

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人土木研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 佐々木 俊一 会計課長 大沼 俊之 技術調査課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木 研究所法)			関係する 計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	8,577	8,630	8,667	8,504	8,773			
	執行額	8,577	8,630	8,667						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
人件費		4,463	4,725	退職手当の所要見込み額による増。						
一般管理費		359	375							
業務経費		3,682	3,673							
その他		0	0							
計		8,504	8,773							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	研究開発の3つの目標全 てについて、毎年度、「目標 を達成していると認められ る」との評価を得ること。 (第4期中長期目標期間(平 成28年度~令和3年度))	研究開発の3つの目標のう ち「目標を達成していると認 められる」と評価された件 数	成果実績	件	3	3	-	-	-	
			目標値	件	3	3	3	-	3	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
・国土交通省所管独立行政法人の(平成30年度・令和元年度)における業務実績評価の結果について(国土交通省作成) ・令和2年度については主務大臣より公表予定										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	研究開発プログラム数 (第4期中長期目標期間(平成28年度~令和3年度)か ら、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応す るため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラ ムを構成した。)	活動実績	課題	17	17	17	-	-		
		当初見込み	課題	17	17	17	17	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使 用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	活動実績	技術数	31	33	31	-	-		
		当初見込み		-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	当該年度予算額/研究開発プログラム数 【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】 (第4期中長期目標期間(平成28年度~令和3年度))	単位当たり コスト	百万円	504.5	507.6	509.8	500.2			
		計算式	/	8,577/17	8,630/17	8,667/17	8,504/17			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		研究開発プログラム数 (第4期中長期目標期間(平成28年度～令和3年度)から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)	実績値	課題	17	17	17	-	-
			目標値	課題	17	17	17	-	17
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	実績値	課題	31	33	31	-	-
			目標値	課題	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国の技術基準等に反映される研究開発成果をあげることで、災害に対し粘り強くなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実にやっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	令和元年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、令和元年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 <p>本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。</p>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価(見込評価)を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 <p>本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	一者応礼について、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き調達情報の多様な方法による周知を行い、入札参加要件は過度な制限とならないよう一層の緩和を図るとともに、履行までの準備期間及び適正な履行期間の確保に取り組み、多数の者が参加可能となるよう、一者応礼の改善に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	13		
平成23年度	14		
平成24年度	17		
平成25年度	422		
平成26年度	403		
平成27年度	419		
平成28年度	437		
平成29年度	428		
平成30年度	421		
令和元年度	国土交通省 - 0453		
令和2年度	国土交通省 - 0453		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
8,667百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交付】

A. 国立研究開発法人土木研究所
運営費交付金
8,667百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

B. 民間企業等（343社）
1,208百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

C. 公益法人等（21法人）
80百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人土木研究所			B.株式会社ダイケンビルサービス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	4,606	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(保全業務)(協定契約)	30
	外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	1,288	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(清掃業務)(協定契約)	17
	その他	物品購入等	2,773	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(警備業務)(協定契約)	12
	計		8,667	計		59
	C.一般財団法人土木研究センター			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	R2研究施設管理・点検整備業務	37			
	役務費	令和元-3年度 舗装の促進載荷試験業務	13			
役務費	H31・32・33土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	7				
役務費	ワイヤロープ式防護柵性能確認試験業務	5				
役務費	補修材料・工法の適用性評価に関する調査検討業務	3				
役務費	令和2年度 流速計検定台車精度検査業務	1				
計		66	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	8,667	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ダイケンビルサービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(保全業務)(協定契約)外2件	59	その他	-	-	
2	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	除雪機械フレーム劣化度診断手法調査試験業務外8件	55	一般競争契約(最低価格)	2	81.7%	
3	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	炭素繊維シート補強された鉄筋コンクリート桁の載荷試験業務外15件	41	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	
4	上山試験工業株式会社	6430001004083	コンクリートの耐凍害性能評価に関する調査試験補助外7件	39	一般競争契約(最低価格)	3	89.1%	
5	日本工営株式会社	2010001016851	複合型地盤改良の変形抑制効果に関する実験業務外5件	36	一般競争契約(最低価格)	1	88%	
6	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	R2グラベルドレーン等に関する遠心模型実験業務外8件	35	一般競争契約(最低価格)	1	91.3%	
7	株式会社水工リサーチ	5430001008259	軟岩河川の側方侵食に関する水理実験業務外13件	34	一般競争契約(最低価格)	1	90.3%	
8	株式会社HRC研究所	7430001015088	橋脚供試体載荷実験補助外6件	32	一般競争契約(最低価格)	1	88.4%	
9	日本データサービス株式会社	9430001020986	河口沿岸域深淺測量その他調査業務外7件	28	一般競争契約(最低価格)	2	82.9%	
10	株式会社東洋計測リサーチ	4050001015963	令和2年度大型浸透模型製作業務外19件	28	一般競争契約(最低価格)	1	91.9%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人土木研究所 (施設整備費)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 佐々木 俊一 会計課長 大沼 俊之 技術調査課長 森戸 義貴				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画 (平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画 (平成24年12月10日)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等に必要の研究基盤の整備を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を効率的かつ円滑に実施するために必要な施設・実験設備の整備及び更新を行う。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	375	569	493	328					
		補正予算	544	596	635						
		前年度から繰越し	666	1,208	596						
		翌年度へ繰越し	▲ 1,208	▲ 596	▲ 900						
		予備費等	-	-	-						
		計	377	1,777	824	328	829				
	執行額		346	1,694	731						
	執行率 (%)		92%	95%	89%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		38%	145%	65%							
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	施設整備費補助金		328	829	新たな成長推進枠:327						
	その他		0	0							
	計		328	829							
	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	研究開発の3つの目標全てについて、毎年度、「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。(第4期中長期目標期間(平成28年度～令和3年度))		研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された件数		成果実績	件	3	3	-	-
目標値						件	3	3	3	-	3
達成度						%	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・国土交通省所管独立行政法人の(平成30年度・令和元年度)における業務実績評価の結果について(国土交通省作成) ・令和2年度については主務大臣より公表予定										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	土木研究所が整備した施設数			活動実績	件	5	5	4	-	-	
				当初見込み	件	5	5	4	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	当該年度当初予算額/当該年度当初施設数 【施設1件当たりのコスト】			単位当たりコスト	百万円	75	113.8	123.3	65.6		
				計算式	/	375/5	569/5	493/4	328/5		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		土木研究所が整備した施設数	実績値	件	5	5	4	-	-
			目標値	件	6	6	6	-	6
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国の技術基準等に反映される研究開発成果をあげることで、災害に対し粘り強くなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実にしている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業実施にあたり設計見直し等による事業計画の再検討が必要になったことにより不測の日数を要したため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	令和元年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準等に反映されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、令和元年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められた」と評価された。 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。 							
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。 							

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	一者応札について、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き調達情報の多様な方法による周知を行い、入札参加要件は過度な制限とならないよう一層の緩和を図るとともに、履行までの準備期間及び適正な履行期間の確保に取り組み、多数の者が参加可能となるよう、一者応札の改善に努める。		
備考			
施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき国土交通大臣が交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき実績報告書が国土交通大臣に提出され、審査等を行った上で補助金の額の決定を行っているものである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	14		
平成23年度	15		
平成24年度	18		
平成25年度	423		
平成26年度	404		
平成27年度	420		
平成28年度	438		
平成29年度	429		
平成30年度	422		
令和元年度	国土交通省 - 0454		
令和2年度	国土交通省 - 0454		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
731百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交付】

A. 国立研究開発法人土木研究所
施設整備費補助金
731百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

B. 民間企業等（10社）
731百万円

研究用施設の整備等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人土木研究所			B.地崎道路株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	研究施設の整備等	731	工事	苫小牧寒地試験道路交差点試験路舗装工事	207
	計		731	計		207

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0490

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人建築研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 佐々木 俊一 会計課長 大沼 俊之 技術調査課長 森戸 義貴	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に研究開発の成果を反映し、それらが民間の技術開発や設計・施工の現場で活用されることにより、国民の安全の確保、健康で快適な居住空間の実現、省エネルギーや環境への配慮等持続可能性の確保、消費者への安心の提供など、我が国の住宅・建築・都市の質の確保・向上を目的としている。また、地震工学に関する研修は、開発途上国の技術者等の養成を通じ、世界的な地震防災対策の向上を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者等を養成する。						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,754	1,758	1,779	1,808	1,862
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	1,754	1,758	1,779	1,808	1,862	
	執行額	1,754	1,758	1,779			
執行率 (%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	100%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	人件費	1,049	1,058	人件費等所要額による増			
	一般管理費	214	254				
	業務経費	545	551				
	計	1,808	1,862				

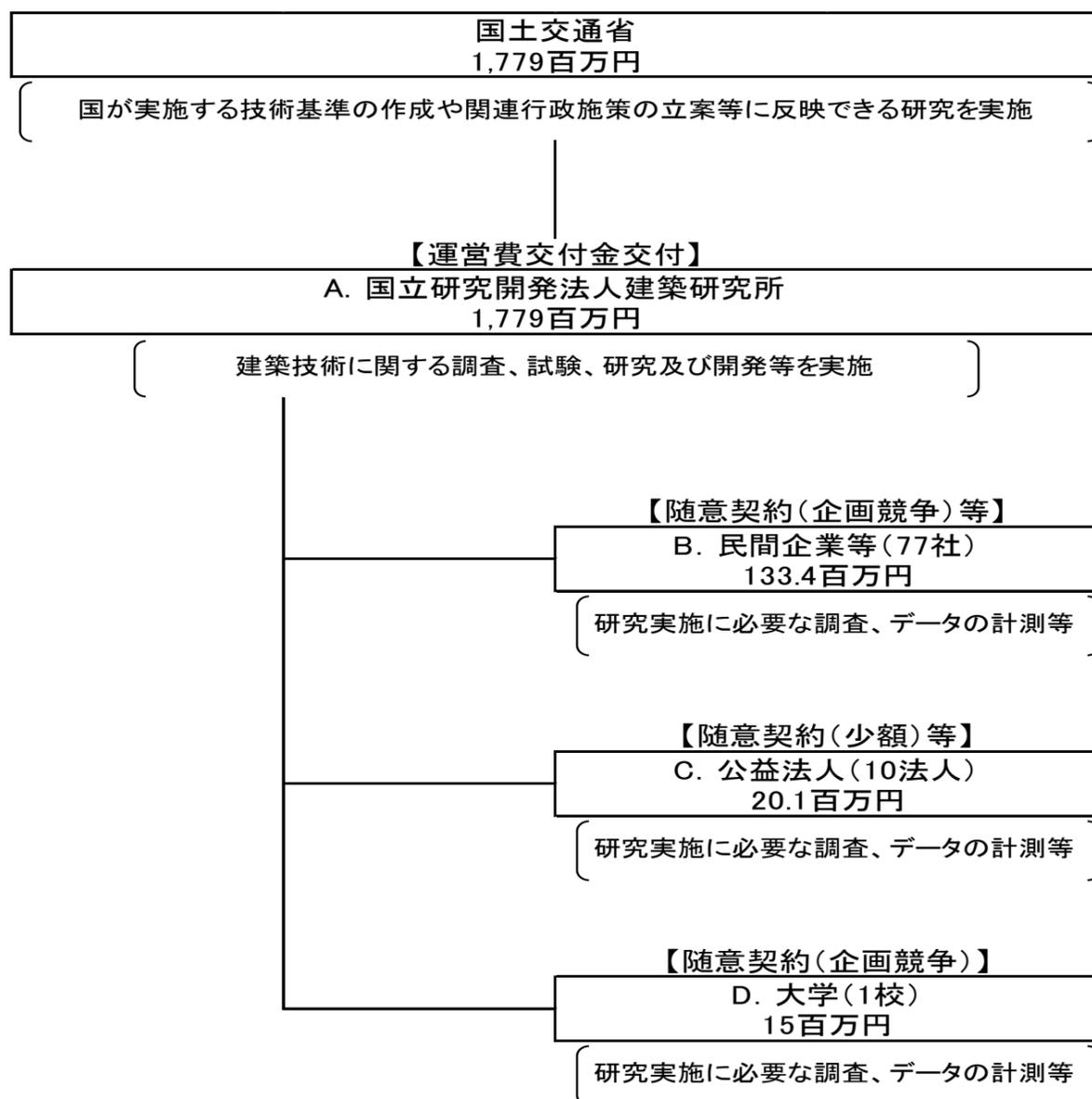
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 (国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。)	査読付論文数	成果実績		報	77	64	87	-	-
目標値				報	60	60	60	-	60	
達成度				%	128.3	106.7	145	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等 (国土交通大臣より成果発表会は毎年度10回以上発表することが目標値として定められている。)	成果発表会の開催数	成果実績		回	11	9	10	-	-
目標値				回	10	10	10	-	10	
達成度				%	110	90	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数 (公布ベース)	成果実績		件	18	30	14	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)	活動実績		課題	57	59	58	-	-	
当初見込み			課題	40	40	40	40	40		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	研究課題1課題当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施研究課題数(Y)		単位当たりコスト	百万円	30.8	29.8	30.7	45.2		
			計算式	X / Y	1754/57	1758/59	1779/58	1808/40		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		実施研究課題数	実績値	件	57	59	58	-	-	
			目標値	件	40	40	40	-	40	
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数	実績値	件	18	30	14	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国の技術基準等に反映される研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的研究機関としての公平・中立な立場(アンパイヤ側)を活かすことができる研究開発等を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和2年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握は確実になされている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和2年6月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、令和元年度の業務評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。	
	改善の方向性	・一者応札・一者応募の取り組みとして、公告期間の十分な確保や応募要件の緩和・見直し、調達情報の周知方法の改善等を行う。また、発注予定情報については、ホームページに掲載し、公告とほぼ同時に調達情報メールの配信を行い、調達情報メールの配信サービスについてのチラシをシンポジウム等で配布する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	多くの案件について、一者応募となっていることから、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		一者応札となっている契約については、公告期間の十分な確保を義務付けるなどの改善策を講じ、支出における透明性・競争性・公平性の確保に努める。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	15			
平成23年度	16			
平成24年度	20			
平成25年度	424			
平成26年度	405			
平成27年度	421			
平成28年度	436			
平成29年度	424			
平成30年度	423			
令和元年度	国土交通省 - 0423			
令和2年度	国土交通省 - 0455			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国立研究開発法人建築研究所			B. アカデミックエクスプレス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,013.3	役務費	都市構造の予測結果に対する評価のためのWebアプリケーションのプロトタイプ作成作業	4
その他	物品購入費等	597.2	役務費	将来都市構造予測プログラムの改良業務	4
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	168.5			
計		1,779	計		8
C. 一般財団法人ベターリビング			D. 国立大学法人政策研究大学院大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			役務費	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務	8
			役務費	国立研究開発法人建築研究所 持続可能プログラム実施補助業務	7
計		0	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	-	1,779	運営費交付金交付	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アカデミックエクスプレス株式会社	9050001017674	都市構造の予測結果に対する評価のためのWebアプリケーションのプロトタイプ作成作業 他3件	9.1	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	株式会社常陽産業研究所	6050001001169	「革新的社会資本整備研究開発推進事業」における企業財務状況調査等補助業務	8.6	随意契約 (企画競争)	2	93.3%	-
3	有限会社中村商事	8050002041377	CLT耐力壁試験補助業務 他13件	6.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	株式会社巴技研	8010001089859	鉄骨造立体骨組試験体の製作業務 他4件	6.3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	-
5	株式会社竹中工務店	3120001077469	中低層杭基礎建物一地盘連成系の動的相互作用ばねと基礎入力動の解析業務	6.2	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	-
6	アシス株式会社	9050001026270	杭基礎部分架構試験体の製作、設置及び廃棄業務	4.5	一般競争契約 (最低価格)	2	90.7%	-
7	アイエヌジー株式会社	5010001080226	欧米の火災安全設計法とリスク評価に関する資料収集業務 他5件	3.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	株式会社東亜理科	6010001024025	対流熱伝達率測定試験体製作業務 他5件	3.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	株式会社八洋コンサルタント	8010001127032	混合セメントを用いたコンクリート供試体の製作 他1件	3.4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	-
10	扶桑機工株式会社	4120101022126	角形鋼管柱曲げ試験体の製作 他1件	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	93.1%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	夏季条件におけるエアコンの性能測定補助業務 他4件	4.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	一般社団法人日本建築構造技術者協会	7010005018699	試設計鉄骨造建物のエネルギー法による耐震計算業務 他1件	3.8	一般競争契約 (最低価格)	1	89.9%	-
3	一般社団法人日本CLT協会	9010005022328	CLTパネル工法耐力壁における垂れ壁・直交壁の効果等に関する調査	2.5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
4	一般財団法人日本建築センター	7010005016554	建築確認における申請図書を代替する申請データの情報構成に係る検討業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	90.5%	-
5	一般社団法人buildingSMART Japan	1010705001547	BIMプロジェクトに供する共通データ環境の具備する機能に関する調査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	90.5%	-
6	一般社団法人日本建築あと施工アンカー協会	7010005003750	長尺あと施工アンカーの塑性域での繰返し加力による損傷状況の確認業務	1.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
7	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	5010605002253	木質系異種複合部材の破壊モードと性能評価法に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	一般社団法人改修設計センター	3370005003025	タイル仕上げ外壁試験体の熱画像に表示される表面温度の抽出・整理業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	一般社団法人建築研究振興協会	2010405010590	国内の設計業務における専門技術者の参画状況に関する情報収集・整理業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	一般財団法人建材試験センター	1010005018597	再帰反射舗装材料の日射反射率の入射角特性試験	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人政策 研究大学院大学	5010405004953	国立研究開発法人建築研 究所 安全・安心プログラム実 施補助業務 他1件	15	随意契約 (企画競争)	-	-	

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0491

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人建築研究所 (施設整備)			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 佐々木 俊一 会計課長 大沼 俊之 技術調査課長 森戸 義貴	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画 (平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画 (平成29年3月29日)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に研究開発の成果を反映し、それらが民間の技術開発や設計・施工の現場で活用されることにより、国民の安全の確保、健康で快適な居住空間の実現、省エネルギーや環境への配慮等持続可能性の確保、消費者への安心の提供など、我が国の住宅・建築・都市の質の確保・向上に貢献する業務を、効率的かつ円滑に実施することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		当初予算	88	84	335	65	1,023
		補正予算	1,792	747	620		
		前年度から繰越し	593	1,805	2,462	1,354	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,805	▲ 2,462	▲ 1,354		
		予備費等	-	-	-		
	計	668	174	2,063	1,419	1,023	
	執行額	661	170	2,045			
執行率 (%)	99%	98%	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	35%	20%	214%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	65	1,023	所要額による増 新たな成長推進枠:908			
	計	65	1,023				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 (国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。)	査読付論文数			報	70	64	87	-	-
			報	60	60	60	60	60		
			%	128.3	106.7	145	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等 (国土交通大臣より成果発表会は毎年度10回以上発表することが目標値として定められている。)	成果発表会の開催数		回	11	9	10	-	-	
			回	10	10	10	10	10		
			%	110	90	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)		件	18	30	14	-	-	
			件	-	-	-	-	-		
			%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	建築研究所が整備または改修した施設数 ※施設整備事業は、国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。			棟	3	21	25	-	-	
			棟	3	21	25	15	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	施設1棟当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施施設数(Y)		百万円	220.3	7.9	70	114.2			
			計算式 X/Y	661/3	166/21	1,751/25	1,713/15			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発の推進								
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		研究開発課題数		件	57	59	58	-	-	
			目標値	件	40	40	40	40	40	
			定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
	建築研究所が策定に参画した主な国の技術基準数	件	18		30	14	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国の技術基準等に反映される研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人としての公平・中立な立場(アンパイア側)を活かすことができる研究開発等を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和2年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各所必要に応じた更新・改修等を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適正な入札により発注され、契約している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的に応じた更新・改修等を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	妥当な発注手段・方法(一般競争入札)にて実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、令和元年度の業務評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。	
	改善の方向性	・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組んでいく。		
備考			
施設整備費補助金については、「国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	16			
平成23年度	17			
平成24年度	21			
平成25年度	425			
平成26年度	406			
平成27年度	422			
平成28年度	437			
平成29年度	425			
平成30年度	424			
令和元年度	国土交通省 - 0424			
令和2年度	国土交通省 - 0456			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,044.6百万円

国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新を行う

【補助金等交付】

A. 国立研究開発法人建築研究所
施設整備費補助金
2,044.6百万円

※執行額

研究用施設の整備等

【一般競争契約(最低価格)】

B. 民間企業(8社)
2,044.6百万円

研究用施設の整備等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国立研究開発法人建築研究所			B. 株式会社日立インダストリアルプロダクツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	研究に必要な施設の整備等	2,044.6	工事費	建築基礎・地盤実験棟2方向加力式遠心載荷試験装置新設整備	1,634.8
計		2,044.6	計		1,634.8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 建築研究所	9050005005205	-	2,044.6	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立インダ ストリアルプロダクツ	6010001196062	建築基礎・地盤実験棟2方 向加力式遠心載荷試験装 置新設整備	1,634.8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	特殊な機械装置のため。 公告期間を31日以上とする。
2	東亜工業株式会社	8011801003265	風雨実験棟強風雨発生装 置および乱流境界層風洞 PC制御等更新業務 他2件	194.1	随意契約 (その他)	-	91.5%	-
3	株式会社坂本水工	8050001011521	R2建築研究所消火栓設備 改修工事	115.8	一般競争契約 (最低価格)	2	83.8%	-
4	株式会社風技術セン ター	4010601019269	強風雨発生装置のノイズ抑 制に資する乱流境界層風 洞制御盤・電動機等更新業	94.9	随意契約 (その他)	-	86.9%	-
5	株式会社東京ソイル リサーチ	3013201006646	風雨実験棟実大強風雨発 生装置地盤調査業務	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	80.6%	-
6	株式会社ケイズエム ズ	7040001100607	風雨実験棟強風雨発生装 置整備に係る立木の伐採・ 抜根業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	株式会社渡辺建工	4050001032026	風雨実験棟強風雨発生装 置用試験体治具製作業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	株式会社神内電機 製作所	7120001056023	液状化対策地盤試験装置 整備に関する建築基礎地 盤実験棟10tクレーン修理業	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建設技術の研究開発等共通経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)					関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H29.3)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術政策の基本方針である国土交通省技術基本計画や様々な技術を登録・活用するための新技術情報提供システムに関する業務等、個別の分野にとられない横断的な検討を実施し、技術研究開発の推進を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設技術開発の推進にあたり、国土交通省技術基本計画の取り組み状況の整理・分析や新技術情報提供システムへ登録するための個々の技術特性に応じた評価等、分野横断的な検討を実施する。令和元年度においては、「国土交通技術行政の基本政策懇談会」において、国土交通省が研究開発すべき課題、実施すべき施策等について議論を実施し、その整理を行った。									
実施方法	委託・請負、補助、交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	27	24	23	19	19			
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	27	24	23	19	19			
	執行額	26	22	20						
	執行率(%)	96%	92%	87%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	92%	87%						
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
技術研究開発調査費		19	19							
その他		0	0							
計		19	19							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	新技術の活用促進に繋がる技術の評価を毎年度10技術行う	評価された技術数	成果実績	件	6	6	6	-	-	
			目標値	件	10	10	10	-	10	
			達成度	%	60	60	60			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	技術部会・システム検討会議等の開催数	活動実績	回	3	3	3	-	-		
		当初見込み	回	4	4	4	4	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:技術部会・システム検討会議等の開催数		単位当たりコスト	百万円/回	8.7	7.3	6.6	4.8		
			計算式	X/Y	26/3	22/3	20/3	19/4		
政策評価、新経済・財政再	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
		41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標年度 4 年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.3	96.3	100	-	-	
目標値	%		90	90	90	90	90			

生計画との	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省技術基本計画は、科学技術基本計画、社会資本整備重点計画等の関連計画を踏まえ、持続可能な社会の実現のため、国土交通行政における事業・施策のより一層の効果・効率の向上、国土交通技術が国内外において広く社会に貢献することを目的に、技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進、技術の効果的な活用、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定めるものである。本計画に基づく取組の推進は、国民の安全・安心の確保、我が国の持続的な成長と地域の自律的な発展、豊かで質の高い生活の実現に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省技術基本計画は、科学技術基本計画、社会資本整備重点計画等の関連計画を踏まえ、持続可能な社会の実現のため、国土交通行政における事業・施策のより一層の効果・効率の向上、国土交通技術が国内外において広く社会に貢献することを目的に、技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進、技術の効果的な活用、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定めるものであるため、国において主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省技術基本計画の策定のための検討を実施しており、政策目的の達成手段として必要かつ適切といえる。また、国土交通省技術基本計画は、国土交通省の技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進、技術の効果的な活用、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定めるものであるため、政策体系の中で優先度の高い事業と言える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ必要事項等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ必要事項等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は目標値よりも少なくなっている。地方整備局から推薦があった技術に対して評価を実施しているが、推薦数が
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績(会議開催数)自体は見込みよりも少なくなっているが、事業は円滑に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。

事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
-----	--	---	---

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織または外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	

外部有識者の所見

国交省関連の専門的かつ広範囲な研究活動全般に関して、個別の分野にとらわれない横断的な検討を実施し、技術研究開発の推進するという重要な事業である。より広く国単位で全省庁横断的に取り組むことが理想かもしれない。このような重要な事業の成果を評価された個別の技術数で測定するのはやや不十分ではないでしょうか。複数の研究事業の提携等の結果、予想以上の成果や重要な知的所有権が得られた事例や研究事業の棚卸の結果、過年度の成果を利用したり、重複が防げた事例等を成果指標にしてはどうでしょうか。また、研究開発事業の棚卸結果(過年度研究の成果・果実、継続中のプロセス、相互関連性等評価)は支障がない限り積極的に開示・提供して頂きたい。なお、従来より随意契約の100%一者応札があるが、引き続き競争性を確保して執行いただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的改善	事業全体の外部有識者の所見も踏まえ、成果指標について、より適切な指標を設定できないか検討されたい。また、仮に現行の指標とした場合、達成度が60%と低迷しているため、原因分析を行い、目標達成ができるよう取り組まされたい。さらに、一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まされたい。
-------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組む。また、成果指標については、地方整備局等から推薦される技術数が増えるように働きかけるなど、目標達成ができるように取り組む。
-------	---

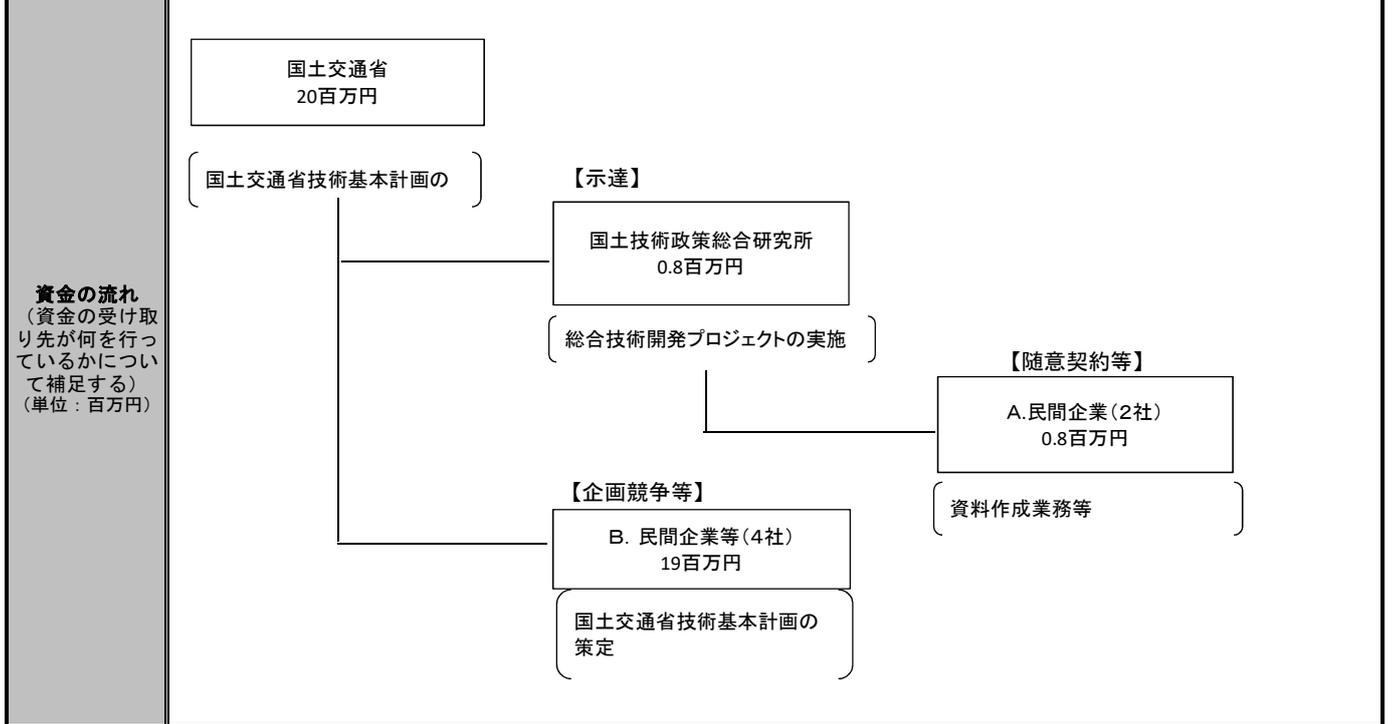
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4			
平成23年度	12			
平成24年度	12			
平成25年度	418			
平成26年度	397			
平成27年度	413			
平成28年度	428			
平成29年度	417			
平成30年度	418			
令和元年度	国土交通省 - 0418			
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.ニッセイエブロ(株)		B.一般財団法人先端建設技術センター		
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
技術研究開発調査費	国土技術研究会映像配信業務	0.4	技術研究開発調査費	新技術の活用促進に関する方策検討業務	9
計		0.4	計		9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	国土技術研究会映像配信 業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	国土技術研究会運営補助 業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	共立速記印刷(株)	9010001002168	国土技術研究会関係資料 等作成業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人先端 建設技術センター	1010005002873	新技術の活用促進に 関する方策検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	一般財団法人国土 技術研究センター	4010405000185	国土交通分野にお ける技術開発政策に 関する調査検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	キャンノンマーケ ティングジャパン 株式会社	5010401008297	トナーの購入	1.1	その他	-	-	
4	富士ゼロックス(株)	3010401026805	印刷用紙の購入	0.6	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	研究開発の評価等経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課			課長 森戸 義貴	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本計画第14条			関係する 計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H28.12)、国土交通省研究開発評価指針(H28.12)、国土交通省政策評価基本計画(H31.3)、第5期科学技術基本計画(H28.1)、国土交通省技術基本計画(H29.3)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等々の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。 特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携等による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4.8	4.7	4.6	3.9			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		4.8	4.7	4.6	3.9	3.9		
	執行額		2.6	3.3	2.8				
	執行率 (%)		54%	70%	61%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		54%	70%	61%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.7	1.7						
	職員旅費	1.2	1.3						
	委員等旅費	0.5	0.4						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0.5	0.5						
	その他	0	0						
	計	3.9	3.9						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	当該年度より実施する課題、前年度終了した課題、及び中間評価(研究期間が5年の研究を対象に3年目に実施)について、全数の評価を行う。	年度ごとの評価課題数	成果実績	課題	26	14	14		
			目標値	課題	26	14	14		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	個別研究開発課題評価書(作成主体:大臣官房技術調査課)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	評価委員会の開催数	活動実績	回数	3	3	4			
		当初見込み	-	3	3	4	4		
単位当たり	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.2	0.2			

コスト		X: 執行額(単位: 百万円) Y: 評価課題数		計算式	/	2.6/26	3.3/14	2.8/14		
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.3	96.3	100			
			目標値	%	90	90	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会のニーズを的確に反映するため、幅広い分野の学識者等を委員として選任し評価を行っている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切に評価を実施するために外部の学識者等により公平・中立に評価を行っている。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の研究開発評価に関する大綱的指針や、国土交通省研究開発評価指針等に基づき、実施している。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予定価が少額のため、随意契約を行っている。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	標準支払基準等により適切に執行している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	十分検討を行い、経費のみ支出し効率的な執行に努めている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委員会の開催回数・開催時間の減及び委員の欠席等による支出減。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。								
事業の有	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。							

効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年見込み通りの委員会の開催数となっている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	評価結果を、研究開発に係る適切な予算配分に反映する等活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	

外部有識者の所見

技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価は専門的かつ高度な判断力を必要とする重要なプロセスである。事前・中間・事後評価も実施して頂いているが、研究会での報告に加えて評価プロセス及び目標とする応用技術達成のマイルストーンや成否等がわかりやすく多様なメディアで広く開示・周知する等の取り組みもご検討いただき、引き続き効率的効果的に執行いただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の観点から、外部有識者の所見も踏まえ、広く開示・周知する等の取組も検討されたい。また、執行率について54%、70%、61%と低迷していることから、原因分析を行い、改善に向けて取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

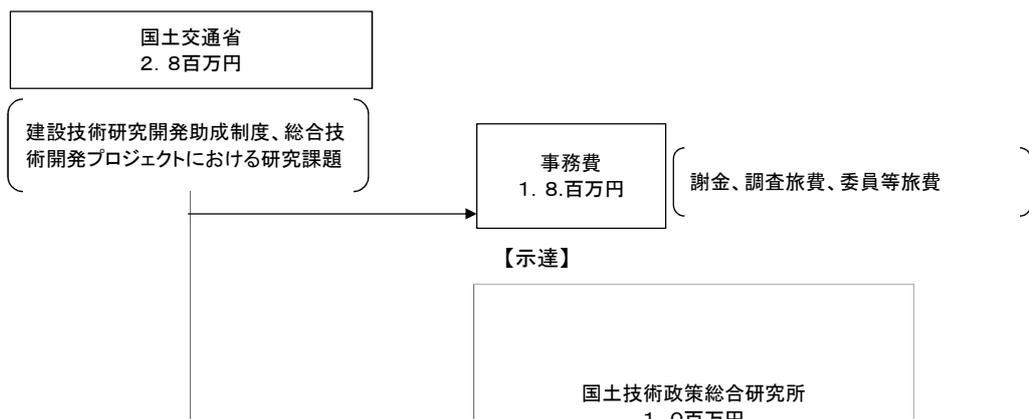
執行等改善の観点から、外部有識者の所見も踏まえ、研究成果等を広く開示・周知する取組について検討を行う。また、必要な部分について十分な執行を行うよう努める。

備考

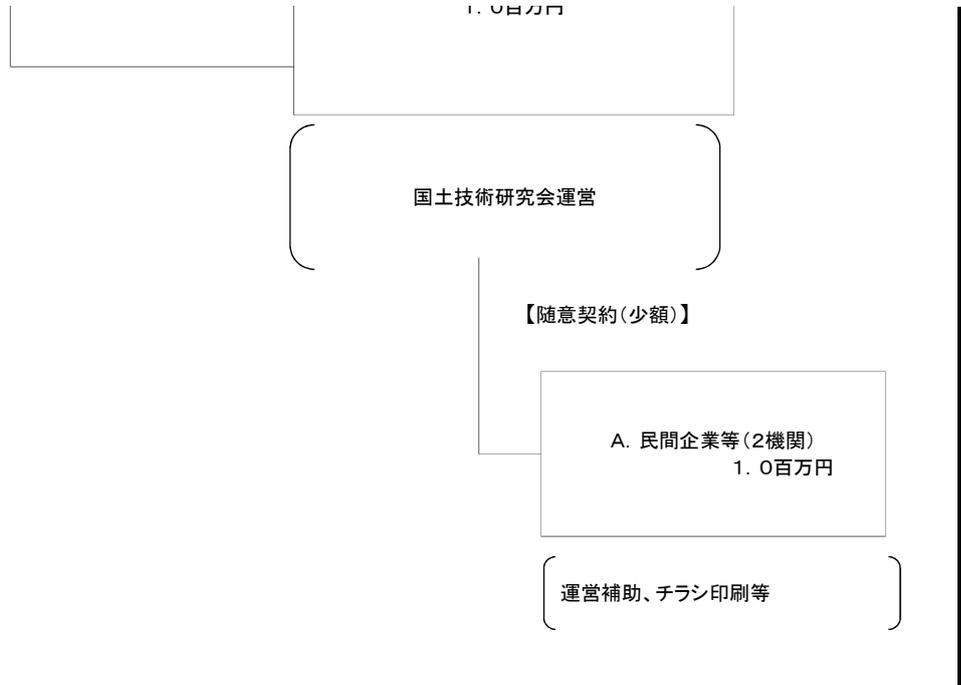
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	11			
平成23年度	12			
平成24年度	13			
平成25年度	419			
平成26年度	398			
平成27年度	414			
平成28年度	429			
平成29年度	418			
平成30年度	0419			
令和元年度	国土交通省 - 0416			
令和2年度	国土交通省 - 0458			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.ニッセイエプロ(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	令和2年度国土技術研究会映像配信業務	0.5			
	計		0.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	令和2年度国土技術研究会映像配信業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	
2	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	令和2年度国土技術研究会運営補助業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	
3	共立速記印刷(株)	9010001002168	令和2年度国土技術研究会関係資料等作成業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発助成経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者					
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1) 国土交通省技術基本計画(H29.3)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額</p> <p>【実施状況】 <令和元年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)15課題 <令和2年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)13課題 政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)4課題</p>											
実施方法	補助											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	190	令和元年度	142	令和2年度	140	令和3年度	140	令和4年度要求	180
		補正予算										
		前年度から繰越し										
		翌年度へ繰越し										
		予備費等										
	計		190	142	140	140	180					
	執行額		190	142	140							
	執行率(%)		100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%								
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	技術研究開発補助金	140	180									
	その他	0	0									
	計	140	180									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度				
	前年度終了した課題、及び中間評価(研究期間が5年の研究を対象に3年目に実施)について、全数の評価を行う。(今年度の予定評価数:25課題)	年度ごとの評価課題数	成果実績		100	100	100					
			目標値		90	90	90					
			達成度	%	111.1	111.1	111.1					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	建設技術研究開発助成制度 実績報告(作成主体:大臣官房技術調査課)											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込					
	年度ごとの採択課題数	活動実績	課題数	22	15	17						
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込						
	単位当たりコスト	百万円	8.6	9.5	8.2							
	計算式	/	240/23	190/22	140/17	140/18						

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.3	96.3	100			
			目標値	%	90	90	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成24年度より、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する「政策課題解決型」公募へと重点化を図っており、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」を踏まえ社会のニーズを技術研究開発内容へ反映させている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する技術研究開発を強力に推進するための制度であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題解決型の研究開発テーマの設定に際しては、国土交通省技術基本計画や外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」の意見等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上重要性の高いテーマとして、i-Constructionに関連する2テーマを設定した。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の使途も含めて審査していただいている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究計画及び実績報告を確認し、費目・使途を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。	

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において、補助金により実施することが適切な技術研究開発課題が選定されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年見込み通りの課題を採択している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果が実用化されていることを確認している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。

外部有識者の所見

研究開発の目標達成率が毎期90%である。研究の成果の測定はより実利的成果を求める民間会社より独創的革新側面を評価する仕組みであってもよいが、過年度の研究の成果について事後的にフォローし、支障がない限り広く開示して成果の共有・応用を図ることもご検討頂きたい。また、研究の結果生じる知的所有権の取得はないであろうか。もしあれば、それも成果目標になりうるのではないか。なお、支出内容の事後的検証にもご留意頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

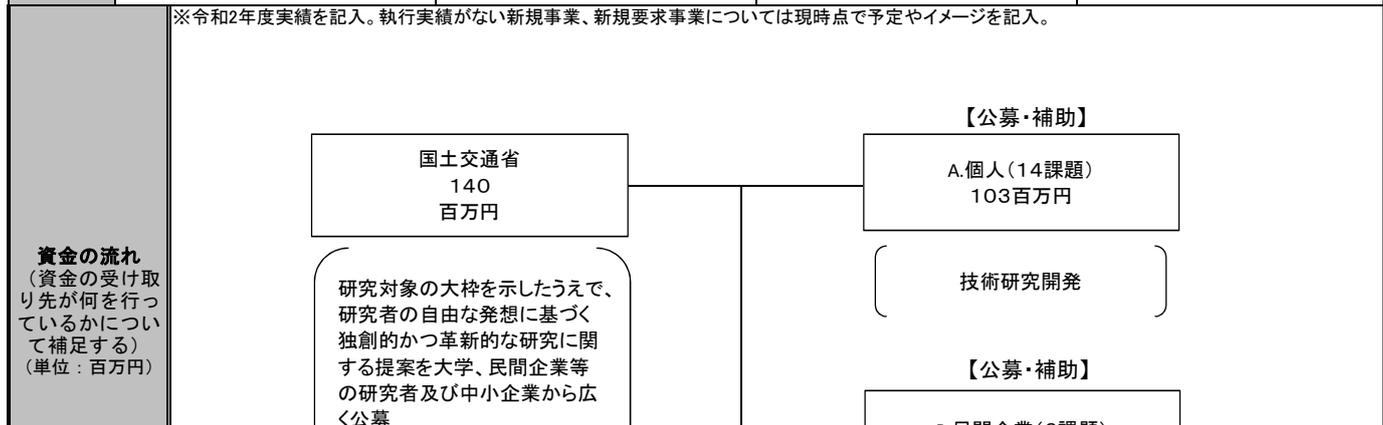
一部改善内容	外部有識者の所見も踏まえ、事後的検証等も考慮に入れて、成果指標について、より適切な指標を設定できないか検討されたい。
--------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	外部有識者の所見も踏まえ、研究終了後の成果についてのフォロー及び共有、応用を図ることを検討するとともに、成果指標について、より適切な指標を設定できないか検討を行う。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	11		
平成23年度	12		
平成24年度	13		
平成25年度	419		
平成26年度	398		
平成27年度	414		
平成28年度	429		
平成29年度	418		
平成30年度	0419		
令和元年度	国土交通省 - 0462		
令和2年度	国土交通省 - 0459		



B.氏間企業(6課題)
37百万円

技術研究開発

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.岡山大学_綾野 克紀			B.(株)環境風土テクノ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	1.1	物品費	研究開発に供する器具機械類等	1.2	
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	0.8	人件費・謝金	研究補助者等への支出等	3.4	
旅費	旅費等	1	旅費	旅費等	1.5	
その他経費	印刷製本費等	4.8	その他経費	印刷製本費等	1.6	
間接経費	管理部門の経費等	2.3	間接経費	管理部門の経費等	2.3	
計		10	計		10	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山大学 綾野 克紀		コンクリート構造物の予防保全による延命化を目的としたけい酸塩系表面含浸材の開発	10	補助金等交付			
2	(一財)先端建設技術センター 吉川 正		AIを活用したトンネル切羽の地質評価と肌落ち予測支援による災害防止に関する研究開発	10	補助金等交付			
3	岐阜大学 國枝 稔		セメント系ハイブリッド3Dプリンターの開発	10	補助金等交付			
4	東京大学 山田 知典		デジタル打音検査とAI・シミュレーションの統合的活用によるコンクリート内部構造診断の実現	10	補助金等交付			
5	法政大学 今井 龍一		3次元点群データを用いた公共構造物デジタルツインの成長型AI基盤モデルの開発	9.9	補助金等交付			
6	東京大学 山下 淳		複数広視野カメラを用いた建設機械周辺の安全性確保技術の開発	9.8	補助金等交付			
7	東京大学 全 邦釘		地中レーダーによる地下埋設物データベースの構築と油圧ショベルによる掘削時の埋設物損傷回避動作の実現	9.8	補助金等交付			
8	豊橋技術科学大学 松本 幸大		耐久性・韌性および座屈回避機構を備えた複合材料プレース材に関する研究	9.8	補助金等交付			
9	東京都市大学 包 躍		3次元視覚データを活用したトンネル施工管理の高度化	9	補助金等交付			
10	東京工業大学 仙石 慎太郎		無人化施工における生体情報を活用した生産性向上のための分析評価システム	8	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社環境風土テクノ 須田 清隆	7011201014707	『中小建設業を対象とした映像を活用したIoT施工法(Visual-Construction)』の開発 -映像・画像情報を利用した4次元CIMとスマート土木の実現-	10	補助金等交付			

2	株式会社 北川鉄工 所 勝部 英一		スラッジ水高度利用による コンクリート産業の環境負 荷低減技術に関する研究	9.5	補助金等交付			
3	株式会社 Integral Geometry Science 木村 憲明		トンネル磁気効果素子を用 いたコンクリート内部鉄筋 腐食・破断映像化装置の開 発	4.8	補助金等交付			
4	株式会社 ジャパン・ インフラ・ウェイマ ーク 春田 健作		建設現場の見える化およ び現場監督を支える全自 動現場巡視システム(ド ローンボートシステム)	4.5	補助金等交付			
5	クモスコオペレー ション 株式会社 中越 秀樹		専用レチクル内蔵TSとAIを 用いた生産性及び品質向 上のための杭打機操作サ ポートシステムの開発	4.4	補助金等交付			
6	ジビル調査設計株式 会社 南出 重克		3Dデータを活用した橋梁点 検と補修設計の高効率化 に関する研究	4.3	補助金等交付			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	技術調査課	課長 森戸 義孝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年5月閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 統合イノベーション総合戦略(平成30年6月閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化による建設現場の担い手の不足が懸念されている(日建連の予測では2025年までに110万人の技能労働者が離職)状況下で、国土交通省では、平成27年度より、建設現場の生産性を向上させ、魅力ある建設現場の実現を目指すi-Constructionを推進している。このi-Constructionのトップランナー施策の一つである「ICTの全面的な活用」については、国土交通省が、平成28年3月に、土工へのICT活用に必要な基準類を整備したものの、「土工以外への工種への展開」、「維持管理の生産性向上」を進める必要がある旨、「国土交通省i-Construction委員会」において報告されている。以上を踏まえ、設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入することにより、建設現場の生産性向上を目指すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	設計段階では、干渉チェックや施工手順の確認および住民説明・関係者協議等を円滑化できるよう、また、設計、施工、維持管理段階を通じた建設プロセスにおいてデータ流通を円滑化できるよう、設計段階の3次元化に必要な基準案を作成する。また、施工段階では、土工以外での工種におけるICTを活用した出来形管理・検査に関する要領・基準案を作成する。さらに、維持管理段階では、設計データや点検・補修履歴データを簡単に把握するため、また3次元計測に関する新技術を維持管理で活用するために、維持管理におけるICTの活用マニュアルを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	56	51	48	-			
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲5				
		予備費等	-	-	-				
		計	56	51	43	0	0		
	執行額	56	51	43					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	90%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	R2年度までにICTを活用した出来形管理要領等のICTを効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類を50本策定する。	ICTを活用した出来形管理要領等のICTを効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類の策定数	成果実績	-	19	11	12	-	42
			目標値	-	19	11	12	-	50
			達成度	%	100	100	100	-	84
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ICTの活用による建設生産性向上に関する研究項目の 終了件数	活動実績		-	1	5	8		
当初見込み			-	3	5	8			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額 Y：ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関 する研究項目の終了件数	単位当たり コスト	百万円/件	56	10	5			
		計算式	/	56百万/1件	51百万/5件	43百万/8件			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		測定指標	41 技術研究開発を推進する						
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	139 目標を達成した技術開発課題の割合		実績値	%	96.3	96.2	100	-	100
		目標値	%	90	90	90	-	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において建設現場の担い手不足が懸念されるという背景に対し、ICT活用の基準作成を行う等、社会的意義の大きい技術研究開発であるとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	設計・施工・維持管理段階において、現状の最新技術を取り入れた設計・施工管理・監督検査の3次元データ活用に関する基準・マニュアル類を整備に資する技術開発であり、国が直接実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化による建設現場の担い手不足が課題となっている。この課題に対し、「世界最先端IT国家創造宣言」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」等の閣議決定には、IT、ICT等の活用を推進することが求められており急務の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図った。 また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工程にもICTを本格的に導入するため、データ標準案及びマニュアル類の策定を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委員会、ワーキングを設け、最新の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めている。 事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

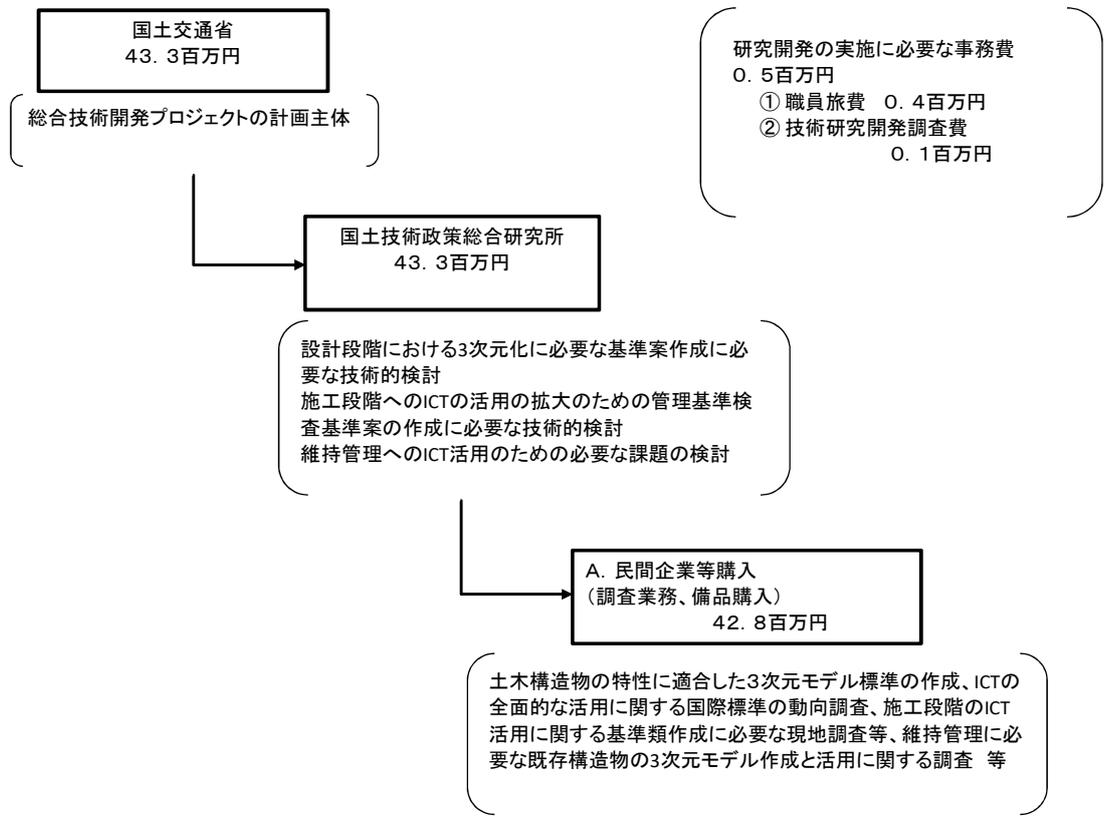
点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	
外部有識者の所見		
<p>本事業は令和2年度で終了予定であった。この事業の目的は設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の職種にもICTを本格的に導入することにより、建設現場の生産性向上を目指すのであるから、この段階でICTの他分野への普及度やそれによる生産性の向上を反映する指標でも成果を測定頂きたい。一者応礼であることに関しては、引き続き、競争性の確保に務めて頂きたい。</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見		
終了予定		本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
予定終了通り		事業の成果が有効活用されるよう努める。
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度	新29-0034		
平成30年度	0426		
令和元年度	国土交通省 - 0464		
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.建設技術研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	3次元モデルを用いた情報連携方法の整理業務(第1回変更)	14.2			
計		14.2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	3次元モデルを用いた情報連携方法の整理業務	14.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	日本工営(株)	2010001016851	パラメトリックモデル及び3DAモデルの標準化に関する調査業務	12.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	工事におけるICTを活用した出来高算出の高度化に関する調査業務	5.9	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	
4	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	ICT活用工事の適用範囲拡大等に関する調査業務	5.2	随意契約 (企画競争)	1		
5	日本建設機械施工協会・先端建設技術センター設計共同体	-	施工現場の工程進捗把握技術に関する調査業務	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	ICT活用工事の要領等に関する講習用資料作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	応用技術(株)	9120001121031	ソフトウェア更新	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2015(H27.6閣議決定) CLTの普及に向けた新たなロードマップ(H29.1CLT活用推進に関する関係省庁連絡会議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) 統合イノベーション戦略2020(R2.7閣議決定) バイオ戦略2020(市場領域施策確定版)(R3.1統合イノベーション戦略推進会議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国では、庁舎や病院など中層・大規模な建築物において木造建築物の需要が高いが、4階建て以上の木造は耐火建築物とする必要があり、また、木材を建築物に現し(あらわし。材料を露出させる仕上げをいう。)で用いることに対するニーズが極めて高いため、これらの要求を満たすCLT等の木質系大型パネルを用いた木造とS造(鉄骨造)やRC造(鉄筋コンクリート造)などの耐火構造との混構造建築物の構造設計法の提案等を目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	CLT(Cross Laminated Timber:直交集成板)等の木質系大型パネルを用いた、木造と他構造種別・他構法(集成材構造・2X4工法)の混構造建築物における、材料の特性を活かした可変性の拡大、施工期間の短縮等を実現するため、構造設計法を開発するとともに、設計例の提示、防耐火上の関連技術資料の整備、外壁の推奨仕様等の提示を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算状況	当初予算	57	54	51	37	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		57	54	51	37	0			
	執行額		56	53	49	-				
執行率(%)		98%	98%	96%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	98%	96%	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	35	-							
	職員旅費	2	-							
	諸謝金	0	-							
	委員等旅費	0	-							
	計	37	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 1年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までにCLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する技術資料類等を5本策定する	CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発および技術資料類等の策定	成果実績	-	-	1	2	1	-	
		目標値	-	-	1	2	1	5		
		達成度	%	-	100	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数	活動実績		-	0	1	1		-
当初見込み			-	1	1	1	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額(予算額) 百万円 Y：CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	54	51	19		
計算式		/		57百万/0件	54百万/1件	51百万/1件	37百万/2件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 1 年度	目標年度 3 年度
		41 技術研究開発を推進する	実績値	%	96.3	96.3		96.2	-
			目標値	%	90	90	90	90	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会(R2.3)において、「日本の木材資源を有効に利用し、サステナブル社会を実現するための重要な課題である」との評価を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	CLT等の中層・大規模木造を可能とする木質材料を幅広く建築物に用いるためには、共通のルールである構造設計法などの技術開発が国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年6月閣議決定「まち・ひと・しごと創生基本方針」において建築物の木造化・木質化を推進するため、CLT等の開発・普及、公共建築物の木造化等の促進を一層強化することが求められており、急務の課題である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、価格競争のほか、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で、必要性の精査を行った上で、適切に予算配分の決定を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既往の研究成果を活用し、技術開発の効率化を図った。また、委員会等を通じ、産学官一体で効率的に進めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者委員会等に進捗報告しながら、研究計画に沿って、適切に研究開発を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者委員会等を設け、最新の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者委員会等の指導のもとで、適切に執行している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は、次年度の研究開発に活用している。成果物はHP等で公表しており、順次追加する予定である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本研究のアドオンとして、木質混構造を活用した復興住宅のデータベースに関する検討を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			科学技術イノベーション創造推進に必要な経費 (官民研究開発投資拡大プログラム)
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会による「中間評価」(R2.3)において、「日本の木材資源を有効に利用し、サステナブル社会を実現するための重要な課題」「研究実施計画の効率性については問題なく行われている」「今後の木材需要拡大、利用促進に有効」と評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。	
	改善の方向性		・中間評価結果等を踏まえ、適切に研究開発を推進する。 ・発注にあたり、業務内容や参加資格等において工夫し、価格競争や企画競争により、引き続き競争性・公平性の確保に努める。	

外部有識者の所見

本事業はCLTを用いた混構造建築物における、材料の特性を活かした可変性の拡大、施工期間の短縮等を実現するために構造設計法の開発・普及促進を図るものでCO2削減等サステナビリティの観点からも重要な意義がある。本年度で終了する予定であり、この段階で、成果指標として技術資料の作成本数のみではなく、新しい設計法による可変性の拡大、短縮された施工期間等の要件を満たした混構造建築物の建築棟数等も採用できないかご検討頂きたい。また、落札率の高い一者応札に関しては、引き続き競争性を確保するように努めて頂きたい。なお、国土省のサステナブル建築物先導事業ほか、林野庁・環境省にもCLTを促進する事業があるので、これらも関連事業として捉えて連携しても良いのではないのでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

外部有識者の所見も踏まえ、一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

所見を踏まえ、一者応札の原因分析や成果の有効活用に向けて、より効率的・効果的な事業とすべく、適切に事業を実施して参りたい。

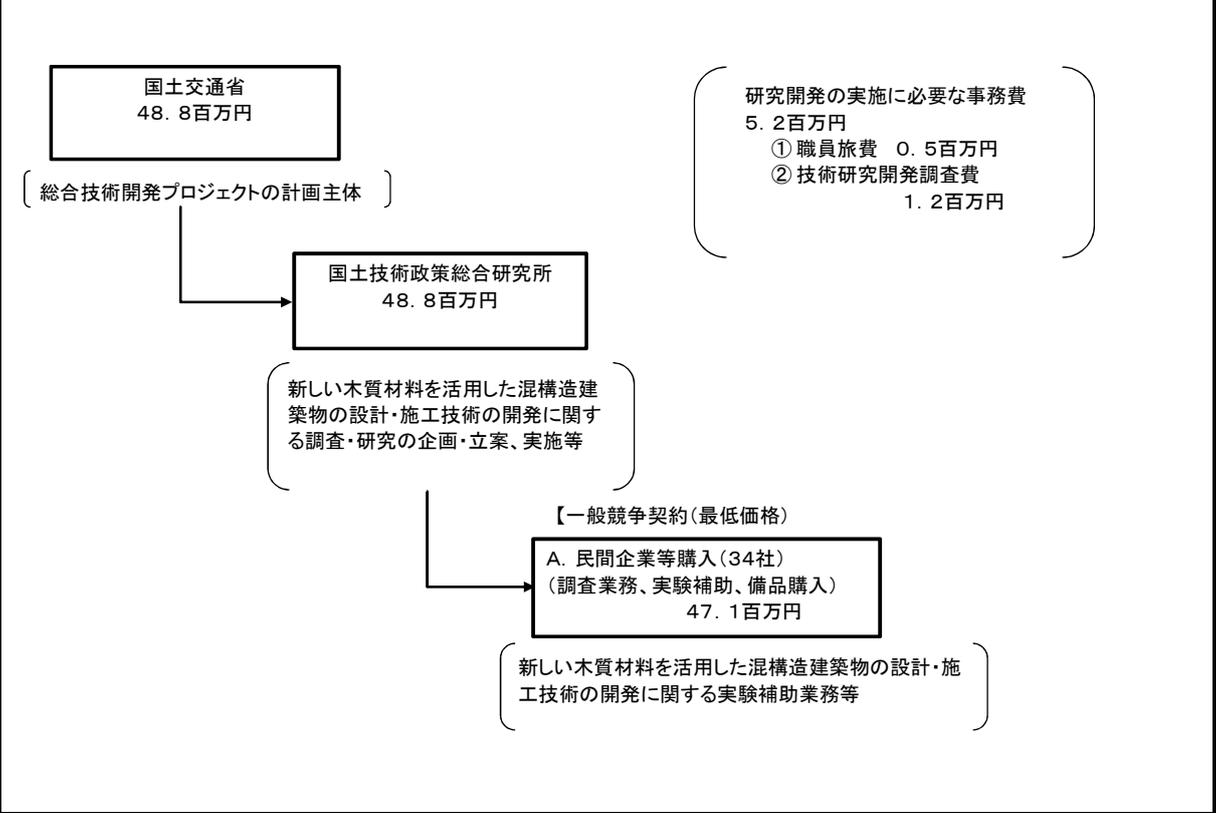
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成29年度	新29-0035			
平成30年度	0427			
令和元年度	国土交通省 - 0427			
令和2年度	国土交通省 - 0462			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.アシス(株)			B.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費等	型枠の製作・建込・脱型、鉄筋の加工・組立、歪みゲージの設置、鋼材の加工・溶接、コンクリート打設等	9.4			
物品購入費	型枠材料、鉄筋、鋼材、吊り治具、コンクリート等	2.2			
運搬費	積込作業、車両、交通費	0.4			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アシス(株)	9050001026270	混構造建築物の耐力壁に 使用するRC試験体の製作 業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
2	(株)東亜理科	6010001024025	床の試験体製作業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)東亜理科	6010001024025	噴出火炎実験の実験補助 業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)東亜理科	6010001024025	噴出火炎実験(4m区画) の実験補助業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)東亜理科	6010001024025	杉集成材購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)東亜理科	6010001024025	RC梁接合部小規模試験体 製作業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)東亜理科	6010001024025	鉛直加熱実験時における 作業等補助業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)東亜理科	6010001024025	水平炉における水平部材 の散水実験補助業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)東亜理科	6010001024025	ガラス散水実験用ジグ作成 業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)東亜理科	6010001024025	杉集成材購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)ファインコラボ レート研究所	4010401039038	中層木質混構造建築物の 維持管理計画立案に資す る技術情報整備のための 検討業務	3.5	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
12	(公社)ロングライフ ビル推進協会	1010405008867	中層木質混構造建築物の 耐久性の評価に関する 情報の整理業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
13	(公社)ロングライフ ビル推進協会	1010405008867	メガストラクチャータイプ等 の混構造建築物のプロト タイプ原案に係る情報の整理 業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
14	(公社)ロングライフ ビル推進協会	1010405008867	改正建築基準法に基づく混 構造建築物プロトタイプ の市街地等の延焼防止設計 情報の整理業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
15	(公社)ロングライフ ビル推進協会	1010405008867	混構造建築物のプロトタイ プ原案の課題、各種対策と その効果に係る情報の整 理業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
16	(公社)ロングライフ ビル推進協会	1010405008867	中層木質混構造建築物の 耐久設計技術に関する情 報の整理業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)エジマ	7010001001171	熱電対360本購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)エジマ	7010001001171	ISO834-1温度センサー 購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)エジマ	7010001001171	鉛直用散水管製作等業 務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
20	(株)東京測器研究 所	6010701006537	ロードセル購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
21	(株)東京測器研究 所	6010701006537	ひずみゲージ外1点購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
22	(株)東京測器研究 所	6010701006537	ひずみゲージ購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
23	(有)ムラキツール	7050002040000	ジャッキ購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
24	(有)ムラキツール	7050002040000	精密騒音計購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
25	(有)ムラキツール	7050002040000	グラフテックGL840用ア クセラサリ-購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
26	三生技研(株)	8030001065560	CLTトップコン打設業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
27	三生技研(株)	8030001065560	模型区画実験の実験補助 業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
28	アイエヌジー(株)	5010001080226	木質混構造建築物に係る 消火・避難に関するケース スタディ等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
29	(有)山辺構造設計 事務所	7013302010403	木質混構造建築物を構成 するRC造骨組の構造検討 業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

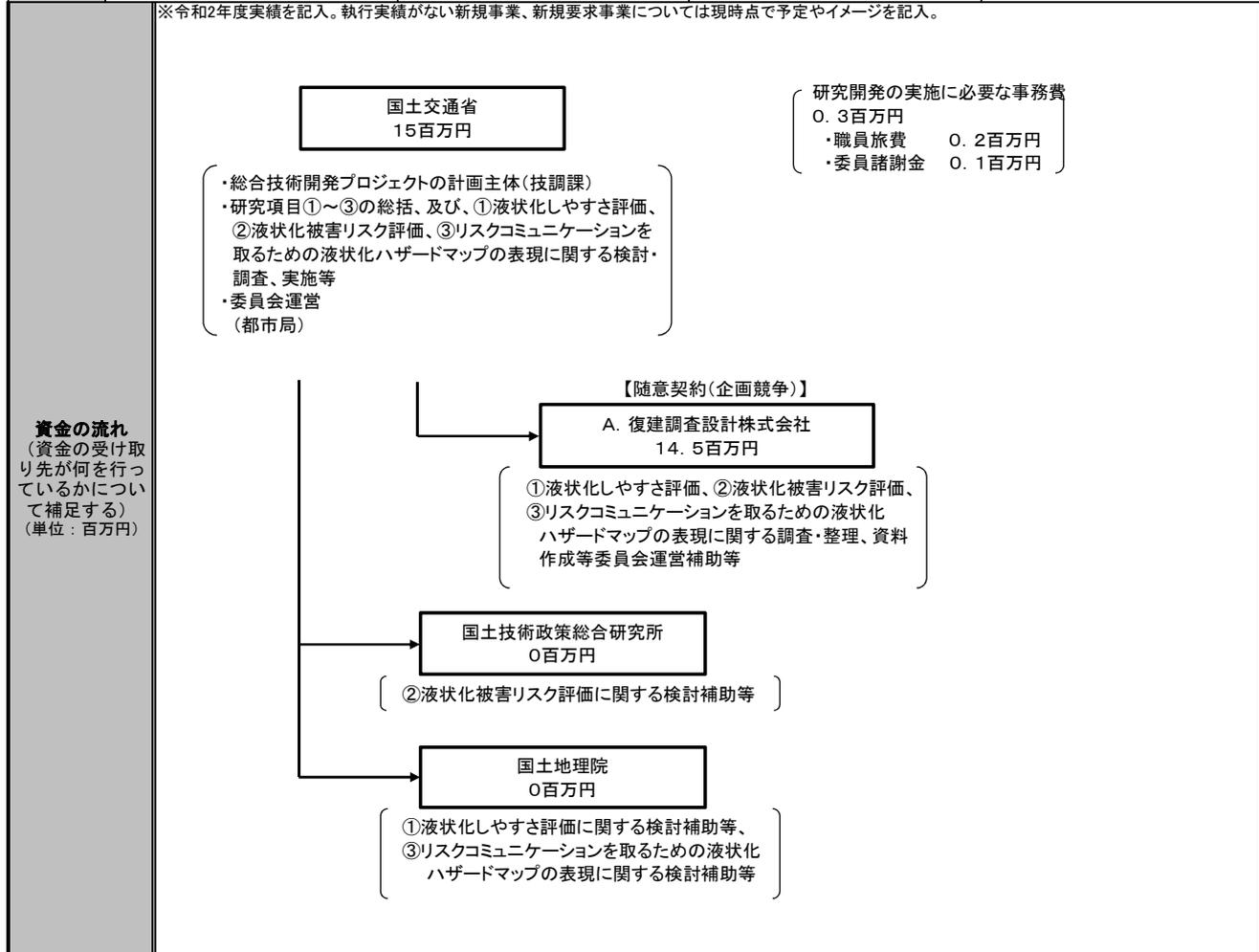
事業名		リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(H29.6閣議決定) 国土強靱化アクションプラン(H29.6国土強靱化推進本部決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災をきっかけとして国による市街地液状化対策への補助や企業による宅地液状化対策工法の開発等が進んだが事前防災としての液状化対策は進んでいない。産官民それぞれの取り組みによる液状化対策を推進するためには液状化リスクに気づくことが重要だが、気づきを得ることが可能となる大縮尺の液状化ハザードマップの作成手法は示されていない。そのため、リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の技術開発を行い、地方公共団体が液状化ハザードマップを作成するためのマニュアルを策定することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発のため、以下の技術開発を行う。 ①地域の液状化発生傾向の検討 ②宅地の液状化被害リスク評価の検討 ③リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップの表現方法の検討								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	39	16	16	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	39	16	16	0	0		
		執行額	38	16	15				
		執行率(%)	97%	100%	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに、リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関するマニュアル案を1本作成する	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成マニュアル案の作成数	成果実績	件	-	-	1	-	1
			目標値	件	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公表された技術資料・ガイダンス等								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関する研究項目の実施件数	活動実績	件	3	3	3	-	-	
当初見込み		件	3	3	3	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト X:執行額(単位:百万円) Y:リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関する研究項目の終了件数	計算式	百万円	12.7	5.3	5	0		
政策評価、新経済・財政再生計画	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	100
目標値	%		-	-	100	-	100		

との関係		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
		国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。		
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	産官民でリスクコミュニケーションを取り、液化化リスクの気づきを得るための基図の作成であるため
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体が統一された評価の手法を作成するため
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	液化化被害ハザードマップの作成手法の確立であり、宅地耐震化を促進するため
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定に当たっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認した上で手続きを行っている。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査内容等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ必要事項について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	マニュアルのとりまとめにあたっては、記載項目について検討を行い、専門的な知見を有する有識者による検討委員会において審議し、内容の精査・反映を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	検査を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 宅地の液化化被害リスク評価の検討について、東日本大震災や熊本地震における液化化の実被害と液化化被害評価の分析・解析について関係省庁等と連携し、効率的に行えた。 リスクコミュニケーションを取るための液化化ハザードマップの表現方法の検討について、地方公共団体の協力を得て液化化ハザードマップの試作や住民からの意見聴取を行い、使いやすいマニュアルとなるよう工夫を行った。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 業者選定にあたっては、企画競争入札により発注を行い、引き続き競争性の確保に努める。一社応札が見られた点については、資格要件変更による応募者の増加を行うことや入札説明書記布業者の不参加理由の調査などの結果を踏まえ、競争参加者を増やすための工夫を行う。 関係省庁等と連携し、技術開発の進展など民間の動向等を踏まえ、より効果的・効率的な事業内容の検討を図る。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	事業の成果が有効活用されるよう努める。			
備考				
「リスクコミュニケーションを取るための液化化ハザードマップ作成の手引き」公表HP https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000044.html				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	国土交通省 新30-044		
令和元年度	国土交通省 - 0426		
令和2年度	国土交通省 - 0466		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.復建調査設計株式会社			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	液化指標の分析	5.6			
	計		5.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	復建調査設計株式会社	4240001010433	宅地液化被害に関するリスクコミュニケーションを取るための液化ハザードマップ作成手法検討業務	14.5	随意契約(企画競争)	1	99%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

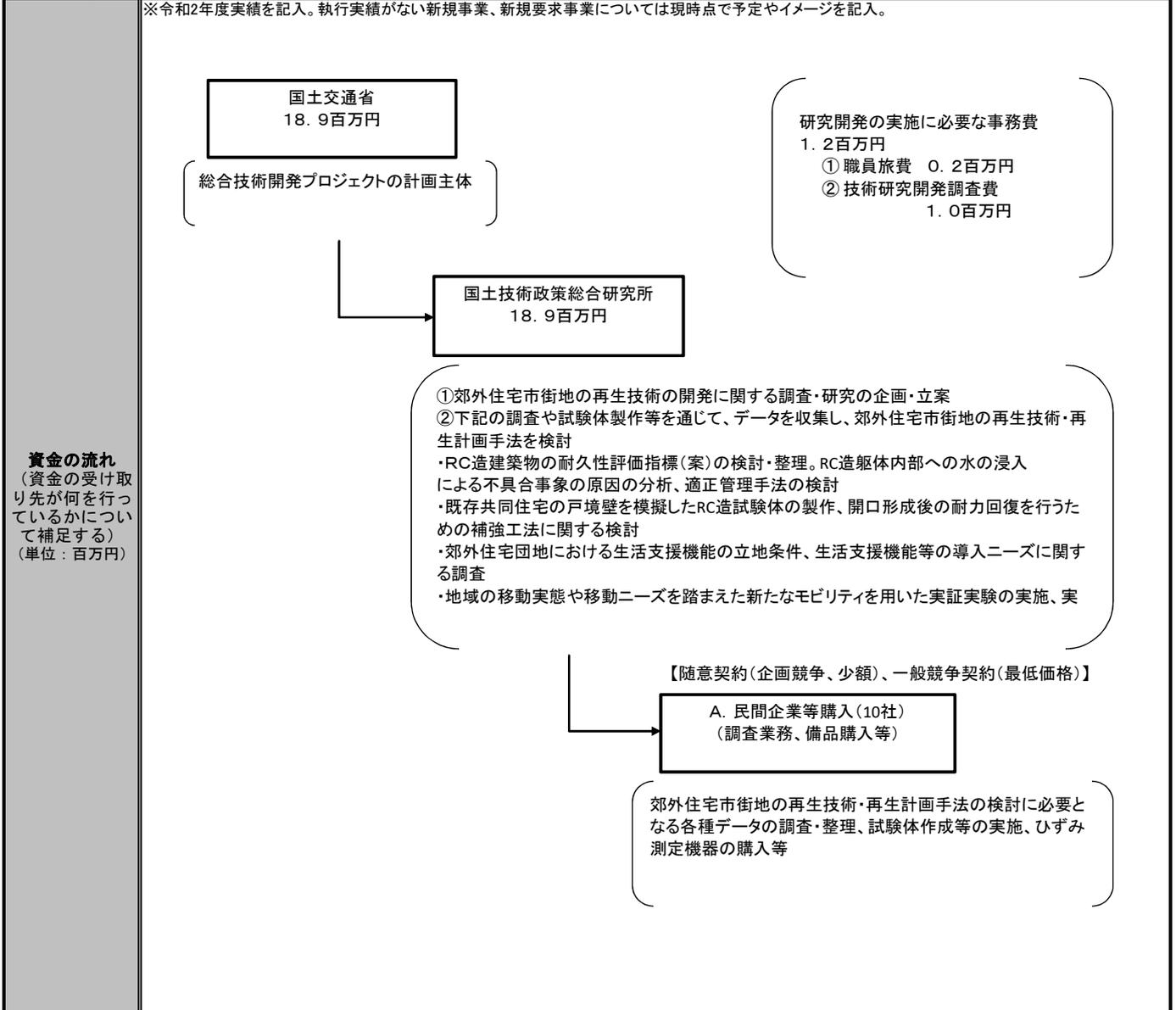
事業名	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	技術調査課	課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域再生法(平成17年法律第24号) (最終更新:令和元年12月6日公布(令和元年法律第66号)改正) 第17条の36 地域住宅団再生事業計画			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定) ・「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定) ・「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定) ・第4期国土交通省技術基本計画(平成29年3月) ・国土交通省生産性革命プロジェクト(平成29年1月) 				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期以降、大量の住宅団地が計画的に整備され、郊外住宅市街地を形成している。これらは現在、経年に伴う住宅・住宅地の老朽化、純化された土地利用と生活ニーズの乖離、空き家の増加、公共交通機関の衰退等のオールドタウン化が進行しているが、一方で、計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。本事業では、郊外住宅市街地の再生を実現する上での技術的課題を解決するための技術研究開発を行い、郊外住宅市街地の再生の実現を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郊外住宅市街地の再生(再生目標:安全の確保、多世代コミュニティの形成、居住者のQOLの向上)を実現する上での技術的課題を解決するため、①既存住宅の長寿命化のための耐久性向上技術、②子育て世帯の流入や定住を促進するための共同住宅の住戸の空間拡大技術、③生活支援施設の導入・適正配置による生活環境の向上技術や新モビリティを活用した高齢者等の移動環境の向上技術の開発を一体的に行う。これらの成果を住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映を図ることを通じて、多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現に向けて、郊外住宅市街地の再生を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	36	30	28	38	38		
		補正予算							
		前年度から繰越し				8			
		翌年度へ繰越し			▲ 8				
		予備費等							
		計	36	30	20	46	38		
	執行額	35	29	19					
	執行率 (%)	97%	97%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	97%	97%	68%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	37	37						
	職員旅費	1	1						
	諸謝金								
	委員等旅費								
	その他	0	0						
	計	38	38						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 4年度
	R4年度までに住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等へ6件反映する。	住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映数	成果実績	-	0	0	2	2	-
			目標値	-	0	0	2	2	6
			達成度	%	0	0	100	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	成熟社会に対応した郊外型住宅団地の再生技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	3	3	3	-	-	
		当初見込み	-	3	3	3	3	3	
単位当たり	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y	単位当たりコスト	百万円/件	12	10	6.7	15.3		

コスト		X : 執行額(予算額) 百万円 Y : 成熟社会に対応した郊外型住宅団地の再生技術に関する研究項目の終了件数				計算式	/	36百万/3件	30百万/3件	20百万/3件	46百万/3件
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標年度 4 年度		
		138 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	100			
		目標値	%	90	90	90	90	90			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高度経済成長期に形成された郊外住宅市街地は現在、住宅・住宅地の老朽化、純化された土地利用と生活ニーズの乖離、空き家の増加、公共交通機関の衰退等のオールドタウン化が進行しているが、計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現が社会的に求められており、そのためには、郊外住宅市街地を郊外の拠点として再生(安全の確保、多世代コミュニティの形成、居住者のQOLの向上)することが必要であり、ニーズに合致している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	郊外住宅市街地のオールドタウン化は全国共通の課題であり、課題の解決には、科学的かつ実証的な技術開発を行い、成果を国の住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等に反映させることが必要である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高度経済成長期の都市への人口流入の受け皿として、都市郊外に大量に供給された住宅団地は、国策として整備されたものである。経年に伴い、そのオールドタウン化が進行しているが、公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。計画開発された郊外住宅市街地の再生と、それらを郊外の居住拠点とした多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現は、必要かつ優先度の高い事業である。								
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図っている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)										
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域住民が乗車する新モビリティの実証実験の実施時期の見直しを余儀なくされ、実験の実施がR3年度にかけてずれ込んだために繰越額が大きくなったものである。								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争等により成果、コストを精査している。								
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者検討会等に進捗報告を行いつつ、住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映に向けて研究計画に沿って研究開発を行っている。									

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 また、3年目の終了時点で同様の評価項目に関する『中間評価』を受けている。また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの進捗状況であり、令和2年度は研究計画に沿って次の研究開発を行った。 ①RC造建築物の耐久性評価指標(案)の検討・整理、RC造躯体内部への水の浸入による不具合事象の原因の分析、適正管理手法の検討のための予備実験等 ②令和3年度に実施する施工実験、加力実験に使用する壁式RC造試験体の製作、施工実験における開口の新設及び補強手順の整理 ③郊外住宅市街地における居住者の生活支援機能の導入ニーズに関する調査、生活支援機能の成立条件に関する調査、関係者協議や地域ニーズ把握とあわせた新モビリティ実証実験およびデータ取得の実施、新モビリティ導入効果把握のための評価項目・指標設定および概略分析、本格導入に向けた課題整理
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 特に、技術研究開発成果の施策への反映等の事業の有効性・実効性等を常にモニタリングしながら事業を推進していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	全ての契約が一者応札(少額随契を含む。)となっているように見受けられるため、原因の分析を行い、改善に向けて努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				

平成29年度				
平成30年度	新30-0045			
令和元年度	国土交通省 - 0467			
令和2年度	国土交通省 - 0464			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(有)城南建設工業		B.	
	用途	金額(百万円)	費目	金額(百万円)
人件費等	型枠の加工組立、解体、鉄筋加工組立、ひずみゲージ貼付、コンクリート打設、作業床足場架け払い等	4.8		
物品購入費	型枠材料、鉄筋、鋼材、ひずみゲージ、吊り治具、コンクリート等	1.7		
仮設材・揚重運搬費	仮設費、運搬費	1		
計		7.5	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)城南建設工業		壁式RC造試験体の製作業務	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	
2	(株)アルテップ	5011001027530	郊外住宅団地における生活支援機能の立地条件等に関する調査業務	5.2	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	
3	(株)構造計画研究所	7011201001655	デジタル画像相関法を用いた建物劣化モニタリングシステムの開発に関する実験および解析の補助業務	1	随意契約 (少額)	1	-	
4	日本3Dプリンター (株)	9011101068090	3Dスキャナ購入	0.9	随意契約 (少額)	1	-	
5	(有)中村商事	8050002041377	鉄筋コンクリート部材の漏水発生と水容量の関係の把握に関する実験補助業務	0.6	随意契約 (少額)	1	-	
6	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	モバイルパソコン他購入	0.3	随意契約 (少額)	1	-	
7	(株)イセブ	2050001015321	国土技術政策総合研究所研究報告第66号印刷	0.3	随意契約 (少額)	1	-	
8	(株)フォーラムエイト	1013201007836	構造解析用ソフトウェア保守	0.3	随意契約 (少額)	1	-	
9	(株)ケイズデザイン ラボ	2011001066044	EinScan Pro 2x専用ワークステーション購入	0.3	随意契約 (少額)	1	-	
10	(株)根本商事		温湿度ロガー購入	0.2	随意契約 (少額)	1	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	技術調査課	課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(平成29年3月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっている。AIやIoTの効果的な活用方策の研究、時空間的なデータ管理を考慮した3次元情報基盤の構築により建設生産システムの高度化を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	近年技術の進展が著しいAIやIoTを活用することで、建設生産システムの高度化を図る。建設生産システムの業務プロセスにおけるAIの適用可能性を検討し、画像データを活用した施工状況の把握、適切な工期設定、オペレータの操作データ分析による効率化、及びこれらの成果を高度に活用するための情報連携技術を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	23	23	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	63	-	-	3	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲3	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	73	23	20	3	0		
	執行額		70	17	13	-	-		
	執行率(%)		96%	74%	65%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		700%	74%	57%	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
								2年度	3年度
	R2年度までにAIを活用した建設生産システムの高度化に関し、技術基準等へ3件反映する。	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する技術基準等への反映数	成果実績	-	0	0	3	-	3
			目標値	-	0	0	3	-	3
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	5	5	5			
		当初見込み	-	5	5	5			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X: 執行額(予算額) 百万円 Y: AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円/件	14	3.4	2.6			
		計算式	/	70百万/5件	17百万円/5件	13百万円/5件			

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.3	96.2		-	
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

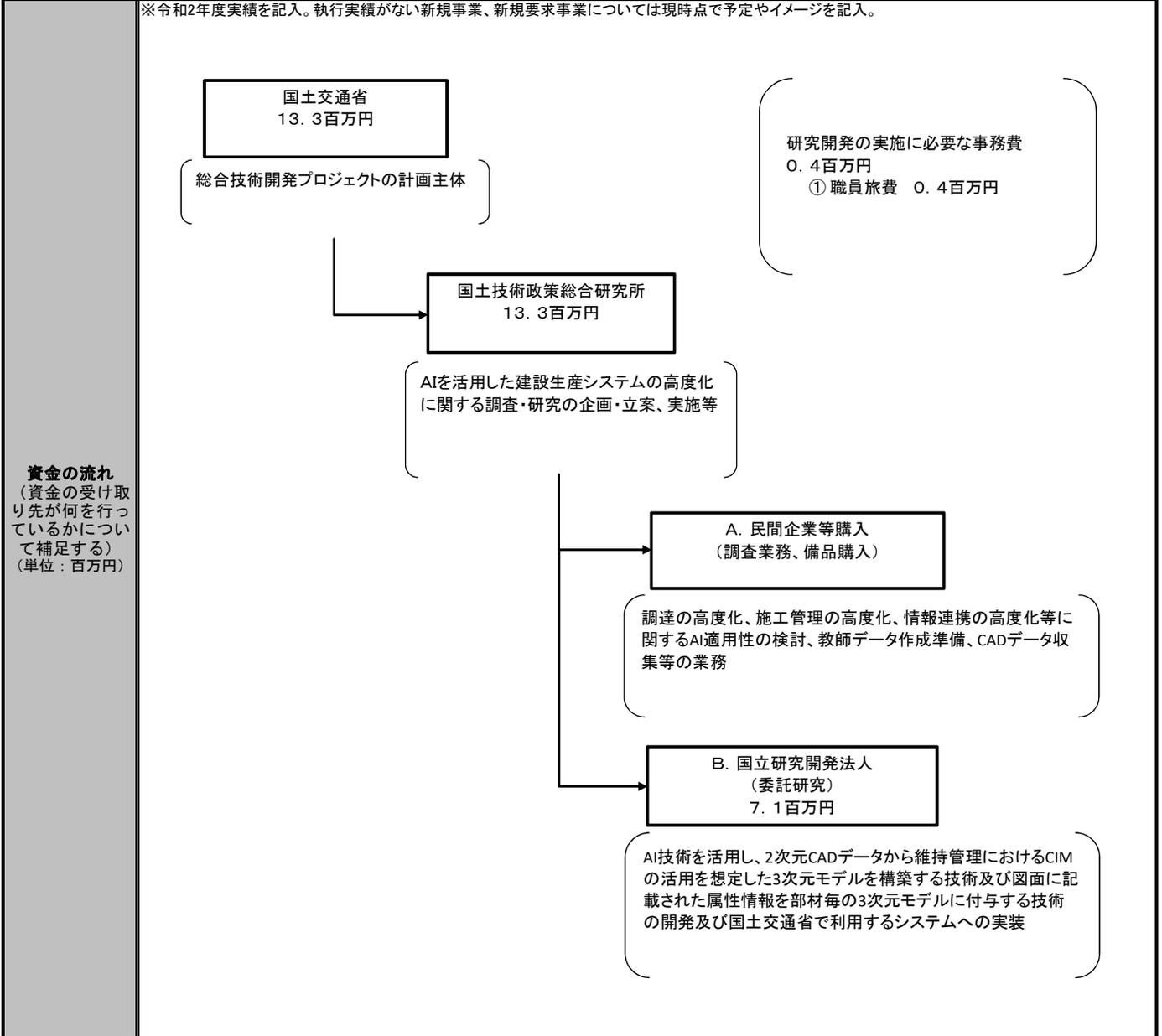
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっており、建設生産システムの高度化を図る必要性がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	調達の高度化、情報連携の高度化に係る成果については主に発注者支援に資するものであり国が技術開発する必要がある。また、施工管理の高度化については、成果をオープンデータとして公表する予定であり、そうした環境整備は国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。支出先(委託研究受託者)選定の妥当性については、所内の委託研究審査会に加え、第三者による評価委員会による審議を実施している。 発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。 また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	R2年度にAIを活用した建設生産システムの高度化に関し、以下の技術検討を図った。 調達の高度化については、現場に即した積算及び工期設定を行うため、鉄筋の組立等の施工量把握の自動判別技術開発の推進に向けて、昨年度取得した施工状況データを教師データへの加工を実施した。 さらに施工管理の高度化については、施工履歴データ等による施工現場のデジタルツイン化に向けた試行を実施した。最後に情報連携の高度化については、AI技術を活用し、2次元図面から維持管理での利活用を想定した外形形状及び内部構造、さらに図面の属性情報を読み取り、3次元モデルを自動的に構築する基礎技術の実用化に向けて改良を行い、国土交通省で利用するシステムへの実装を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りの実績であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究内容の進展に伴い、論文等の発表を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
本事業は令和2年度で終了となる予定であった。成果指標として技術基準への反映件数を採用しているが、この段階で目的であるAI等による建設生産システムの高度化の結果、建設現場の生産性向上による働き方改革がどの程度進んだのかを成果指標として測定することも検討頂きたい。一者応札による随意契約については引き続き競争性を確保するように務めて頂きたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	事業の成果が有効活用されるよう努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.ユニコシステム(株)			B.国立研究開発法人理化学研究所		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	工期設定支援システムにおける工事施工データ活用検討等業務(第1回変更)	2.8	人件費	2次元CADデータを用いたAIによる3次元モデル構築技術に関する研究	7.1
計		2.8	計		7.1
	C.			D.	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
		計		0	計		0
E.				F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
G.				H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユニコシステム(株)	4210001004272	工期設定支援システムに おける工事施工データ活用 検討等業務(第1回変更)	2.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	日本建設機械施工 協会・先端建設技術 センター設計	6010405010463	施工現場の工程進捗把握 技術に関する調査業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	

9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月閣議決定) 「未来投資戦略」(平成30年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物を円滑に更新するための構造規定の合理化に向けて、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭(既存杭)の有効活用や既存の宅地擁壁の耐震化を促進するために必要な技術開発を行い、都市の再生と強靱化や設計・施工に係る生産性向上を図ることを本技術研究開発の目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国において人口減少と建築物の老朽化が課題となる中、都市の再生と強靱化をともに推進するためには、中小建築物も含めた建築物の更新の加速が不可欠である。そのため、建築物の更新時に支障となっている既存杭や既存宅地擁壁を対象に、既存杭に係る課題にも対応した建築物更新のための性能規定型の新技術基準、および既設建築物に配慮した既存宅地擁壁の耐震改修を促進するための新技術基準を開発すると共に、基礎と地盤の新技術を受けての建築物全体の設計に係る構造規定の合理化に資する技術研究開発を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	72	72	72			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	72	72	72			
	執行額					71				
	執行率(%)					99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)					99%					
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	70	70							
	職員旅費	2	2							
	諸謝金	0								
	委員等旅費	0								
	計	72	72							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	令和5年度までに、「建築物更新のための性能規定型の技術基準案」、「既存宅地擁壁の耐震改修のための技術基準案」を2本策定する。	既存杭等の有効活用の促進に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定数	成果実績	-	-	-	0	-		
			目標値	-	-	-	0	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績		-	-	-	0		
当初見込み			-	-	-	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額 Y：既存杭等の有効活用の促進に向けた研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	36		
		計算式	/		-	-	72百万円/0件	72百万円/2件	
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.3	96.3	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、我が国において建築物の老朽化が課題となっている中で、建築物の更新等に関する重要な研究であるとの評価を受けている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築と地盤に関わる構造物の設計・施工のための審査・許可ルールに係る技術開発であり、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月閣議決定)、「未来投資戦略」(平成30年6月閣議決定)等において、建築物の耐震対策・老朽化対策、宅地の安全性の事前対策、安全安心と生産性向上などの推進が示されており、優先度の高い研究課題である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、価格競争のほか、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。データの解析に必要な特殊なプログラムについて、特命随意契約としている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で、必要性の精査を行った上で、適切に予算配分の決定を行っている。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既往の研究成果を活用し、技術開発の効率化を図った。また、外部有識者委員会等を通じ、産学官一体で効率的に進めた。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者委員会等に進捗報告しながら、研究計画に沿って、適切に研究開発を行っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者委員会等を設け、最新の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者委員会等の指導のもとで、適切に執行している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は、次年度の研究開発に活用している。成果は論文としてとりまとめ、公表しており、今後も順次公表する予定である。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、我が国において建築物の老朽化が課題となっている中で、建築物の更新等に関する重要な研究であるとの評価を受けた。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 					
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 事前評価結果等を踏まえ、適切に研究開発を推進する。 発注にあたり、業務内容や参加資格等において工夫し、価格競争や企画競争により、引き続き競争性・公平性の確保に努める。 					

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	一者応札について、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行善等改	一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0057		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0054		
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[国土交通省 70.9百万円] --> B[国土技術政策総合研究所 70.9百万円] B --> C["A. 民間企業等購入(19社) (調査業務等) 68.4百万円"] A --- D["研究開発の実施に必要な事務費 2.5百万円 ①職員旅費 1.0百万円 ②技術研究開発調査費 1.5百万円"] B --- E["建築物と地盤に係る構造規定の合理化に関する調査・研究の企画・立案、実"] C --- F["建築物と地盤に係る構造規定の合理化の検討に必要なとなる各種データの調査・整理、資料作成、試験体"] </pre>		
	<p>【任意契約(企画競争)】</p>		

	A.(株)地盤試験所・三谷セキサン(株)設計共同体			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	人件費等	既存杭の処理に伴う地盤の影響評価のための載荷実験業務	24			
	外部委託費	コスモビルド工業(株) 杭撤去・処分	3.6			
	外部委託費	新潟商事(株) 杭の引抜き・地盤の埋戻しの補助	1.9			
	外部委託費	細谷建設工業(株) 試験場の掘削・整備	1.9			
	外部委託費	村田基礎工事(株) 杭施工の補助	1.6			
	外部委託費	(有)マスタ重機 載荷試験の補助	1			
	物品購入費	計測器の購入	0.4			
	外部委託費	(株)沼崎商事 試験場の掘削・整備	0.3			
	外部委託費	三浦運送(株) 載荷試験の補助	0.2			
	計		34.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)地盤試験所・三谷セキサン(株)設計共同体	-	既存杭の処理に伴う地盤の影響評価のための載荷実験業務	34.9	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(株)小堀鐸二研究所	1010401010406	既存杭の撤去・新設による建築物の上部構造への影響に関する解析業務	8	随意契約 (企画競争)	1	90.2%	
3	(株)福田組	9110001004880	実大擁壁の耐震性能評価実験のための擁壁の切断等業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	
4	システム計測(株)	6010601010903	実大擁壁の耐震性能評価実験業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	日本工営(株)	2010001016851	建築物の地震被害に関わる宅地擁壁の耐震性能を検討するための地震被害事例の整理	4.3	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
6	(株)マイダスアイティジャパン	3010001117896	三次元有限要素解析プログラム購入	3.3	随意契約 (その他)	1	-	
7	(株)ジオデザイン	6010401014682	石積み擁壁模型の遠心振動実験実施業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)ジオデザイン	6010401014682	水平成層砂地盤模型の遠心振動実験の実施業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	(有)ムラキツール	7050002040000	足場台外19点購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	(有)ムラキツール	7050002040000	PC鋼棒B種1号外2点購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	(有)ムラキツール	7050002040000	フルハーネス外5点購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	(有)ムラキツール	7050002040000	ソケット外10点購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	(有)ムラキツール	7050002040000	足場台外19点購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	イントラスト(株)	3010101013203	既存杭の処理に伴う地盤評価及び既存杭の活用に係る基礎情報整理に関する業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
15	イントラスト(株)	3010101013203	宅地擁壁の耐震性評価等に係る基礎情報整理に関する業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
16	(公社)ロングライフビル推進協会	1010405008867	建築物と地盤に係る構造規定の合理化に係る基礎情報整理業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
17	(公社)ロングライフビル推進協会	1010405008867	既存杭の合理的利用と宅地擁壁の耐震改修に関する基礎情報整理業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費 (官民研究開発投資拡大プログラム)			担当部局	大臣官房 総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課 技術政策課		課長 森戸 義貴 課長 伊藤 真澄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間研究開発投資誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究開発投資拡大プログラム(以下、PRISM)は、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)が政府全体の科学技術イノベーション政策の司令塔として、民間の研究開発投資誘発効果の高い領域(ターゲット領域)に各府省の施策を誘導し、それらの施策の連携を図るとともに、必要に応じて、追加の予算を配分することにより、領域全体としての方向性を持った研究開発を推進するものである。国土交通省では、インフラ・データプラットフォームの構築等を実施する。								
実施方法	委託・請負、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	51	174	363			
		翌年度へ繰越し	▲ 51	▲ 174	▲ 363	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,851	3,177	3,219	3,277	0		
	執行額	2,813	3,125	3,088					
	執行率 (%)	99%	98%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	97%	95%	91%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	2,250	-	内閣府からの移替え予算のため、令和4年度要求額は記入せず。					
	技術研究開発費補助金	392	-						
	試験研究費	181	-						
	技術研究開発委託費	60	-						
	職員旅費	22	-						
	その他	9	0						
計	2,914	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	インフラ・データプラットフォームと連携するデータ数:毎年度増加	インフラ・データプラットフォームと連携するデータ数	成果実績	数(万)	-	-	22		-
			目標値	数(万)	-	-	-		150
			達成度	%	-	-	15		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ(令和2年度4月時点の実績)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国土交通省の施策に係る対象施策数	活動実績	件	6	8	9	-	-	
		当初見込み	件	6	8	9	7	-	
単位当たり	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y	単位あたりコスト	百万円/件	469	391	343	-		

コスト		X: 当年度執行額(単位: 百万円) Y: 対象施策数(単位: 件)		計算式	X/Y	2,813/6	3,125/8	3088/9	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41	技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		139	目標を達成した技術開発課題の割合		実績値	%	96.3	96.3	100	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、2020年度に名目GDP600兆円経済を実現する成長のエンジンである科学技術イノベーションを活性化させるため、民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とするもの。本事業のターゲット領域や対象施策等の決定に当たっては、産業界と緊密な連携の下、CSTI/ガバニングボードが行うこととなっており、国民や社会のニーズを反映したものと考えられる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、関係省庁の実施する研究開発関連施策に対し、内閣府から予算を移し替えるうえ、当該関係省庁が有する施策と一体的に執行することとしている。そのため、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	CSTI/ガバニングボードの司令塔機能の下、本事業をレバレッジ(槌子)として、各省庁が実施する研究開発関連施策を民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域へ誘導を図るものであり、政策手段としては必要かつ適切なものとする。また、本事業は、産業界からの評価が高いSIP※とも連携・情報共有を図りながら、SIP型マネジメントの各省庁への展開にも活用しており、優先度の高い事業と考える。 ※SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)：総合科学技術・イノベーション会議が自らの司令塔機能を發揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たすことを通じて、科学技術イノベーションを実現するために創設されたプログラム。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	支出先については、総合評価や企画競争により、競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	入札契約手続きにおいて外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
事業の 有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルス感染症対策の関係で、業務期間の延期が必要となり、繰越が生じたものである。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標の達成に向けて着実に実績を上げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。				
関連 事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初の見込み通りの活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	国土交通データプラットフォームにおいては、プロトタイプ版を公開したところである。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-				
関連 事業	所管府省名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	各省庁が実施する研究開発関連施策に予算を追加するという本事業は、独創的であり、内閣府のみが行い得るものと考えているが、各省庁の元施策に一体化されるため、PRISMIによる政策効果のみを抽出することが難しい。また、SIPとの連携も今のところ限定的である。
	改善の方向性	SIPとの更なる連携を高める。今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施して行く。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	一者応札が多く見受けられるため、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組む。
-------	--------------------------------

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 0431		
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.本省等(4機関) 1,105百万円 インフラ・データプラットフォームの構築等			研究開発の実施に必要な事務費 5百万円 ①諸謝金 1百万円 ②職員旅費 4百万円		D.民間企業等(48社) 1,100百万円 インフラ・データプラットフォームの構築等			
	【補助・交付】 E.国立研究開発法人(3機関) 702百万円 効率的且つ効果的なインフラ維持管理・更新の実現等			研究開発の実施に必要な事務費 94百万円 ①技術研究開発費補助金 77百万円 ②国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付		【一般競争契約(最低価格)等】 F.民間企業等(45社) 608百万円 効率的且つ効果的なインフラ維持管理・更新の実現等			
	A.関東地方整備局			B.清水建設					
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	技術研究開発調査費	施工の合理化・自動化技術の開発等	394	技術研究開発調査費	「雄物川上流大沢川樋門新設工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術	66			
	計		394	計		66			
C.国土技術政策総合研究所			D.令和2年度インフラ維持管理におけるデータベースの整備・連携等に関する検討業務価値総研共同提案体						
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
技術研究開発調査費	i-Constructionの推進等	536	技術研究開発調査費	令和2年度インフラ維持管理におけるデータベースの整備・連携等に関する検討業務	89				
技術研究開発委託費	2次元CADデータを用いたAIによる3次元モデル構築技術に関する研究	59							
職員旅費	現地調査等	2							
計		597	計		89				
E.(国研)土木研究所			F.三井共同建設コンサル						
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
技術研究開発費補助金	効率的かつ効果的なインフラ維持管理・更新の実現等	312	技術研究開発費補助金	粒子フィルター付きRRIモデル作成および解析業務	75				
計		312	計		75				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術の開発等	394		-	-	
2	東北地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術の開発等	182		-	-	
3	中部地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術の開発等	180		-	-	
4	近畿地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術の開発等	136		-	-	
5	中国地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術の開発等	124		-	-	
6	九州地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術の開発等	67		-	-	
7	沖縄総合事務局	-	施工の合理化・自動化技術の開発等	55		-	-	
8	北海道開発局	-	施工の合理化・自動化技術の開発等	53		-	-	
9	北陸地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術の開発等	47		-	-	
10	四国地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術の開発等	42		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水建設	1010401013565	「雄物川上流大沢川樋門新設工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	66	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(株)浅沼組	8120001022651	「R1国道51号神宮橋架替鹿嶋側橋梁下部工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	64	随意契約 (公募)	1	100%	
3	金杉建設株式会社	7030001050910	「R2三郷・吉川河川維持工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	53	随意契約 (公募)	1	100%	
4	沼田土建(株)	5070001023022	「R2・3沼田出張所管内維持工事(一般国道17号)」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	48	随意契約 (公募)	1	100%	
5	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	2010001063299	R2横浜みなとみらい・関内地区インフラデータプラットフォーム活用検討業務	45	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	
6	(一財)首都高速道路技術センター	3010405000319	R2関東MC鋼橋疲労き裂の進展傾向等調査・分析業務	40	随意契約 (公募)	1	100%	
7	株式会社桑原組、株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマーク、学校法人金沢工業大学、エアロデザインジャパン株式会社 コンソーシアム	4160001012347	「野洲川河道掘削他工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務の委託契約の締結について	37	随意契約 (公募)	1	100%	
8	飛鳥建設株式会社	8010001008703	「平成30年度赤嶺トンネル(北側)工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	35	随意契約 (その他)	1	100%	
9	大成ロテック(株)	4010001034835	「令和2年度T38号BP水士野北地区舗装工事」施工現場における品質管理の高度化等を図る技術の試行業務	33	随意契約 (公募)	1	100%	
10	阿部建設(株)	6430001049624	「一般国道5号 仁木町 町道2番地通橋下部工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	33	随意契約 (企画競争)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	i-Constructionの推進等	597		-	-	
2	本省	-	i-Constructionの推進等	248		-	-	
3	気象庁	-	竜巻等の自動検知・進路予測システム開発	182		-	-	
4	国土地理院	-	衛星測位サービスのSD化による生産性の向上、品質の確保	79		-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和2年度インフラ維持管理におけるデータベースの整備・連携等に関する検討業務価値総研共同提案体	3010401037091	令和2年度インフラ維持管理におけるデータベースの整備・連携等に関する検討業務	89	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
2	日本建設機械施工協会・先端建設技術センター設計	6010405010463	施工現場の工程進捗把握技術に関する調査業務	74	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(株)インキュビット	5010901033596	深層学習を利用した国内外の多様なレーダー・竜巻に対応可能な汎用型検出技術に関する研究開発	70	随意契約 (公募)	1	100%	

4	日本工営(株)東京支店	2010001016851	パラメトリックモデル及び3DAモデルの標準化に関する調査業務	45	随意契約(企画競争)	1	100%	
5	(株)アルファ電子	7050001010763	多点型地上気象観測装置の製作	42	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	
6	中央復建コンサルタント株式会社東京本社	3120001056860	令和2年度 道路下管線の維持管理に向けた3次元データの活用方策検討業務	40	随意契約(企画競争)	1	99.2%	
7	(株)中電シーティーアイ	5180001035980	災害リスクエリアにおける深層学習を用いた竜巻等探知・追跡システムの運用設計に関する研究開発	38	随意契約(公募)	1	100%	
8	一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	国と地方の電子納品成果の連携方法に関する資料整理業務	30	随意契約(企画競争)	1	100%	
9	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	令和2年度 データ活用による施工の労働生産性の向上及び品質管理の高度化等に関する検討業務	26	随意契約(企画競争)	1	100%	
10	(株)建設技術研究所	7010001042703	XRAIN雨量データを用いた洪水予測システムへの改良等業務	26	随意契約(公募)	1	99.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(国研)土木研究所	8050005005206	効率的かつ効果的なインフラ維持管理・更新の実現等	312				
2	(国研)建築研究所	9050005005205	仮設・復興住宅の早期整備による応急対応促進等	275				
3	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	物流ネットワークプラットフォーム展開を踏まえた生産性革命	95				

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	三井共同建設コンサル	5011101020526	粒子フィルター付きRRIモデル作成および解析業務	75	随意契約(企画競争)	1	99.9%	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	令和2年度 中小河川洪水予測システム拡張業務	60	随意契約(その他)	1	100%	
3	BIMライブラリ技術研究組合	6010005030663	BIMオブジェクトライブラリデータの運用性の検証	32	随意契約(その他)	1	100%	
4	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	マルチメディア計測によるコンテナダメージ自動診断システムの開発業務	31	随意契約(その他)	1	100%	
5	一般財団法人日本建築センター	7010005016554	BIMを用いた建築確認審査におけるモデルビューの検証業務	30	随意契約(企画競争)	1	98.1%	
6	三井倉庫(株)	8010401114448	令和2年度コンテナチェックの自動化システムの研究開発に資する各種	30	随意契約(その他)	1	100%	
7	一般社団法人 buildingSMART Japan	1010705001547	通データ環境における各種情報の集積方法の検討業務	22	随意契約(企画競争)	1	98.1%	
8	(株)イー・アイ・ソル	1010401065722	監視データ収集計測装置設置	22	一般競争契約(最低価格)	1	95.8%	
9	(株)計測サーチコンサルタント	5240001003072	橋梁点検ロボットによる撮影手法検討業務	20	一般競争契約(最低価格)	1	91.3%	
10	いであ株	7010901005494	仮想洪水体験システムの改良業務	19	随意契約(企画競争)	1	98.3%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新技術導入促進に関する経費			担当部局庁	大臣官房 総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課 技術政策課		課長 森戸 義貴 課長 吉原 敬一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	木本投資戦略2018(平成30年0月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定) 科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現場実装を推進することにより、公共工事における新技術の活用を推進し、もって公共工事の品質確保、安全性向上に貢献する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	公共工事における新技術の活用推進のために、3次元モデルの普及と新技術の導入や新技術の現場実証(新技術導入促進(Ⅱ)型)にて発注する工事、NETIS(※)テーマ設定型における実証、マッチングによる新技術の現場試行等)、点検記録作成支援ロボットの活用等を行い、現場実証・試行を行った技術の効果について検証・評価することによって、当該工事の品質向上や他の公共工事への適用性について確認する。 (※)NETIS(New Technology Information System):新技術の活用のため、新技術に関わる情報の共有及び提供を目的としたシステム。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	1,180	1,797	1,809	1,227	1,531		
		補正予算	-	400	11,655				
		前年度から繰越し	-	384	862	877			
		翌年度へ繰越し	▲ 396	▲ 962	▲ 1,835				
		予備費等	-	-	-				
		計	784	1,619	12,491	2,104	1,531		
	執行額	774	1,615	12,361					
	執行率 (%)	99%	100%	99%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	66%	74%	92%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	1,077	1,142						
	情報処理業務庁費	150	389						
	その他	0	0						
	計	1,227	1,531						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、新技術、新材料、 新工法を活用して工事等を 1,000件実施する	新技術、新材料、新工法を 活用した工事等の件数	成果実績		1,171	1,377			
			目標値		1,000	1,000	1,000		
			達成度	%	117	138			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				現場実証等を実施した技術の報告件数	活動実績	件	142	208
		当初見込み	件	180	180	180	180	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
				単位あたりコスト X: 当年度執行額(単位: 百万円) Y: 報告件数	百万円/件	5.5	7.8	52.2
		計算式	X/Y	774/142	1615/208	12154/233		

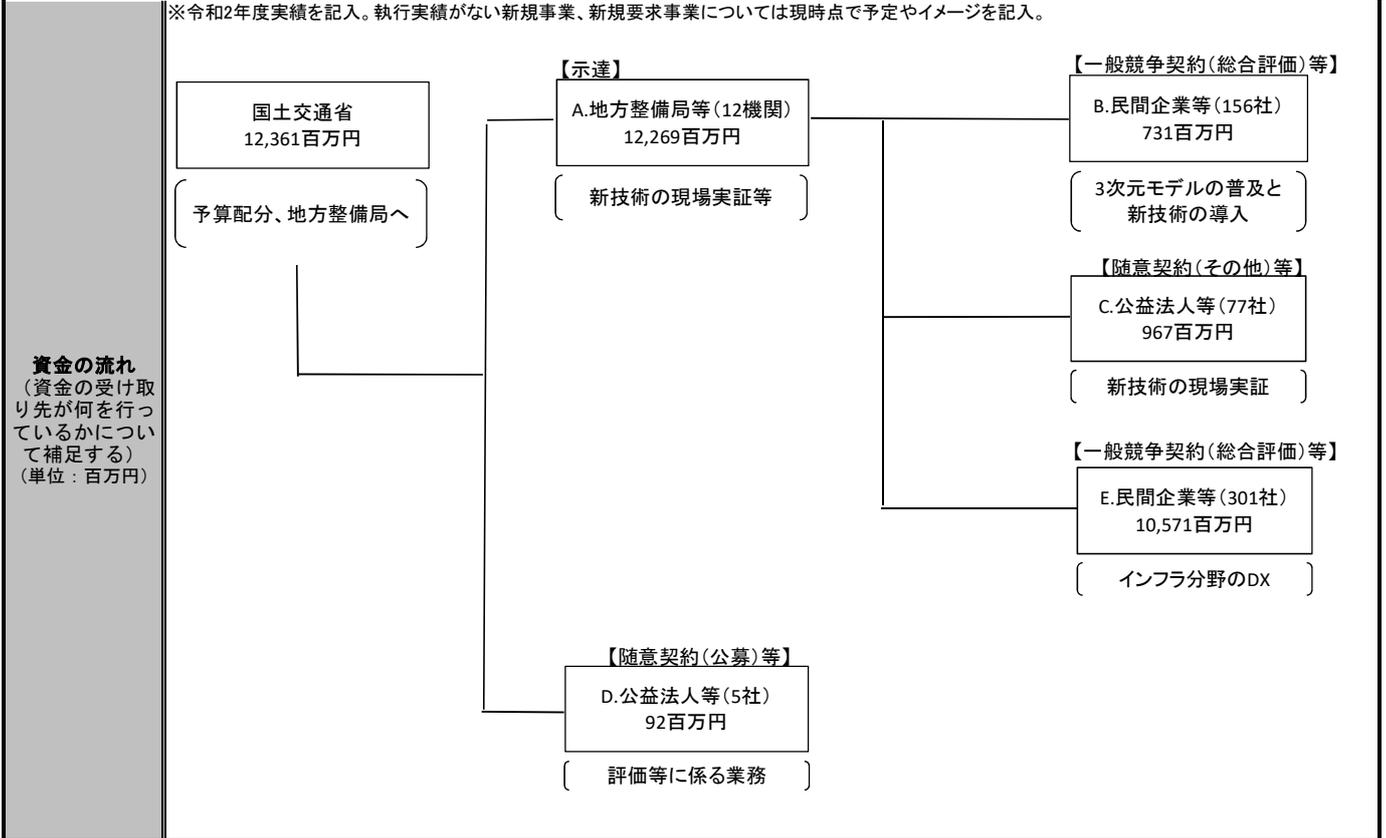
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標					中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	%	96.3	96.2	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省では、平成28年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。生産性を向上させるため、新技術の現場実装を推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事全体に係る取組であるため、施策の推進や効果等の検討等は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、総合評価や企画競争により、競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	入札契約手続きにおいて外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	公共工事の状況等により、現場実証の実施時期に遅れが生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査、評価を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新技術の現場実証成果は、実施要領等へ反映されており、新技術の社会実装に貢献している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善の事業全体	コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれない。また、一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成30年度	新30-0047			
令和元年度	国土交通省 - - 0432			
令和2年度	国土交通省 - 0467			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東地方整備局			B.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術研究開発調査費	新技術の現場実証等	250	技術研究開発調査費	3次元モデルの普及と新技術の導入	22	
計		250	計		22	
	C. 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所			D.(一社)河川ポンプ施設技術協会		
技術研究開発調査費	新技術の現場実証	32	技術研究開発調査費	点検支援技術の活用に係る検討	27	
計		32	計		27	
	E.富士通株式会社			F.		
技術研究開発調査費	インフラDXの推進	2,960				
情報処理業務庁費	インフラDXの推進	7,611				
計		10,571	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	新技術の現場実証等	3,930		-	-	
2	関東地方整備局	-	新技術の現場実証等	3,047		-	-	
3	九州地方整備局	-	新技術の現場実証等	911		-	-	
4	中部地方整備局	-	新技術の現場実証等	821		-	-	
5	近畿地方整備局	-	新技術の現場実証等	547		-	-	
6	東北地方整備局	-	新技術の現場実証等	371		-	-	

7	北陸地方整備局	-	新技術の現場実証等	332		-	-	
8	四国地方整備局	-	新技術の現場実証等	250		-	-	
9	北海道開発局	-	新技術の現場実証等	249		-	-	
10	中国地方整備局	-	新技術の現場実証等	249		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	直轄事業における3次元モデルの実証	22	随意契約 (公募)	1	100%	
2	国際航業株式会社	9010001008669	直轄事業における3次元モデルの実証	20	指名競争契約 (総合評価)	10	82%	
3	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	直轄事業における3次元モデルの実証	20	随意契約 (公募)	1	100%	
4	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	直轄事業における3次元モデルの実証	19	随意契約 (公募)	1	100%	
5	株式会社総合技術コンサルタント	7010001021120	直轄事業における3次元モデルの実証	16	指名競争契約 (総合評価)	10	80%	
6	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	4010005018693	直轄事業における3次元モデルの実証	14	随意契約 (公募)	1	100%	
7	セントラルコンサルタンツ株式会社	1010001088264	直轄事業における3次元モデルの実証	13	一般競争契約 (総合評価)	5	81%	
8	日本車輛製造株式会社	4180001022575	直轄事業における3次元モデルの実証	12	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	
9	協和設計株式会社	2120901000679	直轄事業における3次元モデルの実証	10	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	
10	協和設計株式会社	2120901000679	直轄事業における3次元モデルの実証	8	随意契約 (公募)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港新技術活用に関する技術検討業務 先端建設技術センター	5012405001732	水中音響カメラの現地実証実験	32	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	一般社団法人 海洋調査協会	-	マッチングによる新技術の現場試行	29	随意契約 (その他)	1	98%	
3	一般財団法人 港湾工事に係る山本邦昌理や施工管理におけるICT機器等新技術の適用性検証	5010005018602	NETISテーマ設定型における実証	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	国土技術研究センター	4010405000185	NETISテーマ設定型における実証	24	随意契約 (その他)	1	100%	
5	モニタリングシステム技術研究組合	2010005023142	NETISテーマ設定型における実証	23	随意契約 (その他)	1	100%	
6	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	NETISテーマ設定型における実証	20	随意契約 (その他)	1	100%	
7	国土技術研究センター	4010405000185	NETISテーマ設定型における実証	20	随意契約 (その他)	1	100%	
8	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	マッチングによる新技術の現場試行	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	NETISテーマ設定型における実証	19	随意契約 (その他)	1	100%	
10	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	CIM・ICTツールの活用検討	18	随意契約 (企画競争)	1	98%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)河川ポンプ施設技術協会	9010405010345	点検支援技術の活用に係る検討	27	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	3012405002559	新技術を用いた現地試験等	22	随意契約 (公募)	1	-	
3	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	3次元データの活用に係る検討	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	日本システムウエア株式会社	1011001017717	航路標識施設点検におけるドローン・AI活用	13	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	一般財団法人 先端建設技術センター	1010005002873	新技術の現場実証に係る検証	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	コンクリート工の生産性向上に係る検討	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	

7	株式会社ブイキューブ	8013201010775	航路標識施設点検におけるAR.VR技術の応用	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
---	------------	---------------	------------------------	---	------------------	---	-----	--

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	ネットワーク整備	2,041	一般競争契約 (総合評価)	4	60%	
2	株式会社NIPPO	9010001034987	試験走路舗装他	886	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	
3	株式会社NIPPO	9010001034987	試験走路舗装他	435	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
4	株式会社折本工業	2050001009018	施工ヤード整備	402	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	
5	ロハソフマルトフン フォーメーション) データセンターのソフ	-	ソフトウェア開発	370	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)イズミ・コンストラクション	6010001036953	事務所改修	267	指名競争契約 (総合評価)	6	91%	諸橋係長(R2関東技術車両格納庫他耐震改修その他工事)
7	富士通株式会社	1020001071491	サーバー購入	264	一般競争契約 (総合評価)	1	55.9%	
8	株式会社フォーラムエイト	1013201007836	実験設備購入	169	一般競争契約 (総合評価)	1	89.2%	
9	扶桑電通株式会社	6010001055706	執務室改修	168	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	
10	喜多機械産業株式会社	4480001000492	実験用建設機械購入	164	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

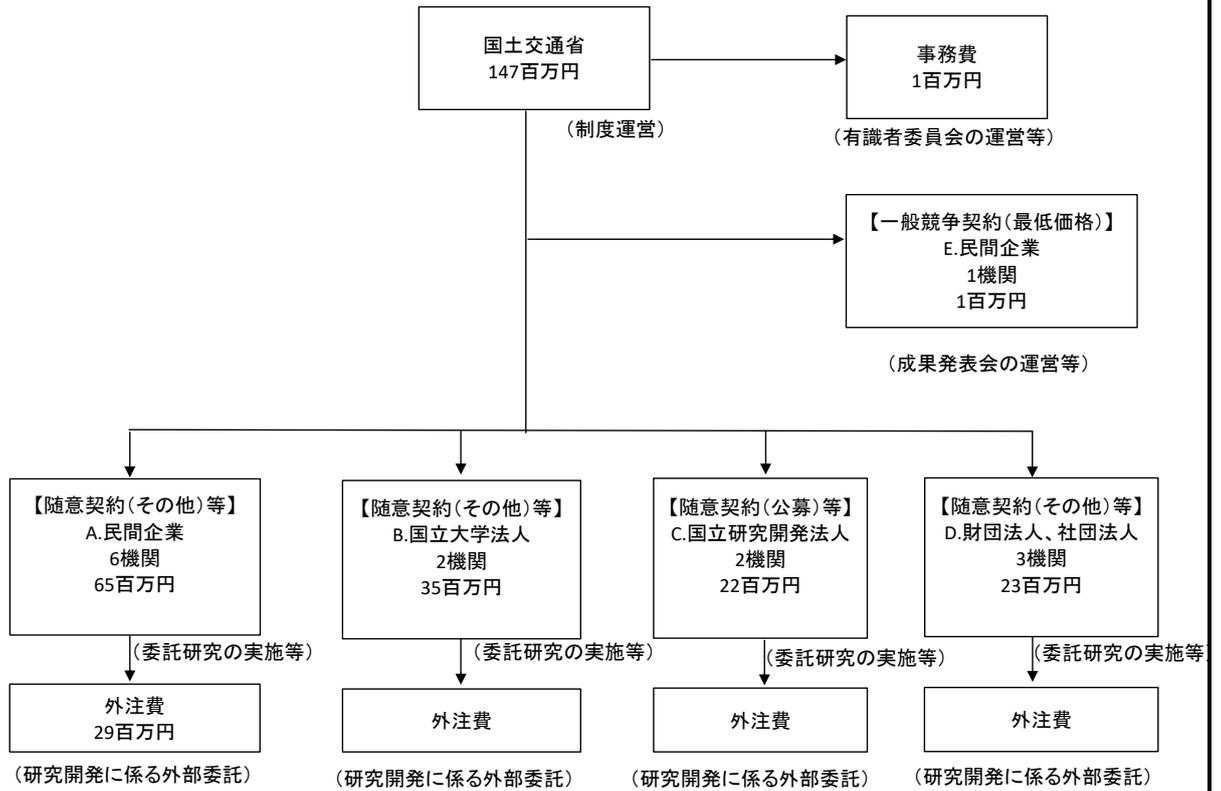
事業名	交通運輸技術開発推進制度			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			課長 伊藤 真澄	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 第2次交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)等				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第6期科学技術・イノベーション基本計画で提唱された新たな日本版SBIR制度に基づき、スタートアップ等によるイノベティブな技術アイデアを発掘から社会実装まで育成し、交通運輸技術のレベルアップと国内のみならず海外へ展開できる技術を創出することで、我が国交通運輸技術のポテンシャルを維持・向上するとともに、交通運輸分野における政策課題の解決を目指すことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○研究開発テーマの設定・課題の採択 直近の交通運輸分野を取り巻く社会情勢や政策課題の解決にも寄与するかを勘案したうえで研究テーマを設定する。また、設定したテーマに関する研究課題の公募を行い、提案された中から優れたものを採択する。 ○交通運輸分野における研究開発の推進 採択した研究課題について、プログラムマネージャー(交通運輸ビジネス化推進マネージャー)による伴走支援等により、研究開発及びその成果の社会実装を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	106	135	155	155	195		
	執行額	99	120	147					
	執行率(%)	93%	89%	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	89%	95%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発委託費	150	190	新たな成長推進枠:40 ・内閣府取りまとめのもと、文部科学省又は経済産業省で実施する研究開発(概念実証、実現可能性調査)を通過した研究課題を支援する新たなスキームを構築するため。					
	技術研究開発調査費	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	職員旅費	1	1						
	諸謝金	1	1						
計	155	195							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1研究課題あたり年間3件以上とする。	1研究課題あたりの年間公表件数	成果実績	件	5	3	3	-	-
			目標値	件	3	3	3	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「交通運輸技術開発推進制度」の研究成果報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	各年度で実施している研究課題の案件数	活動実績	件	7	8	7	-	-	
		当初見込み	件	7	8	7	7	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(見込み計算に当たっては、予算額)／研究開発課題数	単位当たりコスト	百万円/件	14	15	21	22		
		計算式	執行額／活動実績	99/7	120/8	147/7	155/7		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究課題の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本制度では交通運輸分野の政策課題の解決に資する技術開発を推進しており、本制度により技術研究開発が推進される。(施策41)								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通運輸分野においては、技術開発のインセンティブが湧きにくい状況や、社会実装に向けて一定の技術水準と実施事業者の事業規模が必要であることにより斬新かつイノベティブなアイデアが集まりにくい状況があることから、国が率先してスタートアップ等によるイノベティブな技術アイデアを発掘・育成していく必要がある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募については、本制度の継続案件のみである。継続案件についても「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を採用しており、透明性・競争性を確保して支出先を選定している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査等を経て採択しているため妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に対して十分な実績を得ている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果報告会で情報発信するなど活用している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	引き続き、政府全体の科学技術政策と整合するよう制度見直しに取り組む。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	新たな日本版SBIR制度に基づく各省連携による取組の一層の加速化に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改 年 善 度 を 内 検 に 討 つ	内閣府取りまとめのもと、文部科学省又は経済産業省で実施する研究開発(概念実証、実現可能性調査)を通過した研究課題を本制度により支援するなど、新たなスキームの構築を検討する。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	新25-59□		
平成26年度	408		
平成27年度	424		
平成28年度	438		
平成29年度	427		
平成30年度	430		
令和元年度	国土交通省 -	0433	
令和2年度	国土交通省 -	0468	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.ブルーイノベーション 株式会社			B.国立大学法人 東京大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸経費	外注費(実証実験運営サポート)等	17	物品費	令和2年度交通運輸技術開発推進制度課題解析ディスク装置	12
人件費	研究者人件費	7	間接経費	-	5
間接経費	-	1	人件費	研究者人件費	3
物品費	5Gコネクティングデバイス等	1			
計		26	計		20

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所			D.一般財団法人 日本自動車研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸経費	外注費(港湾係留施設の使用可否判断等の調査整理補助業務)等	6	諸経費	外注費(車両相互事故調査(2013~2019年))等	6
	人件費・謝金	研究者人件費、客員研究員の招聘に係る諸謝金	4	人件費・謝金	研究者人件費	2
	間接経費	-	2	物品費	BayoLinkSの購入(ソフトウェア)等	2
	計		12	計		10
	E.株式会社 イーフォレスト			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費・印刷費等	令和2年度交通運輸技術フォーラムに関する開催運営支援業務一式	1	-	-	-
	計		1	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブルーイノベーション(株)	7010002053617	災害用ドローン物流総合支援システムの開発	26	随意契約(その他)	-	-	
2	(株)日通総合研究所	3010401051209	機械化技術の採用による点呼の精度向上の研究	18	随意契約(公募)	1	-	
3	社会システム(株)	1013201015327	交通運輸分野における感染症対策推進のための技術開発に関する調査	14	随意契約(企画競争)	1	-	
4	明星電気(株)	2010001007784	日本製ラジオゾンデ海外展開調査等業務委託	6	一般競争契約(最低価格)	1	98.5%	
5	(株)ビズリーチ	2011001058413	交通運輸技術開発推進制度のプログラムマネージャー採用に係る広報支援業務	1	随意契約(少額)	-	-	
6	(株)シオ政策経営研究所	4011101008646	緊急支援物資輸送プラットフォーム構築に係る会議資料作成等業務	1	随意契約(少額)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長 伊藤 真澄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	船舶に係る技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術、及び電子航法に関して、調査、研究及び開発等を行う。これにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発については、海上輸送の安全の確保、海洋環境の保全、海洋の開発、海上輸送を支える基盤的技術開発に関する研究開発課題について、重点的に取り組む。港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発については、沿岸域における災害の軽減と復旧、産業と国民生活を支えるストックの形成、海洋権益の保全と海洋の利活用、海域環境の形成と活用について、重点的に取り組む。電子航法に関する研究開発等については、軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、空港運用の高度化、機上情報の活用による航空交通の最適化、情報共有及び通信の高度化について、重点的に取り組む。さらには、分野横断的な研究を効率的かつ効果的に実施するために、戦略的な研究の企画立案や各研究部門の連携や調整といった研究マネジメントを行う体制を構築し、実施する。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	5,123	5,185	5,193	5,156	5,184		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	5,123	5,185	5,193	5,156	5,184			
	執行額	5,123	5,185	5,193					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,156	5,184	・人件費(退職手当)の増加(港空研)と減少(海技研) ・管理費の減額による減少(電子研)による					
	計	5,156	5,184						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	発表会の実施件数(国内)を年間9件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間8件以上とする	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	10	10	9	-	-
			目標値	件	9	9	9	-	9
			達成度	%	111.1	111.1	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	105	121	128	-	-
			目標値	件	64	64	64	-	64
			達成度	%	164.1	189.1	200	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数	成果実績	件	249	265	111	-	-
			目標値	件	204	204	204	-	204
			達成度	%	122.1	129.9	54.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								

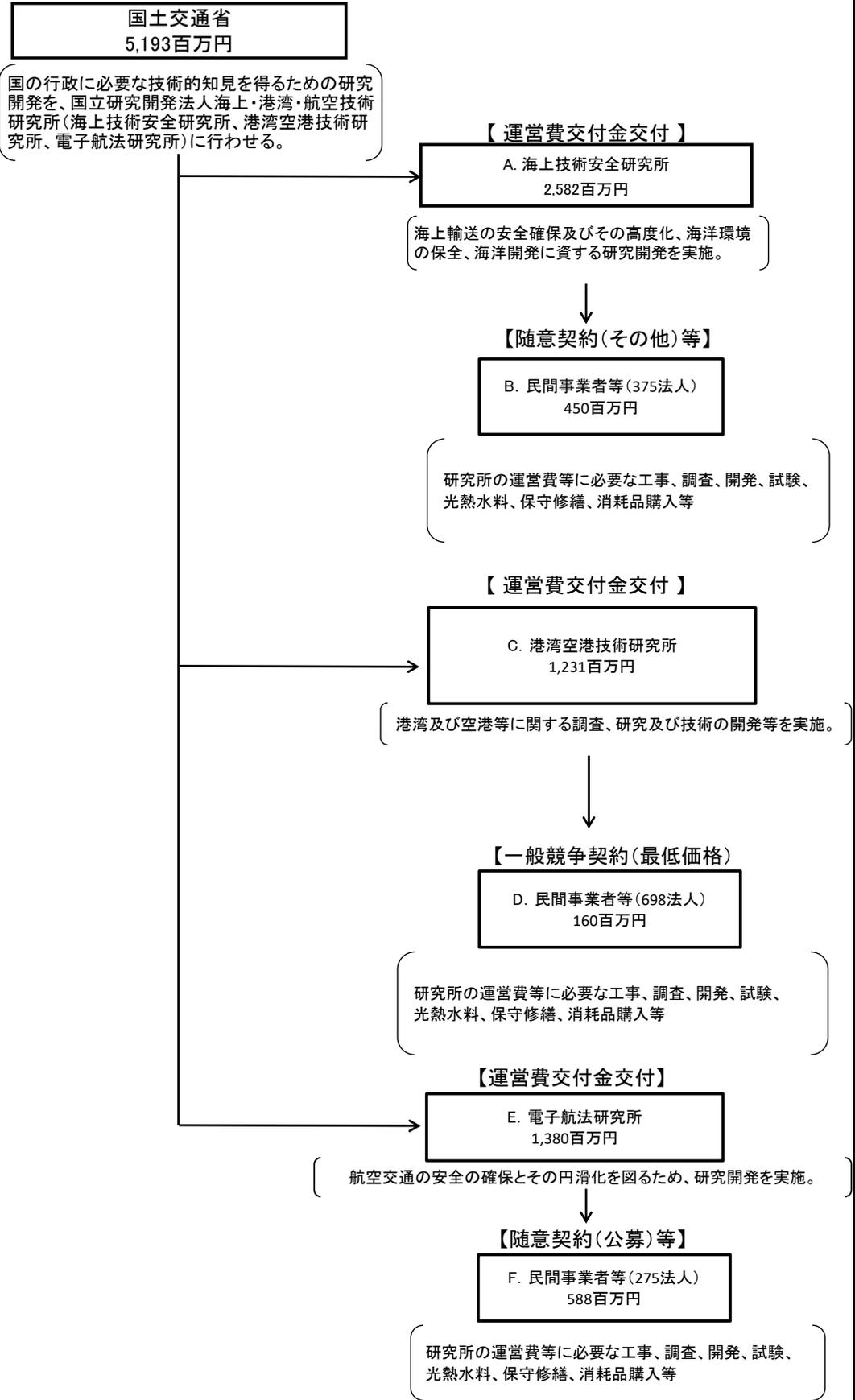
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)		成果実績 件	9	8	4	-
		目標値 件	-	-	-	-	-	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務実績等報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果を反映した国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数		成果実績 件	81	64	36	-
		目標値 件	-	-	-	-	-	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務実績等報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	重点的に取り組む研究実施数			活動実績 件	75	72	71	-
		当初見込み 件	74	74	74	76	76	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数			単位当たり コスト 百万円/件	68.3	55.3	73.1	-
		計算式 百万円/件	5123/75	3980/72	5193/71	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値 %	96.3	96.2	95.9	-
			目標値 %	90	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うために必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)								
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。			
事業	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。			

の 効 率 性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	引き続き、社会・行政のニーズに対応した研究課題に迅速に対応するとともに、研究成果を迅速に還元できるように努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改 善	3つの研究所それぞれの強みと統合した強みの双方を活かし、運営費交付金の適切な執行を実施しながら、社会・ニーズに対応した研究課題に迅速に対応し、研究成果を迅速に還元できるよう努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	356	389	408	
平成23年度	332	361	379	
平成24年度	348	367	404	
平成25年度	433	436	438	
平成26年度	412	415	416	418
平成27年度	428	430	431	433
平成28年度	440			
平成29年度	429			
平成30年度	431			
令和元年度	国土交通省 - 0434			
令和2年度	国土交通省 - 0469			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.海上技術安全研究所			B.中間貯蔵・環境安全事業(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	職員人件費	2,039	その他	PCB廃棄物処理	34
	その他	物品購入費等	499			
	その他	PCB廃棄物処理	34			
	調査委託費	研究に必要な経費	10			
	計		2,582	計		34
	C.港湾空港技術研究所			D.(株)美濃屋山村電気		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	職員人件費	1,011	外部委託費	遠心力載荷装置上屋受配電設備更新工事	14
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	67				
外部委託費	遠心力載荷装置上屋受配電設備更新工事	14				
雑給	契約職員、派遣職員の経費	16				
その他	光熱水料、通信費、消耗品等購入等	123				
計		1,231	計		14	
E.電子航法研究所			F.(株)ジャムコ			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
業務経費	研究開発用機材の調達等他	601	外部委託費	航空機整備管理等	85	
人件費	職員人件費	652				
一般管理費	契約職員給与他	42				
外部委託費	航空機整備管理等	85				
計		1,380	計		85	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上技術安全研究所	5012405001732	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用および海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究および開発	2,582	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵・環境安全 事業(株)	2010401053420	PCB廃棄物処理	34	随意契約 (その他)	-	-	
2	A特許事務所	-	研究所内発明特許出願等 手続業務等	24	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ショウテック	7010101001773	研究施設工事等	14	一般競争契約 (最低価格)	4	49.1%	-
4	(株)ショウテック	7010101001773	研究施設工事等	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	(有)木村商店	3012402010837	研究用機材等購入	15	随意契約 (少額)	-	-	
6	日本電子(株)東京 支店	9012801002438	研究用機材等購入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	-
7	日本電子(株)東京 支店	9012801002438	研究用機材等購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	研究用機材等購入	12	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)テクノスター	4010401047305	研究用機材等購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
10	(株)テクノスター	4010401047305	研究用機材等購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
11	(株)テクノスター	4010401047305	研究用機材等購入	4	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)ウニークス	5010001104686	研究用機材等購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
13	(株)ウニークス	5010001104686	研究用機材等購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)ながれ	3013201012157	研究用機材等購入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	96.9%	-
15	(株)ながれ	3013201012157	研究用機材等購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	81.4%	-
16	(株)ながれ	3013201012157	研究用機材等購入	4	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)シミウス	7130001047954	研究用機材等購入	7	随意契約 (その他)	-	-	
18	(株)シミウス	7130001047954	研究用機材等購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	港湾空港技術研究 所	5012405001732	港湾及び空港の整備に関 する調査、研究及び技術の 開発	1,231	運営費交付金 交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)美濃屋山村電 気	8021001041172	遠心力載荷装置上屋受配 電設備更新工事	14	一般競争契約 (最低価格)	5	42.5%	-
2	(株)マリン・ワーク ・ジャパン	3020001032681	載荷試験用耐圧容器製作 業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-
3	日鉄レールウェイテ クノス(株)	1120001026469	遠心模型実験装置計測器 更新業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
4	(株)千代田工業	1040001064023	波崎海洋研究施設観測機 橋ホイスト交換工事	4	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	-
5	(株)不動テトラ	4010001141053	試験水槽造波装置改良業 務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-
6	ソニービジネスソ リューション(株)	9010401044198	4Kネットワークレコーダー 等購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-
7	(株)東京測器研究 所	6010701006537	データロガー購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	91.8%	-
8	(株)東機システム サービス	3010401019131	デスクトップPC他購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	61.3%	-
9	(株)トリンプルパー トナース神奈川・静岡	8020001047667	GNSS測量機器購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	86.7%	-
10	(株)大春工務店	5021001000370	野比実験場困障修繕工事	2	一般競争契約 (最低価格)	1	71.6%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金			担当部局庁	総合政策局			作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			課長 伊藤 真澄				
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法)			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上・港湾・航空技術研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>海上技術安全分野においては、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。港湾空港技術分野においては、港湾空港政策における技術的課題への対応や関係機関への支援のための研究開発等を実施するとともに、港湾・空港整備等における事業の実施に係る研究開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。電子航法分野においては、航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海上技術安全分野における調査、研究及び開発を行うための施設の整備：補助率100% 港湾空港技術分野における研究開発を行うための施設の整備：補助率100% 電子航法分野における研究開発等を行うための施設の整備：補助率100% 											
実施方法	補助											
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	109	令和元年度	34	令和2年度	0	令和3年度	0	令和4年度要求	1,194
		補正予算	242	795	63	0	-					
		前年度から繰越し	194	242	795	63	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 242	▲ 795	▲ 63	0	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
		計	303	276	795	63	1,194					
	執行額	279	272	795	-	-						
	執行率(%)	92%	99%	100%	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	33%	1262%	-	-							
令和3・4年度予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	0	1,194	新たな成長推進枠：633 研究開発等を行うための施設の整備に必要な経費を補助するため。								
	計	0	1,194									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度			
	発表会の実施件数(国内)を年間9件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間8件以上とする	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	10	10	9	-	-			
			目標値	件	9	9	8	-	9			
			達成度	%	111.1	111.1	112.5	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度			
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	105	121	128	-	-			
			目標値	件	64	64	64	-	64			
			達成度	%	164.1	189.1	200	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度			
	国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数	成果実績	件	249	265	111	-	-			
			目標値	件	204	204	200	-	204			
			達成度	%	122.1	129.9	55.5	-	-			

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について) (https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokeikaku.pdf)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)	成果実績	件	9	8	4	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		業務実績等報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果を反映した国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数	成果実績	件	81	64	36	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		業務実績等報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	海上・港湾・空港技術研究所が整備した施設数	活動実績	件	4	2	2	-	-			
		当初見込み	件	5	2	2	10	3			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数	単位当たり コスト	百万円/件	70	138	495	6.3				
		計算式	百万円/件	279/4	276/2	495/1	63/10				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定 指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	96.3	96.2	95.9	-	-		
			目標値	%	90	90	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うための施設の整備に必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組 事項	分野:	-							
		(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
(第二 KPI 層)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送の安全の確保、港湾及び空港の防災、航空交通の安全性の確保等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している独立行政法人の施設整備に係る補助であり、国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究を重点的且つ優先的に行うものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会を確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりコストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中長期計画に沿って研究所の運営を行うために必要な経費に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和元年度補正予算を執行するために繰り越したものであり、補正予算の基本的考え方に沿って必要な額を適切な手続きを経て繰り越している。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要以上のコストがかからないよう、真に必要な施設・機能を精査して整備を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海洋の開発及び海洋環境の保全、港湾・空港整備、航空交通の安全性の確保等に資するために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	令和2年度補正予算による耐震設計を踏まえて、耐震性の確保に向けて引き続き検討されたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

施設の耐震性の確保に向け、引き続き検討を進める。

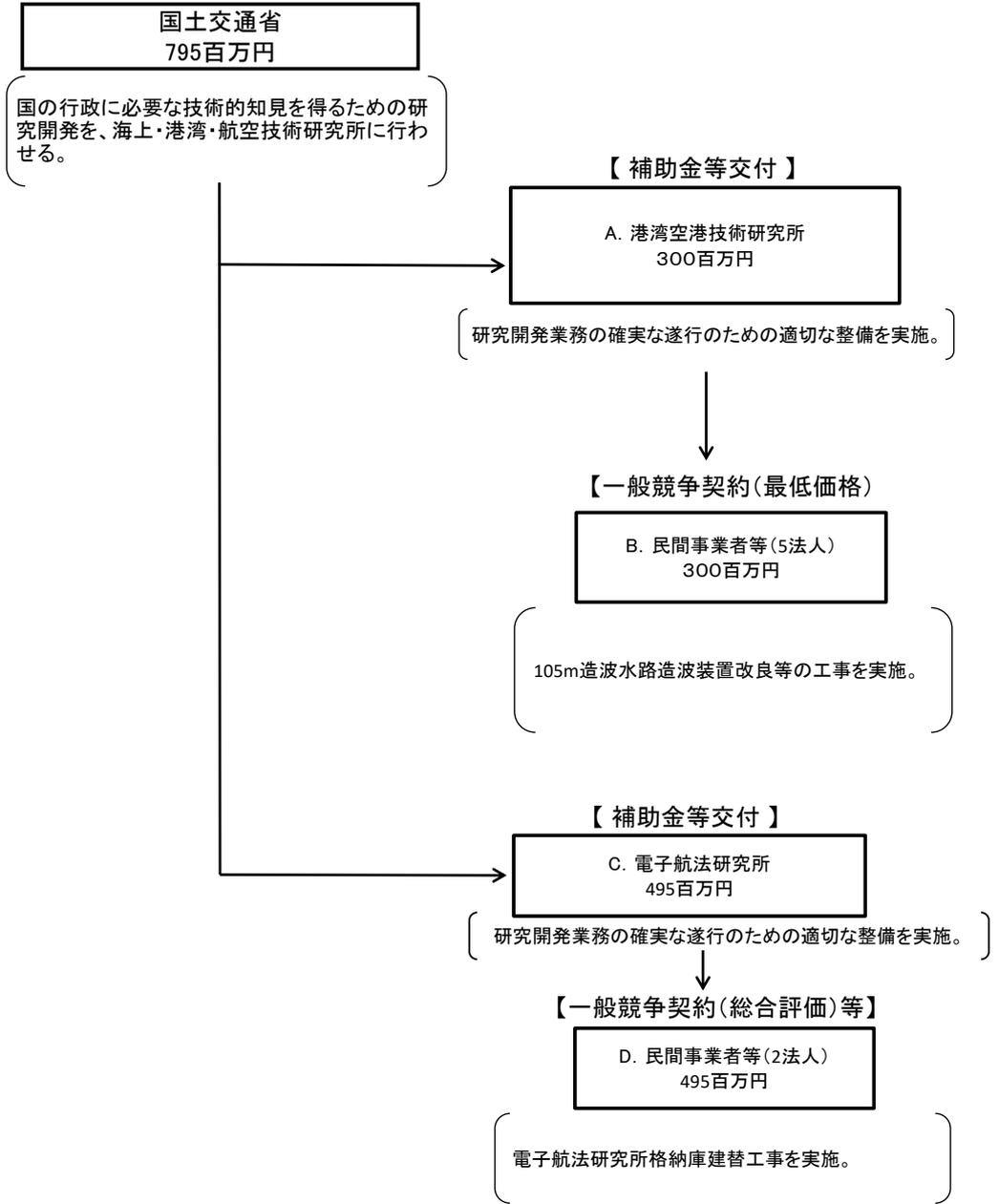
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	390	409		
平成23年度	362	380		
平成24年度	3	684	051	031
平成25年度	434	437	439	
平成26年度	413	417	419	
平成27年度	429	432	434	
平成28年度	441			
平成29年度	439			
平成30年度	432			
令和元年度	国土交通省 - 0435			
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.港湾空港技術研究所			B.(株)三井E&Sマシナリー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	105m造波水路造波装置改良他工事	300	施設整備費	105m造波水路造波装置改良他工事	239
	計		300	計		239
	C.電子航法研究所			D.佐藤工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	格納庫建築工事	495	施設整備費	格納庫建築工事	489
	計		495	計		489

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	技術政策課	課長 伊藤 真澄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号)第13条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)等				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年11月より準天頂衛星システムが4機体制でのサービスを開始しており、高精度測位技術を交通運輸分野で活用するための技術開発を促進させていく必要がある。また、IoT、AI等近年の情報通信技術の進展を背景に、海上輸送においても自動化技術を導入し、人的要因による海難事故の防止、船員の労働環境の改善等へ対応することが求められている。本技術開発では、船員の作業負担の大きい船舶の離着陸への自動化技術の導入により、これら課題へ対応することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上交通システムに高精度測位技術(準天頂衛星等)を適用し、信頼性の高い船舶位置情報の取得を可能とするための技術開発を行うとともに、これにより開発される船舶搭載機器と自動操船技術(操船装置及び操船指令装置)とのインターフェースの検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	21	21	21	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	21	21	21	0	0		
		執行額	20	20	20				
		執行率(%)	95%	95%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	95%	95%					
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
		計	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	0	2	0	-	0
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発」の研究成果報告書								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	準天頂衛星等の高精度測位技術を活用した自動離着陸システムの構築のための基本仕様の作成を行うための技術開発課題件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(見込みの場合は予算額)÷技術開発課題の件数	単位当たりコスト	百万円/件	20	20	20	-		
		計算式	執行額/活動実績	20/1	20/1	20/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究課題の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	2020								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、特に船員の負担の大きい離着岸時における船員の負担を軽減するものであり、社会的ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、わが国全体の海上交通システムに係る安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としており、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、準天頂衛星システムの4機体制でのサービス開始に伴い、交通運輸分野における準天頂衛星システムの利活用の促進を図るものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、企画競争により支出先を選定しており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議の開催回数を必要最小限とした。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者も交えた会議を開催し、技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	以下に示す理由により、当該事業は適切である。 ・わが国全体の海上交通システムに係る安全性・信頼性の高い技術の確立の観点から、国費投入の必要がある。 ・企画競争による競争性の確保や、必要最小限の会議開催等に努めており、効率的である。 ・外部有識者も交えた会議を通して技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施しており、有効である。	
	改善の方向性	研究成果の社会実装に向けた取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本予算措置は令和2年度に終了しているが、引き続き高精度測位技術を活用した技術開発に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	今回の事業の成果を踏まえ、高精度測位技術の交通モードにおける更なる利活用に向けて、関係部局と取り組みを進めていく。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	新30-0049		
平成30年度	新30-0048		
令和元年度	国土交通省 - 0436		
令和2年度	国土交通省 - 0471		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	緊急支援物資輸送のデジタル化等推進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	技術政策課	課長 伊藤 真澄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平成7年法律第130号) 第10条 災害対策基本法(昭和36年法律第223号) 第86条の16			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 国土強靱化年次計画2021(令和3年6月17日閣議決定) 第2次交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定) 総合物流施策大綱(2021年度~2025年度)(令和3年6月15日閣議決定)等				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緊急支援物資の輸送が広範囲かつオペレーションが膨大になることが想定される首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害時においても、緊急支援物資を確実に被災地域まで輸送するため、輸送オペレーションのDX対応を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	緊急支援物資輸送を実施する際に国・地方公共団体・指定公共機関(運送事業者)等が共通のデジタルインターフェイスでオペレーションできるシステム「緊急支援物資輸送プラットフォーム」を構築し、関係機関による演習を通じて緊急支援物資輸送の実効性向上を図る。また、陸路が寸断された孤立集落等への確実な緊急支援物資輸送を可能とする高ペイロードのドローンを開発する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	49	-		
		補正予算	-	-	338	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	338	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 338	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	387	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発委託費	49	-						
	計	49	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	「緊急支援物資輸送プラットフォーム」を活用した関係機関による演習を実施する。	演習の実施回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省(総合政策局)調べ(令和3年3月)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	緊急支援物資輸送プラットフォームの構築件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/緊急支援物資輸送プラットフォームの構築件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	387		
計算式		百万円/件		-	-	-	387/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究課題の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	(第一階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は円滑な物資輸送オペレーションによる国民の安全・安心の確保に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被災地からの要請がなくても国から被災地方公共団体に対して緊急支援物資を輸送する「プッシュ型支援」への活用を想定しており、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られた成果は、「国土強靱化基本計画」に位置付けられた「円滑な支援物資輸送を実施するための体制の構築」の促進に資する事業内容であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、その他計画の達成にも資するものであり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算を執行するために繰り越したものであり、補正予算の基本的考え方に沿って必要な額を適切な手続きを経て繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	過去に実施した緊急支援物資輸送の経験を踏まえて、何が課題であると捉えており、どのようなことをシステムにより解決しようとしているのか、関係府省との関係も含め、明らかにされたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定了通リ終	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省	- 新03	- 0049	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通機関における既存車両等への抜本的な感染症対策に係る技術開発・実証			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	技術政策課	課長 伊藤 真澄			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日策定) 成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定)等				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の対策はあらゆる分野における喫緊の課題となっている。人々の日々の諸活動を支える鉄道・バス等の公共交通機関では「3密対策」が必ずしも容易でない中で、一部でテレワークの取り組みはあるものの、通勤・通学等で利用しなければならない人は若干の不安を感じつつも乗車しているのが現状である。このため、乗員・乗客ともに安心して乗車できる車内空間を提供できる対策を早急に講じる必要がある。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	乗員・乗客が安心できる公共交通機関となるよう、感染防止に係る様々な対策や取り組み等について技術的な観点から整理し、車両等の内部空間における抜本的かつ効果的な感染対策を講ずるための設備や装置、設計等についての調査・技術開発を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	100	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	100	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲100	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	100	0		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「公共交通機関における既存車両等への抜本的な感染症対策に係る技術開発・実証」の成果報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	公共交通機関における既存車両等への抜本的な感染症対策に係る技術開発・実証の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/公共交通機関における既存車両等への抜本的な感染症対策に係る技術開発・実証の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	100		
計算式		百万円/件数	-	-	-	100/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	2020								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、新型コロナウイルス感染症における公共交通機関の安全・安心の確保に資する効果的・効率的な対策を早急に講ずるものであり、社会的ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、わが国全体の公共交通に係る安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症といった社会的課題への対応として、新技術の活用が期待されているところ、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算を執行するために繰り越したものであり、補正予算の基本的考え方に沿って必要な額を適切な手続きを経て繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
車両・バスといった公共交通機関を提供する民間企業も同様の取組をしているように推測され、国が費用を支出すべき研究対象は国として行うべき範囲に限るように留意されたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	民間企業における取組状況を踏まえ、国が行うべき技術開発・検証の内容に特化して事業を実施すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通リ	事業実施にあたっては、公共交通事業者、研究機関、有識者、車両メーカー等から構成される勉強会やヒアリングを開催し、真に緊急性及び社会的ニーズが高いものに限って実施する予定である。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度	国土交通省	- 新03 -	0048

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業のDXに向けた環境整備			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	建設市場整備課		課長 西山 茂樹			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本業務は、「建設業におけるICTやデータを活用した施工管理の更なる効率化・省人化」により、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資するためICT企業のノウハウを活用しつつ、建設キャリアアップシステムの蓄積されてデータ等を活用して、建設業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めるための環境整備を行うものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設業におけるICTやデータを活用することにより、「施工管理の更なる効率化や諸手続の電子化による省人化・省力化」が図られ、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資するため、建設業のDX(デジタルトランスフォーメーション)の環境整備が必要である。そのため、ICT企業、建設業団体、国のコミュニケーションを図り、ICT企業のノウハウを活用しつつ、建設キャリアアップシステムに蓄積されたデータをデータ連携していくことにより、利便増進につながる新たなサービスが創出を行い、利活用を促進するとともに、ICT企業と連携した施工管理モデル事業やモーションセンサーなどを活用した人材育成に取り組む。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	2,206	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	2,000	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,000	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	206	2,000	0	-		
	執行額				205	-	-			
執行率(%)				100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				9%	-	-				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	委員等旅費・諸謝金	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」	建設共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること	成果実績	箇所	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省不動産・建設経済局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度	
	セミナー等参加企業において、ICT化設備を導入する企業の割合を令和2年度末までに10%とする	セミナー等参加後にICT化設備を導入する企業の割合(セミナー等参加後にICT化設備を導入又は予定の企業数/セミナー等参加企業の中で、参加時点でICT化設備を導入の企業数)	成果実績	%	-	-	47.1	-	47.1	
			目標値	%	-	-	10	-	10	
			達成度	%	-	-	47.1	-	47.1	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省不動産・建設経済局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	映像化教材を公開するホームページのアクセス件数を令和3年度末に15万件にする	映像化教材を公開するホームページのアクセス件数	成果実績	件数	-	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	150,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	HPアクセス数									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	建設技能者の技能が映像化された人材育成プログラム及びモーションキャプチャー等のICTを活用した人材育成プログラムの対象となる職種数	活動実績	職種	-	-	10	-	-		
		当初見込み	職種	-	-	10	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	セミナー等動員人数	活動実績		人	-	-	0	-
当初見込み			人	-	-	3,000	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	施工管理モデル支援件数	活動実績		件	-	-	19	-
当初見込み			件	-	-	20	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	建設技能者の技能が映像化された人材育成プログラム 作成に係るコスト / 作成本数	単位当たり コスト		万円	-	-	787	-
計算式			万円 / 本	-	-	9,438/12	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	セミナー等に係るコスト / セミナー等動員人数	単位当たり コスト		万円	-	-	0	-
計算式			万円 / 人	-	-	0	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	施工管理モデル支援に係るコスト / 支援件数	単位当たり コスト		万円	-	-	3,941	-
計算式			万円 / 件	-	-	74,884/19	-	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	-	-
	目標値		%	90	90	90	-	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費 投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業におけるICTやデータを活用し、諸手続の電子化による省人化・省力化により、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業全体の新型コロナウイルス等の感染リスクを低減させるための取組であるため、国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業におけるICTやデータを活用し、諸手続の電子化による省人化・省力化により、新型コロナウイルス等の感染リスクの低減に資する観点から必要である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	人材育成プログラムにおいては、企画競争により事業者を選定していること、複数の事業者から応募があったことから、競争性は確保されている。ICT企業と連携した施工管理モデル事業では、事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう、要件の緩和や幅広いテーマに対応するため共同提案を可能とするなど配慮して作成を行い企画提案説明書を3社に配布したところ、1社から提案書の提案を受けた。企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令(令和3年1月7日)の影響を受け、受託事業者における技術者確保が難航したこと、受託事業者及び協力先の関係機関・事業者等における勤務体制の縮小等の影響により大幅な遅れが発生したため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争により、競争性の確保に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	コロナの影響により、セミナー開催は断念せざるを得なかったが、その代わりに、WEB配信による動画セミナーとした。それ以外の成果実績はおおむね成果目標に見合っていると考えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中小企業庁の制度活用も考えられたが、建設業固有の課題が多いことから、建設業に精通した専門家ネットワークを有効活用し、コストを最小限に抑えながら実施できた。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナの影響により、セミナー開催は断念せざるを得なかったが、その代わりに、WEB配信による動画セミナーとした。それ以外の活動実績はおおむね見込みにあったものと考えている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ノウハウを集約した成果物はホームページで公開するなど情報発信を行った。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	モーションセンサーなどを活用した効率的な人材育成プログラムの作成に取り組んだ。人材育成プログラムは、建設企業での自主的な人材育成に資するため、公開し、広く普及を図る。ICT企業と連携した施工管理モデル事業ではモデル性の高い取組に対して支援を行うとともに、他の建設企業にも参考となる情報を発信し水平展開を図った。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
建設業のDX推進による省人化・省力化により新型コロナウイルス等の感染リスクを減らすことを目的とする令和2年度を終了予定とした事業である。アウトカム指標として当初建設技能者のキャリアアップシステムへの登録者数とセミナー等参加企業のICT化設備の導入割合を採用していたが、当年度から前者の代わりに国・自治体等のキャリアアップシステム活用工事比率を指標としている。新型コロナウイルス等リスクへの影響は測ることは困難かもしれないし、ICT進展の恩恵を得られるようにするには国・自治体の工事でCCUS活用を要請したほうが近道かもしれないが、広く中小企業従事者を含む建設技能者を参加させるために執行を工夫して頂きたい。また、中小のキャリアアップシステムへの登録者数も併せて測定頂いたほうが本事業の目的に適合するのではないだろうか。なお、随意契約(一者応札)がやむを得ない場合には引き続き効率性に留意して執行頂きたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的改善的な	事業全体の	成果目標である「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」については、令和5年度に100%となっているところであり、具体的な工程管理についても改めて十分な検討を行った上で、事業の実施を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	事業執行については中小企業従事者を含む建設技能者を参加させるために一層の工夫を行う。工程管理上の目標については、令和3年3月1日より建設業退職金共済(建退共)電子申請方式の受付が開始され、官民施策パッケージの成果指標としてより適切な指標の把握が可能になったため、国・自治体のCCUS活用工事への100%適用という現行目標を軸に、官民施策パッケージを推進していく。目標数値は、建設業課で実施している「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」における調査項目「建設キャリアアップシステムの活用促進」を用い、対象機関が発注する工事のうち導入実績があれば、その機関においては導入されたのみならず集計を行う。入札については競争性が確保され効率的な調査業務となるように各種要件の検討を継続して行う。			
備考				

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	スマートシティ実証調査及びデジタルトランスフォーメーション推進調査			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	市街地整備課 都市計画課 都市政策課	課長 菊池 雅彦 課長 堤 洋介 課長 諏訪 克之				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な人口減少・高齢化時代を迎える中、人工知能(AI)・IoT等の先進的技術をまちづくり分野に取り入れたスマートシティを推進し、都市機能の高度化・最適化、インフラ整備・管理や都市活動の生産性向上による持続可能な都市の実現を図る。また、スマートシティの基盤となる3D都市モデルの整備・活用を推進するため、デジタルトランスフォーメーションの推進を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	AI、IoT等の新技術や官民データをまちづくりに取り入れたスマートシティの推進を図るため、民間企業、地方公共団体等が持続可能かつ分野横断的に取り組むことを目指し、都市・地域問題に係るソリューションシステムの実装に向けた取組を支援する。また、まちづくりのデジタルトランスフォーメーションを推進するため、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化に取り組む。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	40	112	225	280	-			
		補正予算	-	200	300					
		前年度から繰越し	-	-	210	442				
		翌年度へ繰越し	-	▲210	▲442					
		予備費等	-	-	-					
		計	40	102	293	722	0			
	執行額		40	102	292					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	33%	56%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)技術研究開発調査費		280	-	「スマートシティ実証調査」は、スマートシティの社会実装化の加速に向け、令和4年度より新事業の予算要求を行い、各協議会におけるスマートシティに係る取組への支援等を行う。					
	計		280	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	AI・IoT等を活用した先進的まちづくりに資する、他都市への普及展開が可能な事例及び普及展開した事例の延べ件数。(令和3年度までに累積80件)	先進的なまちづくりに資する事例数(地区数)	成果実績	件	2	16	44	-	-	
			目標値	件	-	-	50	-	80	
			達成度	%	4	32	88	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「ICT街づくり推進会議」(総務省)第14回会合(平成29年6月19日)資料14-2「自立的な成功モデルの普及展開状況等」(ICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成功モデルについて、平成27年度より他都市へ普及展開)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数(令和7年度までに実装地域数100)	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数	成果実績	件	-	-	23	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	23	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新経済・財政再生計画 改革工程表2020(令和2年12月18日内閣府政策統括官(经济社会システム担当)公表)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	実証調査件数			活動実績	件	2	14	28		
				当初見込み	件	2	15	36	36	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	実証調査予算執行額／実証調査件数	単位当たりコスト	百万円	20	7	10	20
		計算式	百万円/件数	40/2	102/14	292/28	722/36

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		-	-	-	-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 2 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
			成果実績	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数(令和7年度までに実装地域数100)	団体	23	23				-
目標値					団体	-	-				100
達成度		%	23	23					-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
スマートシティ実証調査を支援することで、スマートシティ関連施策を実施する他府省と連携して、スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数の増加を推進する。											

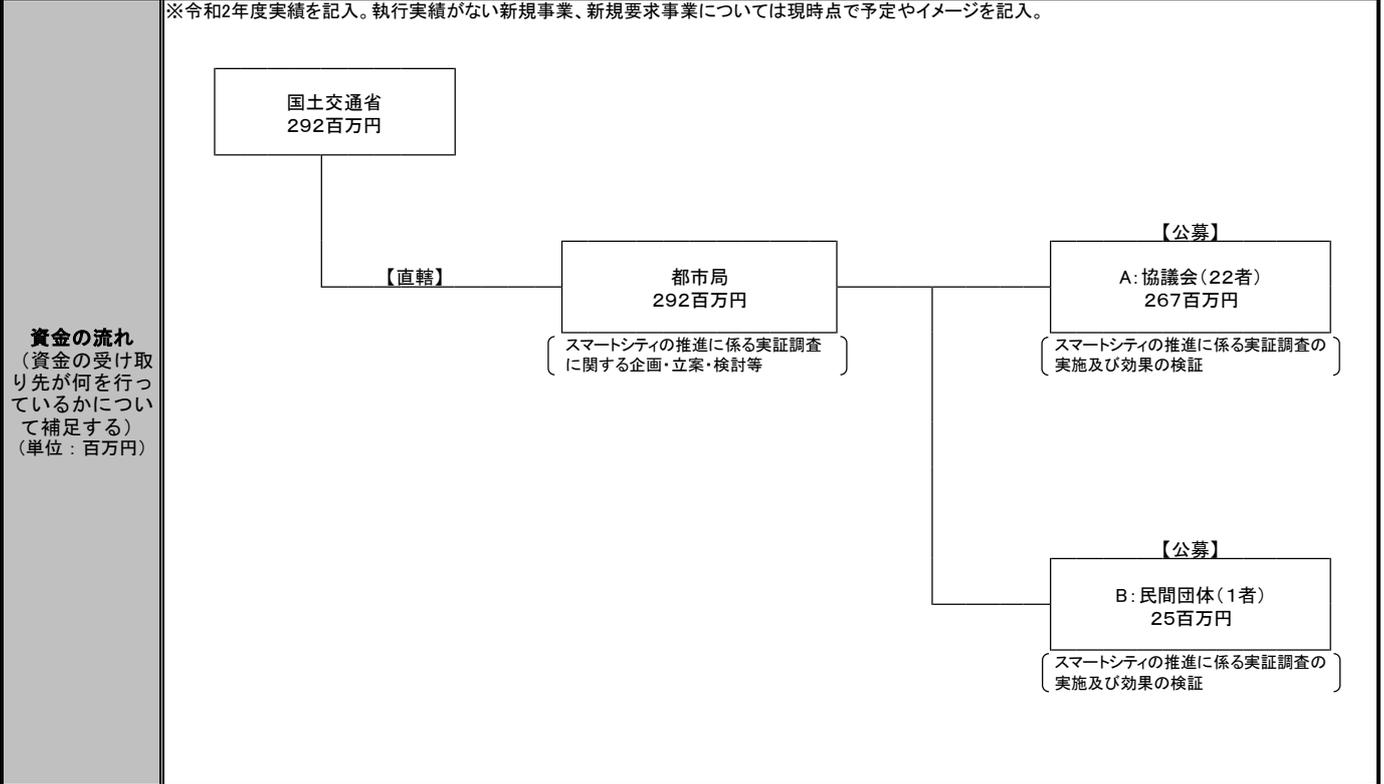
事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市活動においては、交通・環境・健康等対応が求められる様々な社会問題が依然として存在するとともに、財政制約が増す中で都市インフラの新たな整備が困難な状況の下、今後は限られた既存のインフラストックを有効活用する必要があり、本調査の目的は上記に掲げた国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、先進的まちづくりに資するスマートシティの推進を図るための実証調査を実施するものであるが、官民等の関係者の連携を国として後押しするとともに、調査の効果を検証したうえで、効果の高い事例について他都市へ普及展開する体制を国として構築する必要があることから、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		経済財政諮問会議において、総理から国土交通大臣に対して「スマートシティをまちづくりの基本」とするよう指示があり、また、骨太の方針、成長戦略等の政府方針においても、スマートシティの実現に向けた取組の加速化が位置づけられており、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先選定に当たっては、公募を経た上で、学識経験者で構成される有識者委員会において選定するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実証調査選定に係わる有識者委員会において提案書が高評価である者を選定しており、単位あたりのコストは各提案者の調査内容から妥当であるとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	先進的技術をまちづくりに活かし、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を飛躍的に高度化・効率化することで、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの取組に係わる実証調査の実施に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実証実験の実施にあたりコンソーシアム内の合意形成及び機器の調達、関係者調整等に不足の時間を要したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	普及展開数の成果目標について、成果実績は進捗したものの、新型コロナウイルス感染拡大等により実証調査が予定通り進捗しなかった地区もあったため目標を達成できなかったが、実証調査を今後も行い普及展開数増加に向けて取り組んでいく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	選定した28事業において、業務目的に見合った活動を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果を、地方公共団体及び民間事業者等に周知し、またガイドラインを作成するなど、スマートシティの普及展開に向け活用する。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	統合イノベーション戦略推進会議(第4回)(2019年(平成31年)3月29日)「府省連携したスマートシティ事業の推進について」に基づき、各府省間(内閣府・総務省・国交省等)の役割分担を整理した。 また、令和元年度に内閣府が行った「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期/ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術/アーキテクチャ構築及び実証研究」事業の成果である、スマートシティの標準的な設計思想「共通リファレンスアーキテクチャ」を参照し、合同会議であるスマートシティタスクフォースで合意された「令和2年度の政府スマートシティ関連事業における共通方針」に沿って、関係府省一体で取り組む。 今後も、情報提供等で協力する等、各府省間で連携を進める。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省			データ連携促進型スマートシティ推進事業
	内閣府			都市再生推進経費
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、民間事業者、大学・研究機関等と実証場所・施設提供者(地方公共団体・施設管理者等)の連携の下で各地域の特性に応じた検討を行うものであり、地方公共団体、民間事業者、大学・研究機関等から先進的技術活用に関する幅広い提案を公募し、学識経験者から構成される有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・競争性・公平性の確保を図ったうえで実施主体を選定している。 業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、調査成果のとりまとめ及び今後の普及展開のあり方に向け調査内容について確認を行った。 業務終了後、完了時の検査を通じて、調査先より提出のある成果物(報告書等)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した整理方法となっているかなどの確認を行った。 		
	改善の方向性	本事業で得られた成果について普及促進を図るとともに、都市・地域が抱える課題解決につなげるスマートシティの実現に向けた取組を推進することが必要であるため、引き続き適切に事業を実施する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的改善	引き続き、実証調査で得られた技術やノウハウの活用及び課題の分析により、「スマートシティ」の全国への横展開を推進するとともに、「2025年度までに全国100都市でスマートシティの実装を目指す」という政府目標に向け、都市サービスの実装化に意欲ある先進的な自治体を後押ししていくべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了	「2025年度までに全国100都市でスマートシティの実装を目指す」という政府目標、スマートシティの全国への横展開をより強力に推進し都市サービスの社会実装化の加速や、各協議会のスマートシティに係る取組みに対する支援を強化するべく、「スマートシティ実装化支援事業」及び「スマートシティ実装化支援調査」として予算要求を行う。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	新30-0026		
令和元年度	国土交通省 - 0283		
令和2年度	国土交通省 - 0309		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.岡崎スマートコミュニティ推進協議会			B.みずほ総合研究所株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	24	都市・地域づくり推進調査費	スマートシティモデルプロジェクトの全国展開に関する調査・支援業務	25	
計		24	計		25	

支出先上位10者リスト

A. 協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡崎スマートコミュニティ推進協議会	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	24	随意契約 (公募)	36	99.9%	-
2	かこがわICTまちづくり協議会	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	24	随意契約 (公募)	36	100%	-
3	あらおスマートシティ推進協議会	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	21	随意契約 (公募)	36	100%	-
4	羽田第1ゾーンスマートシティ推進協議会	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	20	随意契約 (公募)	36	100%	-
5	毛呂山町スマートシティ先行モデル事業協議会	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	17	随意契約 (公募)	83	99.9%	-
6	うめきた2期地区等スマートシティ形成協議会	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	16	随意契約 (公募)	36	99.8%	-
7	松山スマートシティ推進コンソーシアム	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	16	随意契約 (公募)	35	100%	-
8	スマートウェルネスシティ協議会	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	16	随意契約 (公募)	35	99.9%	-
9	大寺町・丸の内・有楽町地区スマートシティ推進コンソーシアム	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	15	随意契約 (公募)	35	100%	-
10	藤枝ICTコンソーシアム	-	先進的技術やデータを活用したスマートシティの実証調査	10	随意契約 (公募)	10	100%	-

B. 民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所株式会社	5010001021403	スマートシティモデルプロジェクトの全国展開に関する調査・支援業務	25	随意契約 (公募)	6	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市インフラ・まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション推進事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	都市政策課 都市計画課	課長 諏訪 克之 課長 堤 洋介			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 (令和2年4月20日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	ICT・IoT等の普及による社会のデジタル化の加速や、新型コロナウイルスの影響により既存の生活スタイルや社会経済が変革する中で、まちづくりの進め方を根本から変革する「まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション」による全体最適・市民参加型の機動的な都市インフラ開発・まちづくりの実現を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	精緻でリアルタイムなシミュレーションに基づく都市の課題解決、まちづくりの実現のために、あらゆる都市データの基盤である建物の情報を国際標準規格により3D都市モデルとして作成し、交通・環境・防犯といった都市活動データ等と連携し、各種分野での応用を想定したデジタル基盤としてのモデル構築を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	2,005	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	2,005	0	0		
	執行額		0	0	2,005				
	執行率 (%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	(目)技術研究開発調査費		-	-					
	計		-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度中に国際標準規格により先行的な3D都市モデルを50都市構築する	3D都市モデルの構築数	成果実績	箇所	-	-	56	-	56
			目標値	箇所	-	-	50	-	50
			達成度	%	-	-	112	-	112
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省都市局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国際標準規格による3D都市モデル作成のために必要となる各種仕様書・マニュアル等の作成数		活動実績	件	-	-	10	-	-
			当初見込み	件	-	-	4	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算執行額/3D都市モデル作成のために必要な仕様書等※		単位当たり コスト	百万円	-	-	200.5	-	
(※仕様書、作業手順書、品質評価手法、利活用マニュアル)		計算式	百万円 /式	-	-	2005/10	-		

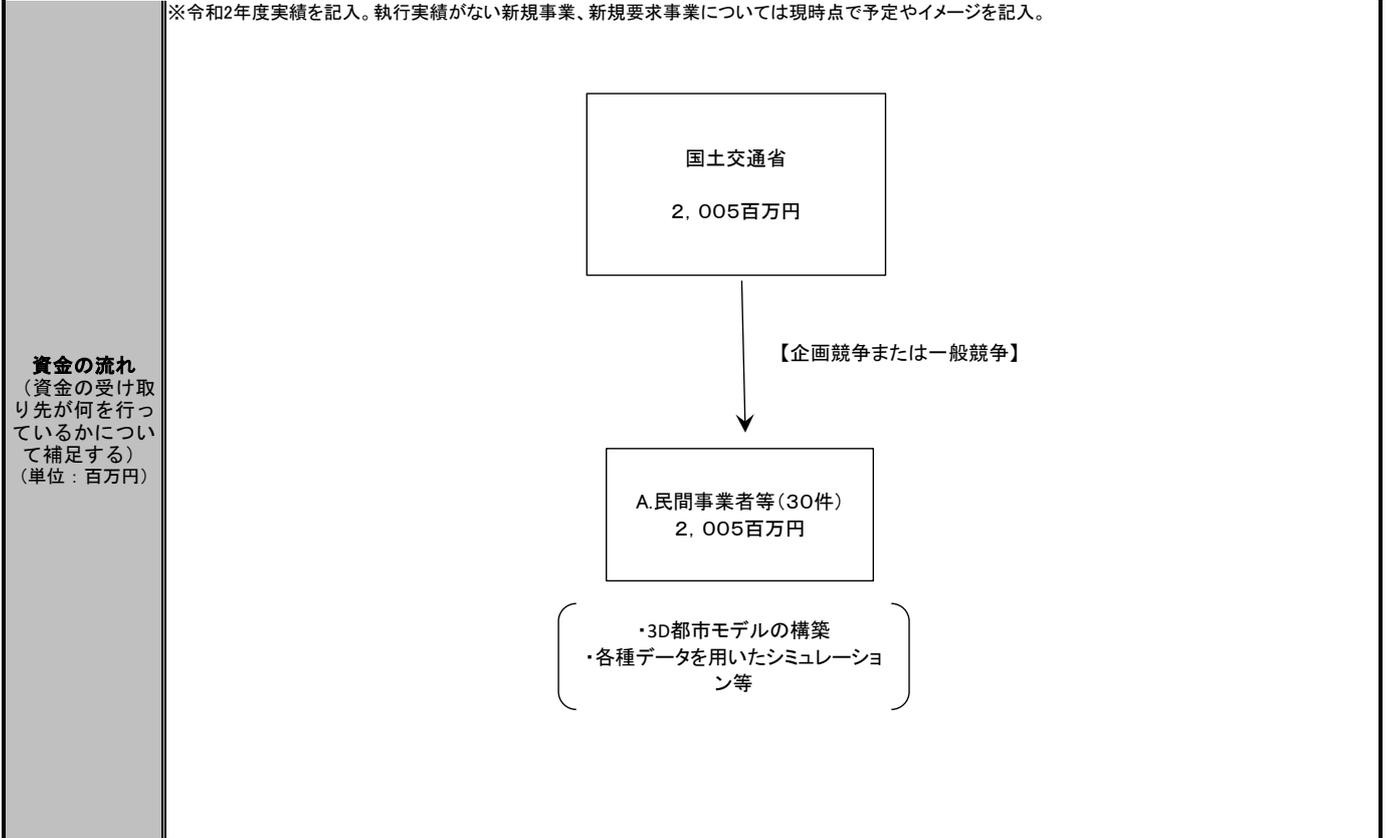
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は社会変容に対応するための取り組みであり、新技術等の活用による生産性の向上や、新型コロナウイルス等の被害拡大防止に向けたりモート・非接触型のまちづくりの検討に寄与するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	あらゆる都市データの基盤である建物の情報を3D都市モデルとして構築、普及展開を行う上で、構築費用等の効率化やデータの連続性、他データとの連携を鑑みると、標準規格への統一の必要性や、モデルの効果検証とそれに伴う優良事例の普及展開体制の構築が不可欠であるため、国が取り組むことが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、「インフラ・物流分野等におけるデジタル・トランスフォーメーションを通じた抜本的な生産性の向上」の中に位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争の手続きを経た上で、学識経験者で構成される有識者委員会において意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実証調査選定に係わる有識者委員会において提案書が高評価である者を選定しており、単位あたりのコストは各提案者の調査内容から妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	あらゆる都市データの基盤である建物の情報を国際標準規格により3D都市モデルとして作成し、交通・環境・防犯といった都市活動データ等と連携し、各種分野での応用を想定したデジタル基盤としてのモデル構築の実現に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国56都市の3D都市モデルの整備が完了し、3月下旬にその成果を公表した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体をはじめとする多様なプレイヤーが3D都市モデルの整備やこれを活用したユースケース開発に参画できるよう、3D都市モデル導入のためのガイドブック10件を作成し、3月下旬に公表した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で取り組んだ3D都市モデルはオープンデータ化して有効利用され、官民の多様な分野における3D都市モデルの活用・ユースケース開発の促進に貢献できるよう周知している
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、「インフラ・物流分野等におけるデジタル・トランスフォーメーションを通じた抜本的な生産性の向上」の中に位置付けられており、新技術等の活用による生産性の向上や、新型コロナウイルス等の被害拡大防止に向けたリモート・非接触型のまちづくりの検討に寄与するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映した優先度の高い事業である。 実施にあたっては、今後の全国展開や活用分野・事例の拡大を見据えた成果物となるよう適切な指示を行い、事業の的確な執行に努めた。 	
	改善の方向性	今後3D都市モデルを全国に展開し、スマートシティをはじめとするまちづくりDX基盤としての役割を果たしていくため、簡易・効率的な整備・更新手法の開発、自動運転やロボット運送等のユースケース開発の深化、街路空間(歩道・車道)や街路樹・標識などの緻密なケースでのデータ整備手法の確立等に取り組んでいく。	
外部有識者の所見			
<p>コロナ対策として1年限りで実施された事業。作成や技術開発などが多いため、この事業をさらに展開する場合、事後評価をしてから、新たなステージにはいることをお願いしておきたい。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の事業全体	3D都市モデルは社会でも注目され、防災、環境等多方面で期待されるもの。国で整備すべき基礎的なもの(標準的なユースケース等)、今後、地方公共団体に浸透させていくために地方公共団体で行うべきこと、を考え、過年度調査で作り上げたものをどう全国に波及させていくかという観点で、事業内容のステップアップをすべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度事業で出た課題や成果を踏まえ、令和3年の事業を展開している。(例:3D都市モデルのデータ作成実証にあたって明らかとなった、「道路等の建物以外の詳細な地物の作成知見がない」課題を踏まえ、地上測量等を用いた道路等の詳細な地物のデータ作成実証や標準仕様化に取り組んでいる。) 令和4年度より新たに、地方公共団体による3D都市モデルの整備・活用に係る経費について支援を行い、3D都市モデルのカバレッジの拡大を図るべく、「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業」として予算要求を行う。また、令和2年度事業で行ったデータ作成実証を踏まえたデータ整備の効率化・高度化や、社会的要請の高いテーマや先進技術を取り込んだユースケースの開発等に取り組むべく、「都市空間情報デジタル基盤構築調査」として予算要求を行う。 		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省	- 新02 -	0058

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都市インフラ・まちづくりのデジタルトランスフォーメーションに向けた3D都市モデルの構築等に関する3D都市モデル作成業務アジア航測・朝日航洋共同提案体 代表者 アジア航測(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	3D都市モデルの構築	448			
	計		448	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都市インフラ・まちづくりのデジタルトランスフォーメーションに向けた3D都市モデルの構築等に関する3D都市モデル作成業務 アジア航測・朝日航洋共同提案体 代表者 アジア航測(株)	6011101000700	都市状況の可視化に必要な各種データの重畳を実施するための基盤となる3D都市モデルの作成(CityGML形式等)を目的とする(合計25都市程度)。また、LOD2の自動作成検証の実施により、3D都市モデルの普及に寄与するものとする。	448	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
2	国際航業・パスコJV	5013201004656	都市状況の可視化に必要な各種データの重畳を実施するための基盤となる3D都市モデルの作成(CityGML形式等)を目的とする(合計25都市程度)。	440	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	3D都市モデル構築マニュアル化及び品質管理業務 日立製作所・アジア航測・パナソニックシステムソリューションズジャパン共同提案体 代表者 (株)日立製作所	7010001008844	国際標準規格による3D都市モデル構築のための作業手順のマニュアル化を行い、全国約50都市において作成される3D都市モデルの品質管理を実施する。これにより、3D都市モデルの各種分野での利用や応用に資するとともに、全国での3D都市モデル構築に必要な技術を確認する	241	随意契約 (企画競争)	1	99%	

4	(株)三菱総合研究所	6010001030403	センサーやカメラ等を活用した人流解析技術などを活用して3D都市モデル上での都市活動のモニタリングなどを実施するために、自治体と民間事業者とのマッチングや3D都市モデルへの各種データの重畳等を実施することで、3D都市モデルのユースケース開発を図る	192	随意契約 (企画競争)	2	99%
5	国際航業(株)	9010001008669	リアルタイム情報を活用した混雑状況等の都市状況の可視化を行う(=東京モデル)ための基盤となる3D都市モデルの作成(CityGML形式等)を目的とする。	98	随意契約 (企画競争)	5	99.7%
6	アクセンチュア(株)	7010401001556	民間の分野において、オープンデータとすることを想定している3D都市モデルのデータを活用して、地方公共団体等が抱える社会的課題の解決や市民のQoL向上につながるソリューションを提供するため、複数の具体的なサービス開発の実証のマネジメントを実施することで、実証調査の円滑な推進と効果発現の最大化を図る	80	随意契約 (企画競争)	1	100%
7	アクセンチュア(株)	7010401001556	民間の分野において、オープンデータとすることを想定している3D都市モデルのデータを活用して、地方公共団体等が抱える社会的課題の解決や市民のQoL向上につながるソリューションを提供するためのコンセプトの作成と、それを実現するための具体的なサービス開発に向けた企画立案及び実証計画の策定を通じて、3D都市モデルの民間利用の促進を図る	60	随意契約 (企画競争)	4	100%
8	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	3D都市モデルの構築事業の全体マネジメントや活用方策の検討等を実施することで、事業全体の円滑な推進や3D都市モデルの利活用のさらなる展開を図る	45	随意契約 (企画競争)	6	98%
9	3D都市モデルを活用した多様なユースケースの開発・活用に向けた情報発信業務 日建設計総合研究所・日建設計・ライゾマティクス共同提案体 代表者 (株)日建設計総合研究所	7010001007490	3D都市モデルのユースケース開発やオープンデータ化を見据えて、特設Webサイトの構築、プロモーションムービーの制作やハッカソンの実施等を通じて、3D都市モデルが社会的課題に対して多様なソリューションを提供しうるポテンシャルを有する点などについて発信することにより、今年度事業の成果である3D都市モデルのユースケース及びオープンデータの取組が全国へと波及し、さらなる多様なユースケースの開発・活用へと展開する	40	随意契約 (企画競争)	2	99%
10	Smart City Takeshiba 共同提案体 代表者 東急不動産(株)	7011001016580	民間の分野において、オープンデータとすることを想定している3D都市モデルのデータを活用して、地方公共団体等が抱える社会的課題の解決や市民のQoL向上につながるソリューションを提供するため、具体的なサービス開発の実証実験を通じて、3D都市モデルの民間利用の促進を図る	30	随意契約 (企画競争)	14	99%

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		鉄道技術開発（一般鉄道技術開発）		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室		技術開発室長 平石 正嗣		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	—			関係する計画、通知等	交通政策基本計画（平成27年2月閣議決定） 社会資本整備重点計画（平成27年9月閣議決定）				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発、②安全対策に係る技術開発、③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 （補助対象及び補助率） ・補助対象技術開発に要する経費 1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	290	152	137	121	148		
		前年度から繰越し	-	-	60	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	290	152	197	121	148		
	執行額	275	144	195	-	-			
	執行率（％）	95%	95%	99%	-	-			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	95%	95%	99%	-	-				
令和3・4年度予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	鉄道技術開発費補助金	121	148	「新たな成長推進枠」148 令和4年度に実施予定の技術開発の内容を踏まえたため。					
	その他	0	0						
	計	121	148						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
	本事業で実施された技術開発のうち、事業終了から5年を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題数の割合 5年前に終了した事業の実用化件数／課題件数	成果実績	％	60	57	60		
			目標値	％	50	50	50	50	50
			達成度	％	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	毎年度、事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標	補助対象課題件数		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
			活動実績	件	11	9	10		
			当初見込み	件	11	9	10	12	
単位当たりコスト	算出根拠	執行額／実績課題件数		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
			単位当たりコスト	百万円	25	16	20	10	
			計算式	執行額/実績課題件数	275/11	144/9	195/10	121/12	
政策評価、新経済・財務計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全対策や環境対策等喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、国民や社会のニーズを適切に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国としてインセンティブを与える必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全対策や環境対策等必要かつ適切な事業であり、また、喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象事業者は技術開発を必要最低限のコストで行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等と比較しても効果的であり、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。	
	改善の方向性	鉄道施設の維持管理の省力化・効率化に資するレーザーを活用した点検システムの技術開発等、必要性(特に事業者側のニーズ)・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図っている。なお、事業選定にあたっては、引き続き鉄道技術開発課題評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価を頂くこととしている。	
外部有識者の所見			
(1) 令和2年度には補正予算がついているが、アウトプットをみると、当初見込み件数と成果実績が一致している。補正予算はどのように使われたのか。 (2) なぜ、間接補助事業の体裁(独法経由)を採用しているのか。 (3) 成果指標として、5年以内の技術の実用化率をあげているが、これは、恣意的かつ主観的な指標だと思う。1億円から3億円の投資によって得られた技術が、どのように実用化されているのか、過去10年間の具体例を知りたい。その上で、担当部局が、どれを「良」なにを「否」としたのかを理解しないと、この事業の状況の評価は難しい。			

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善内容	引き続き執行率も高い水準で推移しているところではあるが、引き続き適正な執行に努めるべきである。
--------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業終了から5年を経過した時点での実用化の実績については、鉄道技術開発課題評価委員会に報告しており、有識者委員の評価も踏まえ、引き続き適正な執行に努めることとする。
-------	--

備考

○平成30年度公開プロセス対象事業
 レビューシート番号・事業名:0435 鉄道技術開発(一般鉄道)
 とりまとめ結果:「事業内容の一部改善」
 とりまとめコメント:
 ・実用化に至っていない事業について、要因分析をしっかりと行い、事業選定にあたっての精度向上に活かすべき。
 ・「技術ありき」とならぬよう、事業者側の技術面・経営面双方のニーズや実用化の可能性を探り入れるための工夫を、初期段階となる採択時から意識すべき。
 ・支援対象について、現行の技術開発者単体だけでなく、技術開発者と事業者との連合体とする、もしくは技術開発を委託する事業者とする、等、多様な対応を検討すべき。
 ・社会環境の変化を踏まえて事業目的を精査した上で、国が支援するという性質を踏まえ、横展開の支障が生じないように留意しつつ、技術開発及び普及の方針を明確に示すなど、ガバナンスの効いた制度とすべき。

(とりまとめコメントへの対処)
 ・公開プロセス結果を受け、補助事業については、鉄道事業者側のニーズを重視した事業選定の仕組みづくり等の制度改定を進めるとともに、鉄道事業者のニーズはあるが、民間主導では開発が進まない技術など、国が主体的に関与すべき技術開発及びその技術の普及を進めるため、新たに鉄道技術開発・普及促進制度(委託調査事業)の創設を行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	281			
平成23年度	258			
平成24年度	267			
平成25年度	429			
平成26年度	409			
平成27年度	425			
平成28年度	439			
平成29年度	428			
平成30年度	435			
令和元年度	国土交通省 - 0437			
令和2年度	国土交通省 - 0472			

1	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	ボーリング等による地盤調査を最適化する手法の開発 他7件	171	補助金等交付	-	-	-
2	東急(株)	7011001016291	3次元点群データを用いた効率的な管理手法の開発	20	補助金等交付	-	-	-
3	日本信号(株)	9010001110631	開口幅の広いホームドアの乗降位置案内装置の技術開発	4	補助金等交付	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発（超電導技術高度化等）			担当部局庁	鉄道局	作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室	技術開発室長 平石 正嗣			
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	—			関係する計画、通知等	交通政策基本計画（平成27年2月閣議決定）				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	超電導技術及びその技術を活用した鉄道分野における更なるコスト低減等に資する技術開発を推進するとともに、超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発を促進する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等 (補助対象及び補助率) 政策投資銀行利子:山梨実験線における技術開発のために日本政策投資銀行から借入した額にかかる利子の補填(補助率 1/4)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	30	17	8	3	0.2		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	30	17	8	3	0.2		
	執行額	30	17	8					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
鉄道技術開発費補助金		3	0.2	「新たな成長推進枠」0.2 利子の減少によるもの。					
その他		0	0						
計		3	0.2						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の借入金等の支払利子の一部を補給することで、借入金の着実な返済を目指す。(借入金返済目標に対して100%達成)	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の日本政策投資銀行借入金返済額	成果実績	百万円	2,041	1,168	985		
			目標値	百万円	2,041	1,168	985		54
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公益財団法人鉄道総合技術研究所からの情報を元に国土交通省にて作成。								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	補助対象事業者数	活動実績	箇所	1	1	1			
		当初見込み	箇所	1	1	1	1		

単位当たりコスト		算出根拠		単位 百万円	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
		執行額／補助対象事業者数	計算式		30	17	8	
				執行額／実績箇所数	30/1	17/1	8/1	3/1
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	施策	41 技術研究開発を推進する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。							
事業所管部局による点検・改善								
	項目				評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発は、三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期に維持・強化するものであり、国民や社会のニーズを適確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				-			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発について、国が補助をするものであるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	予め定められた政策投資銀行利子の支払いに係る支出のみであり、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	公益財団法人鉄道総合技術研究所の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による書面審査等を実施し、国庫補助金の支出先・使途先について、その適否を含めて明確に把握している。						
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努め、事業を実施していく必要がある。						

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き適切な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き適切な執行に努めることとする。

備考

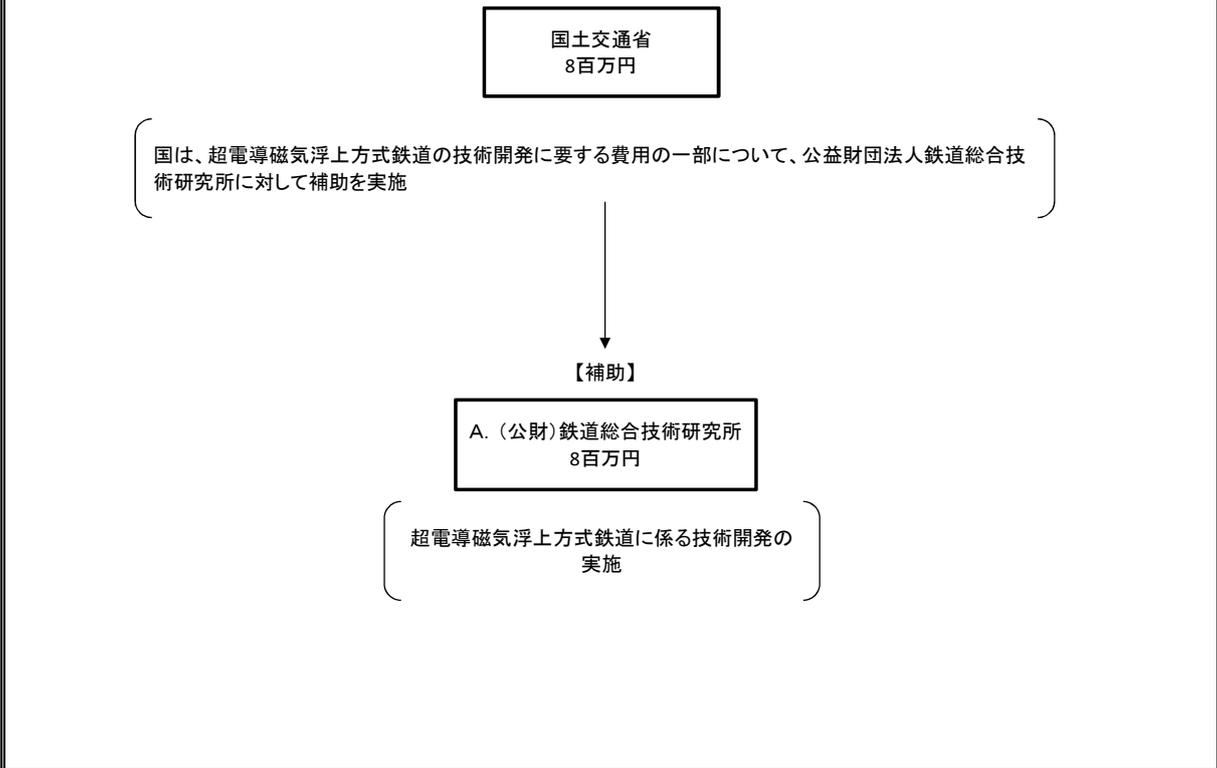
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	281			
平成23年度	258			
平成24年度	267			
平成25年度	429			
平成26年度	409			
平成27年度	425			
平成28年度	439			
平成29年度	428			
平成30年度	438			
令和元年度	国土交通省 - 0476			
令和2年度	国土交通省 - 0473			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)鉄道総合技術研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	政策投資銀行 利子	山梨実験線建設時に(株)日本政策投資銀行から借入した額に係る利子の補填	8			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	超電導磁気浮上方式鉄道に関する技術開発の実施	8	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発・普及促進制度			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室		技術開発室長 平石 正嗣		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道分野での生産性向上を図るため、国が主体的に関与しなければ実現が困難と思われるテーマについて、鉄道事業者等と技術開発及びその技術の普及を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が主体的に関与すべき鉄道の技術開発及びその技術の普及を進めるため、委託事業を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	153	250	200	357		
		前年度から繰越し	-	-	50				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 50	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	103	350	200	357		
	執行額	0	103	188					
	執行率 (%)	-	100%	54%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	67%	63%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
技術研究開発委託費		200	357	「新たな成長推進枠」357 令和4年度に実施予定の技術開発の内容を踏まえたため。					
その他		0	0						
計		200	357						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	各課題終了から3~7年後を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題数の割合: 3~7年前に終了した課題の実用化件数/課題件数	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-		50
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎年度、事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	課題の案件数	活動実績	件数	-	1	2			
		当初見込み	件数	-	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/課題の案件数	単位当たりコスト	百万円	-	103	94	100		
		計算式	執行額/課題の案件数		-	103/1	188/2	200/2	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
	施策	41 技術研究開発を推進する	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。		
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後我が国では、人口減や高齢化により鉄道利用者や働き手が減少し、また鉄道施設の経年劣化も進行する。そのため、鉄道分野での生産性革命を進める本事業の目的は国民や社会のニーズに適している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済性が低く民間主導では開発が進めない技術開発等について、国が先導的に実施することで民間における取組を活性化させる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	鉄道分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	公募手続を実施したため、一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	技術開発実施主体を公募し、外部有識者による審査等を経て採択しているため妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約内容の精査に時間を要し、契約時期に遅れが生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存施設の有効活用を図りながら技術開発を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による委員会において、技術開発の有効性等について評価を頂いたうえで実施しており、国土交通省職員が委託費の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	鉄道技術開発・普及促進制度は委託調査事業であることから、技術開発の提案要領に基づき、提案の審査時に「技術開発の必要性」、「技術開発の効率性」、「技術開発の有効性」等について、それぞれ外部有識者による委員会において評価を実施するとともに、国土交通省職員が委託費の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。	
	改善の方向性	今後我が国では、人口減や高齢化により鉄道利用者や働き手が減少し、また鉄道施設の経年劣化も進行することから、既存施設の有効活用を図りながら、施設の維持管理の効率化・省力化を可能とするため、社会的要請が高く、鉄道業界に広く展開することが望まれる技術や特に経営の厳しい地方鉄道での導入が求められる技術に重点化を図っている。なお、技術開発課題の選定にあたっては、外部有識者による委員会において、第三者により技術開発の必要性や普及等の観点から評価を頂いている。	
外部有識者の所見			
-			

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体

令和2年度は前年度に比べて執行率が著しく低下していることから、事業の進捗管理を厳密に行い、適正額での予算要求を行うべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行改善等

事業の進捗管理を厳密に行い、着実に予算を執行できるよう努めることとする。

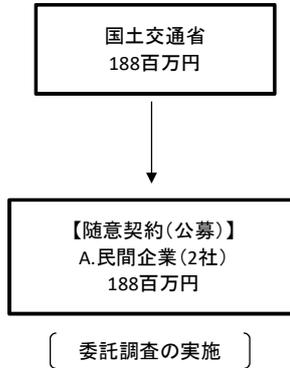
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0053			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0061			
令和2年度	国土交通省 - 0474			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本信号(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム設計	57			
外注費	地上装備・車上装備設計	27			
諸経費		26			
物品費	機器材料	19			
計		129	計		0

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	技術企画課		課長 杉中 洋一			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月閣議決定) 「未来投資戦略2018 — 「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革 —(平成30年6月15日、閣議決定)」					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設分野において、大胆な効率化等に向けて、リアルデータを積極的に活用し公共事業等のデジタル化に踏み込み、施策の迅速化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を契機に、感染拡大防止につながるリモート化、省人化に取り組むことにより、抜本的な生産性の向上を期するDXを加速する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	危険を伴い、かつ、熟練した技術と経験が求められる港湾の海上・水中における監督や検査等の業務において、非接触・リモートを推進するため、ドローンやナローマルチブーム等を活用した現場実証を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	0			
		補正予算	-	-	340	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	14	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 14	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	326	14	0			
	執行額		-	-	326	-	-			
執行率 (%)		-	-	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	96%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費		0	0						
	計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	年度
	出来形を安全に計測し可視化するとともに、監督・検査等の要領を策定する。	要領の策定数	成果実績	式	-	-	1	-	1	
			目標値	式	-	-	1	-	1	
		達成度	%	-	-	100	-	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	監督・検査等の要領策定数		活動実績	式	-	-	1	1	-	
			当初見込み	式	-	-	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算額 / 要領策定数		単位当たりコスト	百万円	-	-	326	14		
			計算式	予算計上額/要領策定数	-	-	326/1	14/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	-	施策の進捗状況(実績)				
				-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	監督・検査等の要領を整備することで、監督・検査業務の適切な実施や効率化を行うことにより、現場の省力化に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設分野の効率化や省力化を図り、生産性が向上する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府としての目標であるi-Constructionの推進を目的とした技術開発である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2018において、建設現場の生産性を2025までに2割向上させることを目標としており、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	マニュアル類の策定を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委員会、ワーキングを設け、最新の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した基準類は、公表している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	監督・検査等の要領を整備することができ、監督・検査業務の適切な実施や効率化を行うことで現場の省力化に寄与した。	
	改善の方向性	今後も当該事業による成果等を用いて、建設分野のリモート化、省人化に資する取組を推進して参る。	
外部有識者の所見			
事業の目的が時流に合致していることは理解できるが、事業内容と評価指標が不明確、事業年度も2年間で終了する。そのため、業務内容は受注者の業務から類推するしか方法がなく、随意契約も散見される。少なくとも、成果や随意契約の理由を説明するといった努力が必要ではないか。金額が少ないとはいえ、税を使用しており、アカウントビリティに配慮すべきである。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本年で終了予定であるが、外部有識者の所見を踏まえ、今後の調達における契約方式について検討を進め、調達の競争性を確保するとともに、実証事業により得られた成果を整理・分析し、当該事業の成果が有効に活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	当該事業による成果等を整理・分析し、当該事業の成果が有効に活用されるよう努める。なお、本事業は予定通り事業を終了し、令和4年度予算概算要求において予算要求しない。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0057			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
326百万円

港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に係る予算の総合調整、予算の執行管理及び、監督・検査等の要領策定



A. 地方整備局等(8機関)
326百万円

港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に係る業務発注、関係機関との調整



【一般競争等】

B 民間事業者等(13団体)
326百万円

港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業の実施

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.九州地方整備局			B.(国研)海上・港湾・航空技術研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に必要な経費	100	調査費	令和2年度クラウドを活用した港湾測量システムに関する開発検討業務	98
計		100	計		98	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に必要な経費	100	その他	-	-	
2	国土技術政策総合研究所	2000012100001	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に必要な経費	80	その他	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に必要な経費	75	その他	-	-	
4	四国地方整備局	2000012100001	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に必要な経費	25	その他	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に必要な経費	23	その他	-	-	
6	北海道開発局	2000012100001	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に必要な経費	20	その他	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に必要な経費	3	その他	-	-	
8	北陸地方整備局	2000012100001	港湾建設現場の省人化・生産性向上の推進に資する新技術の現場実証事業に必要な経費	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所	5012405001732	令和2年度クラウドを活用し た港湾測量システムに関する 開発検討業務	98	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	京浜港施工状況確認等補 助業務	75	一般競争契約 (総合評価)	2	94.1%	
3	(一社)海洋調査協 会	5010005018602	港湾分野におけるICT機器 等新技術の適用検討業務	57	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
4	パシフィックコンサル タツ(株)	8013401001509	釜石港湾口防波堤維持管 理に関わるCIMデータ作成 業務等	30	指名競争契約 (総合評価)	5	80.6%	
5	(株)パスコ	5013201004656	港湾分野における浚渫 データの効率的なノイズ処 理に関する検討業務	23	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	中央復建コンサル タツ(株)	3120001056860	徳島小松島港金磯地区岸 壁(-11m)改良施工検討 業務	10	指名競争契約 (総合評価)	3	99.9%	
7	五洋建設(株)	1010001000006	高知港海岸浦戸湾地区護 岸(改良)工事	10	一般競争契約 (総合評価)	3	90.9%	
8	(株)クマシロシス テム設計	1430001005004	釧路港基本設計その他業 務	8	随意契約 (公募)	1	99.5%	
9	北日本港湾コンサル タント(株)	3430001018771	室蘭港祝津地区-11m岸 壁改良基本設計その他業 務	5	随意契約 (公募)	1	99.8%	
10	設計共同体 (株)クマシロシス テム設計・(一財)日本 気象協会	-	小樽港外1港 波浪推算そ の他業務	5	随意契約 (公募)	1	99.7%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0518

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部施設課		課長 田島 政幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。令和2年度は、実験廃水処理施設に関する受変電設備の改修工事等を実施した。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	91	607	362	89	126		
		補正予算	1,057	650	594	-			
		前年度から繰越し	469	1,057	846	829	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,057	▲ 846	▲ 829	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		560	1,468	973	918	126		
	執行額		462	1,378	957				
執行率(%)		83%	94%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		40%	110%	100%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	51	38	新たな成長推進枠:38百万円					
	施設施工庁費	38	88						
	施設施工旅費	0	0						
	計	89	126						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を年2件以上実施する。	国土技術政策総合研究所が施工する施設整備の完了数	成果実績	-	3	6	4	-	-
		※「目標値」は整備完了年度である。	目標値	-	2	2	2	-	-
達成度		%	150	300	150	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	実験施設等の整備・改修等件数	活動実績	-	3	6	4	-	-	
当初見込み		-	2	2	2	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円)／実験施設等の整備・改修等件数	単位当たりコスト	百万円/件	154	230	239	-		
計算式		/		462百万円/3件	1,378百万円/6件	957百万円/4件	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究施設、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備となっている機器の修繕、施設の新設は、執務執行に必要不可欠な措置である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経年劣化により著しく機能低下している設備等の修繕、施設の新設は、研究施設の適正な稼働に必要不可欠な措置である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は一般競争等により競争性を確保し請負者を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により競争性を確保しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費にのみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症による現地調査遅延により業務の着手に必要な情報収集が遅れるなど、計画に関する諸条件の変更があった。適正な工期を得るための繰り越しであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該年度当初の目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定した施設の改修見込みに概ね見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修を実施した施設は十分に機能回復がなされた。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	各実験施設等の老朽化の度合いや施設の利用状況及び将来の使用計画等を勘案し、特に重要性・緊急性の高い施設に重点化し整備を行っている。発注にあたっては総合評価落札方式により、競争性・透明性の確保に努めている。		
	改善の方向性	引き続き発注にあたっては総合評価落札方式・一般競争入札により、競争性・透明性を確保するとともに、参加要件を工夫しより多くの参加者が見込めるよう努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	契約の多くが一者応札となっていることから、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		一者応札となっている契約については、引き続き原因分析を行い、改善に向けて努める。		
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	431			
平成23年度	398			
平成24年度	425			
平成25年度	441			
平成26年度	420			
平成27年度	435			
平成28年度	442			
平成29年度	431			
平成30年度	437			
令和元年度	国土交通省 - 0439			
令和2年度	国土交通省 - 0475			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
957百万円

土木等に関する調査、試験、研究を行うための
施設整備及び改修を実施

【一般競争(最低価格)】

A. 民間企業(8社)
165百万円

- ・造波機製造
- ・実験廃水処理施設監視制御装置・更新
- ・水理模型実験用計測機器購入
- ・水系リスクマネジメント実験施設更新 等

【一般競争(総合評価)】

B. 民間企業(8社)
772百万円

- ・国総研試験走路改修
- ・コンクリート水路新設
- ・下水処理実験施設設置 等

【指名競争(最低価格)】

C. 東洋プラント工業株式会社
7百万円

- ・水質水文機械設備改修

【随意契約(企画競争)】

D. 無電柱化事業の施行の効率化に関する調査業務日本みち研究所・セントラルコンサルタント設計共同体
3百万円

- ・無電柱化事業の施工の効率化に関する調査

【随意契約(少額随意)】

E. 民間企業(7社)
10百万円

- ・湖北実験施設配管の部分撤去業務 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社三井E&Sマシナリー			B.株式会社NIPPO		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	造波機製造	120	役務費	国総研試験走路附属設備撤去等工事	168
				役務費	国総研試験走路(北ループ)舗装他工事	113
	計		120	計		281
	C.東洋プラント工業株式会社			D.無電柱化事業の施行の効率化に関する調査業務日本みち研究所・セントラルコンサルタント設計共同体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	国総研(旭)水質水文(20)機械設備改修その他工事	7	役務費	無電柱化事業の施工の効率化に関する調査業務	3
	計		7	計		3
	E.長谷川産業株式会社			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	湖北実験施設配管の部分撤去業務	0.9			
	役務費	湖北実験施設地下ピット内ポンプ撤去業務	0.9			
	役務費	波浪実験水路実験環境整備業務	0.8			
	役務費	水路実験装置等解体搬出業務	0.7			
	役務費	不規則波実験用水槽防風設備更新業務	0.4			
	役務費	波浪実験水路支障物撤去業務	0			
計		3.7	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三井E&S マシナリー	2010001183774	造波機製造	120	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
2	ドリコ株式会社	6010501033467	実験廃水処理施設監視制御装置購入・更新業務	25	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
3	株式会社ノビテック	8011001039795	高速度カメラ・解析システム購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	70.3%	
4	株式会社ケネック	9012801002058	水理模型実験用計測機器購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
5	長谷川産業株式会社	7050001016050	水系リスクマネジメント実験施設整備業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
6	株式会社ダイゼン	5050001030004	下水道管路模型等の撤去業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	87.7%	
7	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	R1 IP伝送装置一式製造	1	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	
8	株式会社鈴商	2040001052869	波浪実験水路樹木伐採・運搬処分業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	55.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NIPPO	9010001034987	国総研試験走路附属設備撤去等工事	168	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	
2	株式会社NIPPO	9010001034987	国総研試験走路(北ループ)舗装他工事	114	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
3	株式会社羽原工務店	3050001025344	コンクリート水路新設外工事	171	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	
4	株式会社明電舎	4010701009640	下水処理実験施設設置工事	170	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	
5	栗駒電気工事株式会社	3011801007386	国総研(旭)研究廃水処理施設(20)電気設備改修その他工事	71	一般競争契約 (総合評価)	3	94.1%	
6	株式会社折本工業	2050001009018	国総研実験施設内道路舗装工事	52	一般競争契約 (総合評価)	2	95.8%	
7	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	実大トンネル実験施設点検他業務	12	一般競争契約 (総合評価)	2	88.3%	
8	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	R2実験施設等工事監督補助業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
9	株式会社システムプランニングコーポレーション	2010701004437	国総研(旭)車庫棟等改修設計	4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
10	株式会社システムプランニングコーポレーション	2010701004437	国総研(立原)研究本館空調改修設計	3	一般競争契約 (総合評価)	5	78.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋プラント工業株式会社	9050001009556	国総研(旭)水質水文(20)機械設備改修その他工事	7	指名競争契約 (最低価格)	1	84.3%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	無電柱化事業の施行の効率化に関する調査業務日本みち研究所・セントラルコンサルタント設計共同体	-	無電柱化事業の施工の効率化に関する調査	3	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長谷川産業株式会社	7050001016050	湖北実験施設配管の部分撤去業務 外5件	3.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社イトーヨーギョー	3140001003027	小型ボックス蓋購入 外1件	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	水都工業株式会社	6200001015401	湖北総合実験施設処理水取水ポンプ設置業務 外1件	1.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ピー・エス設計	4010001140889	水質変動下水処理実験施設設計業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ノビテック	8011001039795	高速度カメラ用照明設備購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社CTI新土木	6050001015672	波浪実験水路遮光設備設置業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社クリタス	1013301002893	漏水箇所の配管交換業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0519

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般研究経費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画課		課長 尾崎 悠太		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) 国土技術政策総合研究所研究方針(H29.11)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていきけるよう、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。(令和2年度は「生産性革命」、「防災・減災」等の分野における基礎的研究を実施)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	109	111	75	81	81		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		109	111	75	81	81		
	執行額		95	104	69	-			
執行率(%)		87%	94%	92%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	94%	92%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	74	74	-					
	職員旅費	7	7	-					
	計	81	81	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	当該年度の成果目標を達成した技術研究開発課題の割合が80%以上	当該年度の成果目標を達成した研究課題数の割合(目標達成課題数/全評価対象課題数)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	125	125	125	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	社会資本分野における基礎的な研究課題の解決・実施課題数	活動実績	件	53	48	48	-	-	
		当初見込み	件	53	50	48	43	43	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(見込の計算については予算額)/研究開発課題数			単位当たり コスト	1.8	2.2	1.4	1.9	
				計算式 /	95百万円/53件	104百万円/48件	69百万円/48件	81百万円/43件	

政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	-	-
	目標値	%	90	90	90	-	-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保、持続可能で活力ある国土・地域の形成と経済活性化等のための基礎的研究でありニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の行う政策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に資する基礎的・基盤的な研究である為、国において実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通本省が将来的に展開する政策を先取りし、十分な技術支援・提言を行っていくため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図るための研究であり、優先度が高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明書の電子配付や発注予定情報の公表など、競争性を高めるための取組を実施している。調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると評価できる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札説明書の電子配付を行うなど、効率的な事業の執行に努めている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて、研究方針や研究内容の事前評価を行っており、それらに基づいて的確に実績を生み出している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国総研でのみ実施している研究開発であるため、他の手段・方法等との比較ができないが、所内での事前評価等を取り入れて効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る活動実績を挙げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省が行う施策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・各研究課題については、「国土交通省技術基本計画」や「国土技術政策総合研究所研究方針」等に基づき、所内評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。 ・各種データの収集・分析が着実に進むことで、技術基準の改定等に必要な知見が蓄積される等、着実に成果がでている。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の社会情勢の変化や研究のニーズ等に対応していくため、不断の検討を行い、研究課題の重点化に引き続き努める。 ・価格競争、企画競争等を通じ、引き続き、支出先の妥当性や競争性を確保していく。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて努められたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減		一者応札となっている契約については、引き続き原因分析を行い、改善に向けて努める。	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	432		
平成23年度	398		
平成24年度	425		
平成25年度	441		
平成26年度	421		
平成27年度	436		
平成28年度	443		
平成29年度	432		
平成30年度	438		
令和元年度	国土交通省 - 0440		
令和2年度	国土交通省 - 0476		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 国土技術政策総合研究所 69百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> 土木・建築等に関する調査、試験、研究及び開発を行うとともに、これらの支援を行う </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> 事務費 5百万円 ①試験研究費 4百万円 ②職員旅費 1百万円 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> A. 民間企業(104社) 64百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> 【随意契約(企画競争)等】 土木・建築等に関する調査、試験、研究及び開発に必要な基礎的データの収集等に必要となる経費 </div> </div>					
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ユニコシステム株式会社		B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	工期設定支援システムにおける工事施工データ活用検討等業務	5			
	計		5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 ユニコシステム株式会社	4210001004272	工期設定支援システムにおける工事施工データ活用検討等業務	5	随意契約(企画競争)	1	100%	
2 パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	地下水水分界の可視化による斜面崩壊に寄与する水文地形調査業務 外1件	4.5	随意契約(企画競争)	1	98.1%	
3 いであ株式会社	7010901005494	D2PDF(5Km)のバイアス補正及びデータ整理業務	3	随意契約(企画競争)	3	99.4%	
4 八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	グリーンインフラの機能評価手法に関する調査整理業務	3	随意契約(企画競争)	4	99.9%	
5 一般財団法人茨城県薬剤師会検査センター	9050005000346	下水中の有機化合物の測定業務	2.2	一般競争契約(最低価格)	1	83.6%	
6 株式会社生活環境工房あくと	4040001041960	避難所の設備機能確保手法に関する資料整理業務 外3件	2	随意契約(少額)	-	-	
7 株式会社日立インダストリアルプロダクツ	6010001196062	河川水理実験施設運転データ取得装置整備業務	2	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	
8 復建調査設計株式会社	4240001010433	道路交通障害時の交通取り止めによる経済的影響評価に関する調査業務	1.9	随意契約(少額)	-	-	
9 株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	入力用シート集約による都道府県ストック推計プログラム改良業務 外1件	1.8	随意契約(少額)	-	-	
10 株式会社東亜理科	6010001024025	被覆型木梁試験体製作・実験補助等業務 外2件	1.7	随意契約(少額)	-	-	

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0520

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	下水道研究部 下水道研究室		室長 岡安 祐司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第7条の2			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2018、未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の実状にあった点検調査技術の選定手法及び維持管理情報の活用手法を提案することで、適切な管路マネジメントサイクルの構築の実現と管路システムの持続的な機能確保及びコスト最適化を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・現地における効率的な点検調査を推進するため、布設条件や管材の種類など都市の状況に応じた点検調査技術の選定手法を開発する。 ・適切な管路マネジメントサイクルの構築の実現を支援するため、維持管理情報を活用した計画・設計・施工・維持管理の最適化手法を提案する。 ・上記の成果を基にマニュアルを作成し、地方公共団体に提供する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	17	18	15	-	-		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	16	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 16	0	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	17	2	31	0	0			
	執行額	17	1	30					
執行率 (%)	100%	50%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	6%	200%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、下水道管路のマネジメントに関する手引き等を3本策定する	下水道管路のマネジメントに関する手引き等の策定数	成果実績	本	0	1	2	-	3
			目標値	本	0	3	3	-	3
			達成度	%	0	33	67	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究項目の終了件数	活動実績	-	2	3	3	-	-	
		当初見込み	-	2	3	3	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究項目	単位当たり コスト		8.5	0.3	10	-		
		計算式	/	17百万円/2	1百万円/3	30百万円/3	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	-	100
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	膨大な管路ストックを限られた予算・人材の中で適切に管理していくことが求められており、管路マネジメントの効率化及びコスト最適化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	点検調査技術の選定や維持管理情報の活用方法に関する明確な基準やガイドラインは無く、特に下水道職員数が限られる中小都市の地方公共団体では技術的な判断ができないため、効率的かつ経済的な管路マネジメントを推進していくために国による技術的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2018や未来投資戦略2018においても、インフラの老朽化に対応するため、予防保全に基づくメンテナンスサイクルを確立・徹底し、ライフサイクルコストを低減していくこととしており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体や下水道関連協会等の協力を得て情報を整理するなど、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、インフラの老朽化・維持管理に社会の関心が集まる中、時宜を得たものであり、特に地方中小都市において管路マネジメントに問題を抱えている現状をふまえ、今後の人口減少下での管路の総合マネジメントを示すという重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため、繰り越した研究・業務がある。</p>	
	改善の方向性	令和2年度で事業終了	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

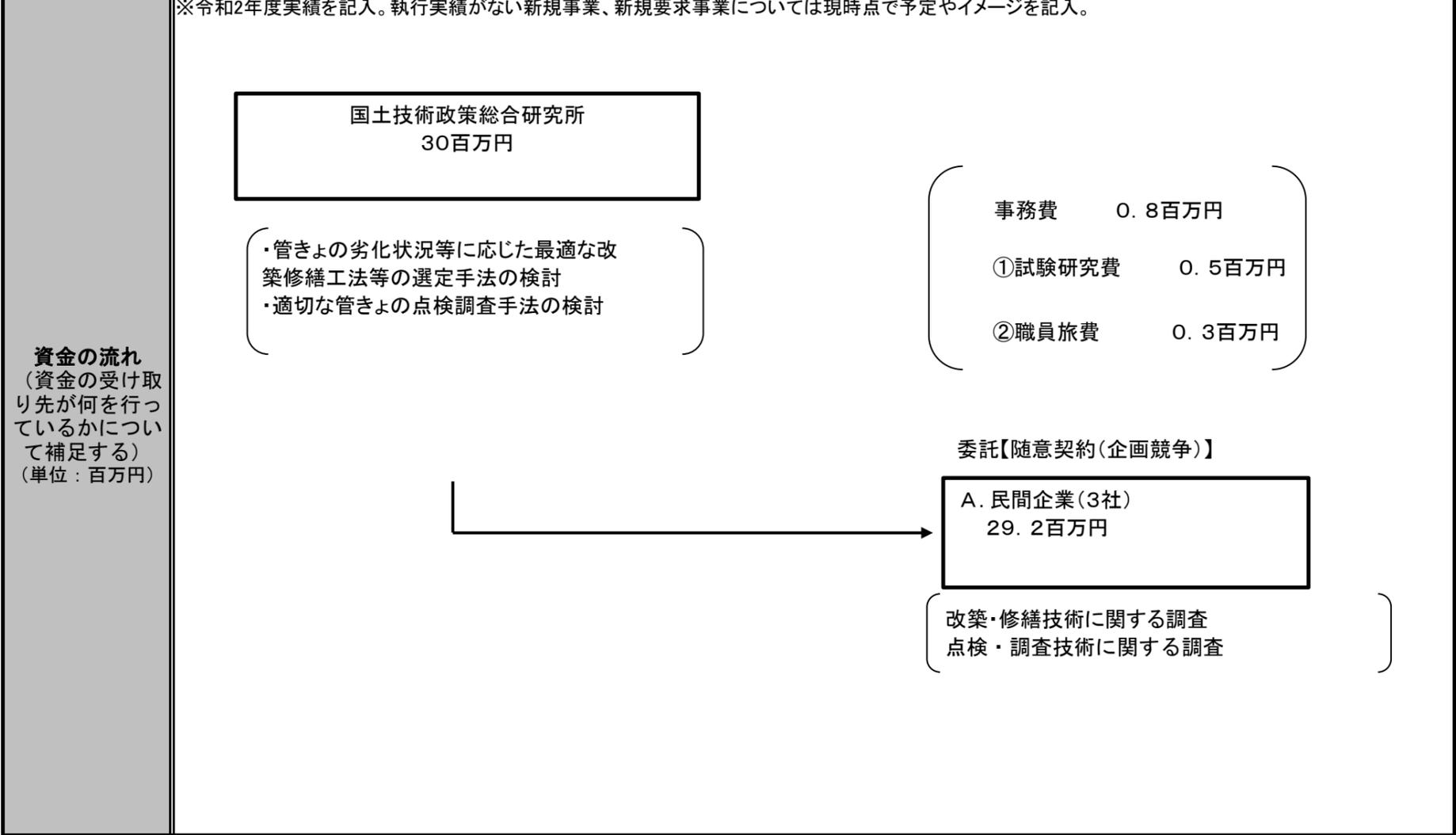
予定通り令和2年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新30-0049			
令和元年度	国土交通省 - 0449			
令和2年度	国土交通省 - 0482			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0521

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模地震に起因する土砂災害のプレアナリシス手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	土砂災害研究部 砂防研究室		室長 山越 隆雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国土交通省防災業務計画(令和元年版)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震発生時の緊急的な対応を迅速かつ効率的に進めるために想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を地形、微地形、地盤条件、地震動特性から事前に推定することができる手法の開発を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の大規模地震時では大規模な斜面崩壊が被害拡大の主要因のひとつとなっている。国総研土砂災害研究部では多発するがけ崩れを対象に地震時斜面崩壊危険度評価システムを構築し、精度を検証してきた。しかし、同システムでは大規模斜面崩壊については評価できない。そこで、本研究では、地震発生時の緊急的な対応を迅速かつ効率的に進めるために想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を地形、微地形、地盤条件、地震動特性から事前に推定することができる手法を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	13	13	11	-	-		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		13	13	11	0	0		
執行額		13	12	10					
執行率 (%)		100%	92%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	92%	91%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	-		-	-					
	-		-	-					
	計		-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに「土砂災害危険箇所における緊急点検に関する手引き」に本研究により確立した推定手法を活用した点検方法の項目を1つ追加する。	「土砂災害危険箇所における緊急点検に関する手引き」に反映した点検方法の項目の数	成果実績	項目	0	0	1	-	1
			目標値	項目	0	0	1	-	1
達成度			%	100	100	100	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法の開発に関する研究項目の終了件数			活動実績	-	1	1	2	-
			当初見込み	-	1	1	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円) / 斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法の開発に関する研究項目			単位当たり コスト	百万円/件	13	12	5.5	-
			計算式	/	13百万円/1	12百万円/1	11百万円/2	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	-	100
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震発生直後に斜面崩壊の発生状況を速やかに推定しておくことは、地震による被害を最小限にするために必要不可欠であり社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震発生直後の被害状況把握のための現地調査の実施や地震時斜面崩壊に関する研究の取り組みなど十分な経験を有しており、大規模地震後の災害復旧のために国土交通省のニーズに合わせた対応を実施することができることから、国総研が行うことは効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省防災業務計画第3編第2章第1節では「地震が発生した場合、地震情報等及び被害情報を迅速、広域的に収集・連絡するものとする」と示されており、これに資する技術開発のため本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、熊本地震における土砂災害の発生や首都直下地震等の大規模地震の想定といった背景から高い必要性が認められ、プレアナリシスの結果は地震発生時の速やかな被害概況把握のみならず、今後の減災対策への活用が期待されることから、重要かつ発展性のある研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。</p>	
	改善の方向性	令和2年度で事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	予定通り令和2年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	新30-0052		
平成30年度	新30-0050		
令和元年度	国土交通省 - 0450		
令和2年度	国土交通省 - 0483		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

- 地形・地質に関する各種指標の適切な組み合わせ及び重み付けを統計解析
- 周波数や最大加速度などの地震動特性と大規模斜面崩壊の発生・非発生との関係分析
- 地形・地質・地震動特性を入力条件とした斜面崩壊危険度評価式手法の検討

事務費 0.1百万円
①職員旅費 0.1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 株式会社エイト日本技術開発
9.9百万円

- 地震動データと地震時斜面崩壊発生状況に係る基礎資料の収集・整理
- 素因データと誘因データの組み合わせ及び重み付けを決定するための統計分析補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0522

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築物の外装・防水層の長寿命化改修に資する既存RC部材の評価技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	建築研究部 材料・部材基準研究室		室長 三島 直生				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画(平成25年)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	外装・防水層の改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備及び、改修工事仕様の決定に必要な建築物の調査技術の整備を行い、外装・防水層の改修における耐久性等の要求性能の確保、改修部分の長寿命化による改修サイクルの長期化、建築物のライフサイクルコストの低減を推進することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建築物の維持管理の主たる実施項目である外装・防水層の補修・改修における品質確保及び補修・改修層の耐久性の向上、さらには建築物の長寿命化のため、外装・防水層の補修・改修工事において下地となる既存部材(コンクリート、モルタル、既存仕上げ等)について補修・改修時の要求性能の明確化及び診断基準の整備を行い、補修・改修層の品質確保及び耐久性の向上を図る。また、改修工事の際に散逸している場合の多い新築及び過去の改修工事の記録を効率よく補足し、改修仕様の決定に必要な建物の調査技術について検討・整備する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	11	11	9	-	-				
		補正予算	-	-	0	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		11	11	9	0	0				
	執行額		11	11	9						
執行率 (%)		100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	-		-	-							
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する技術資料を1本策定する		外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する技術資料等の策定数		成果実績	本	0	0	1	-	1
					目標値	本	0	0	1	-	1
					達成度	%	100	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土技術政策総合研究所調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する研究項目の終了件数				活動実績	-	2	2	2	-	-
					当初見込み	-	2	2	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円) / 外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する研究項目				単位当たり コスト	百万円/件	5.5	5.5	4.5	-	
計算式					/	11百万円/2	11百万円/2	9百万/2	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	-	100
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、ストック重視の住宅政策の下、建築物の外装・防水層の長寿命化に向けて、改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備を図る重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補修・改修工事は小規模の会社が請け負う事が多く、建築物の劣化状態の診断や補修・改修工事の適切な決定等においてのノウハウの蓄積が困難であることから、国総研が診断手法や診断基準を確立し、技術水準の確保のための支援を行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラ長寿命化基本計画」が平成25年に策定され、老朽化した建築物ストックに対し適切に補修・改修をおこなっていくことが求められている。建設から30年以上が経過した建築物ストックが近年増加しており、これまでの築年数の浅い建築物ストックへの対応と比較して劣化が進行したストックへの対応が喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約(少額)については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	人工費、材料費、業務に掛かる日数は妥当であり、単位当たりコストの水準は妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部の専門的知見が必要な部門のみコストの支出を行っており、所内において実施できる部門については効率的に実施し、コスト削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	研究計画に沿って進めており、成果目標に見合った内容である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、ストック重視の住宅政策の下、建築物の外装・防水層の長寿命化に向けて、改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備を図る重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 		
	改善の方向性	令和2年度で事業終了		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

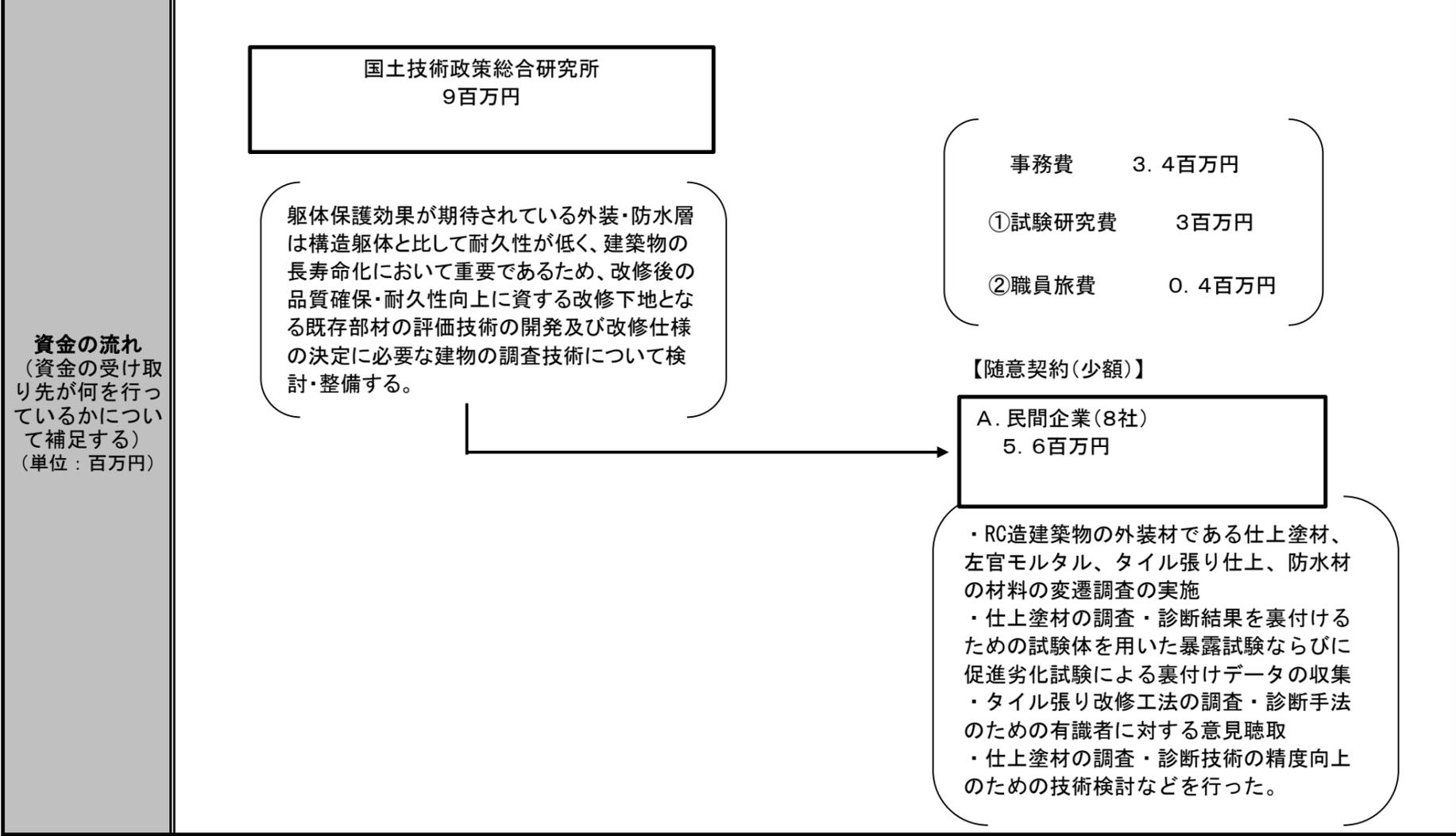
予定通り終了	予定通り令和2年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。
--------	-------------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新30-0051			
令和元年度	国土交通省 - 0451			
令和2年度	国土交通省 - 0484			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0523

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	都市研究部 都市開発研究室	室長 石井 儀光			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	都市緑地法等の一部を改正する法律(平成29年6月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の緑の総量が大幅に減少している状況において、緑の効用を効果的に発揮させるために、「緑の質」に着目して、都市の緑地等の多面的な効果を定量的に評価する手法を開発し、緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市の緑の総量の大幅な減少により、都市環境の改善に寄与する緑の効用が大幅に低下している中、地球温暖化等により都市環境問題は厳しさを増している。本研究は、少なくなった緑の効用を効果的に発揮させ都市環境の改善を図るために、都市の緑の状況を、総量だけでなく効果の違いを把握できる「緑の質」に着目して広域的に調査する手法を開発し、その緑の多面的な効用を定量的に評価する技術を開発する。これにより、都市緑地法等による施策展開の推進基盤の充実を図り、地方公共団体による緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	17	16	14	-	-		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	17	16	14	0	0			
	執行額	16	16	13					
執行率 (%)	94%	100%	93%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	100%	93%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、定量的な評価に基づく緑地の保全・創出計画のためのマニュアル案1本を作成する	定量的な評価に基づく緑地の保全・創出計画のためのマニュアル案の数	成果実績	本	0	0	1	-	1
			目標値	本	0	0	1	-	1
			達成度	%	0	0	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	2	3	2	-	-	
		当初見込み	-	2	3	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	8.5	5.3	7	-		
		計算式	/		17百万円/2	16百万円/3	14百万円/2	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	-	100
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、都市緑地等は減少、都市環境が悪化傾向にあり、対策の強化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市緑地法に基づく良好な都市環境の形成は国の課題である。また、地方公共団体を支援する関係マニュアル類を整備し知見・技術力が集積した国が実施することが効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年厳しさを増す都市環境問題に対し、都市緑地法に基づく施策ツールを用いてよりの確に対応していくためには、緑の多面的な効果を定量的に評価するための調査研究の推進が必要であり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体の協力を得て必要なデータを効率的に収集するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見込み通りの成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの研究項目を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、都市気候の変化や都市空間の変容等により緑の必要度が高まっている中、緑の質・量の両者を総合的に評価する手法を開発するタイムリーかつ重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・研究成果の利用主体である地方公共団体と意見交換を行い、本研究の成果が実効性のあるものとなるように留意して技術開発を実施した。</p>	
	改善の方向性	令和2年度で事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	予定通り令和2年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	新30-0054		
平成30年度	新30-0052		
令和元年度	国土交通省 - 0452		
令和2年度	国土交通省 - 0485		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
13.0百万円

緑地等の多面的な機能を効果的に発揮させ計画的に活用するための緑の定量的な計測・評価手法の開発、地方公共団体による良好な都市環境の形成を支援するための技術開発を実施

事務費 2.2百万円
①試験研究費 2.2百万

委託【随意契約(企画競争)】

A. 朝日航洋株式会社
10百万円

緑視率調査の高度化に関する検討に必要な、緑視率調査データの取得及び分析を実施

【随意契約(少額)】

B. 株式会社ハオ技術コンサルタント事務所
0.8百万円

延焼シミュレーションプログラムを用いて樹木等による延焼遅延効果のシミュレーションを実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.朝日航洋株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	緑視率調査の高度化に関する調査業務	10		百万円未満	
	計		10	計		0

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0524

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立			担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	住宅研究部 住宅生産研究室		室長 脇山 善夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年12月) 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年6月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究は、住宅・建築のバリアフリー効果の見える化手法の確立を目的に、住環境における活動のしやすさ(=生活容易性、移動容易性、介助容易性)を、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本研究は、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行うものである。事業の概要は以下の通り。 1) 評価方法の検討、評価項目の抽出、評価項目の数値化 2) 評価ツールの検討・開発、施策に向けた検討 3) 評価ツールの最適化・実用に向けた提案を行う。 これらの検討結果から、効果的(改修コスト、介護コスト、活動量等の総合的な効果)、合理的(例:身体機能別に見たバリアフリー水準の設定等)な、バリアフリー改修法などに向けた提案を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	14	13	11	-	-		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		14	13	11	0	0		
	執行額		13	13	10				
執行率(%)		93%	100%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	100%	91%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	-		-	-	-				
	-		-	-	-				
	計		-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、効果的、合理的なバリアフリー改修法に関連するガイドライン(案)を1本策定する	効果的、合理的なバリアフリー改修法に関連するガイドラインの策定数	成果実績	本	0	0	1	-	1
			目標値	本	0	0	1	-	1
			達成度	%	0	0	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	2	1	1	-	-	
		当初見込み	-	2	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円) / ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	6.5	13	10	-		
計算式		/	13百万円/2	13百万円/1	10百万円/1	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.3	96.2	100	-	100
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本研究は、高齢化が急速に進む中で、ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立を目標としており、社会的ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築関連法令への技術基準の反映等を行うことから国で実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(全国計画)(H28.3閣議決定)において掲げられている「高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現」を踏まえ、住宅のバリアフリー化、高齢者の身体機能の状況を考慮した部屋の配置等が求められており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する学会など協力を得て情報を整理するなど、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進め、順調に進捗した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、超高齢社会に向かう日本において、バリアフリー環境評価ツール等の検討・開発により、新しい視点からバリアフリー効果を見る化する研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	令和2年度で事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	予定通り令和2年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	新30-0053		
令和元年度	国土交通省 - 0453		
令和2年度	国土交通省 - 0486		

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0525

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	企画課、下水道研究室、道路構造研究部		課長 尾崎 悠太		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	3次元地盤モデルの解析等を用いた高度なハザードマップの作成方法を開発し、特に重要なエリアに限定した上で、高精度なインフラ等の液状化被害の推定を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、社会インフラの液状化に対する脆弱度を把握するため、ハザードマップの作成方法を開発し、高精度な液状化被害の推定を行うものである。事業の概要は次の通り。1)データ収集 2)高精度液状化評価手法の構築(過去の液状化被害と地盤構造の関係を分析、実際の地盤構造を考慮した3次元モデルによる地震動設定・液状化判定の試行) 3)液状化等によるインフラの被災リスク評価手法の検討(既往の被災事例を調査、既往の被災事例との類似箇所等における土質調査、液状化時におけるインフラの挙動に関する実験等)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	-	-		
		補正予算	1,000	0	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	1,000	362	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,000	▲ 362	0	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	638	362	0	0		
	執行額		0	632	362	-			
執行率 (%)		-	99%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	#DIV/0!	#DIV/0!	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	高精度な液状化ハザードマップの作成マニュアルを策定する	高精度な液状化ハザードマップの作成マニュアルの策定数	成果実績	-	-	0	1	-	1
			目標値	式	-	0	1	-	1
達成度			%	-	0	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	0	1	-	-	
		当初見込み	-	-	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	632	362	-		
計算式		/	-	632百万円/1	362百万円/1	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.2	100	-	100
			目標値	%	-	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会インフラの液状化に対する脆弱度は面的に把握されていないという背景がある中で、本研究は3次元地盤モデルの解析等を用いた高度なハザードマップの作成方法を開発し、特に重要なエリアに限定した上で、高精度なインフラ等の液状化被害の推定を行うことを目的としており、社会的ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(H30.12.14閣議決定)において掲げられている「宅地の滑動崩落及び液状化のソフト対策に関する緊急対策(国土交通省)」の中で、本事業を国が実施することとされており、妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路ネットワークや下水道施設の地盤など社会インフラの液状化に対する脆弱度は面的に把握されておらず、また既存の液状化マップでは、地盤情報の量と質の不足等から社会インフラの脆弱度のスクリーニングに十分な精度が確保されていないため、社会インフラ全体としての地震被害に対する強靱化を進める必要があり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先の選定においては、公募による研究提案を受け、学識者等への意見聴取を通じて、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	成果目標である、高精度な液状化ハザードマップの作成マニュアルを作成するために必要な、高精度液状化評価手法の構築および液状化等によるインフラの被災リスク評価手法の検討ができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため、遅延した研究・業務があるものの、最終的には見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	研究の委託にあたっては、公募により競争性の確保に努めた。 技術提案が必要となる業務の発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。		
	改善の方向性	令和2年度で事業終了		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り令和2年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	0450			
令和元年度	国土交通省 - 0454			
令和2年度	国土交通省 - 0487			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
362百万円

本研究は、高精度な地盤の液状化評価手法を開発し、液状化によるインフラ被害推定手法を開発するものである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

委託【一般競争契約(最低価格)】

A. 株式会社建設技術研究所
4.8百万円

インフラ施設の高精度液状化リスク評価手法の検討
・下水道管路施設の液状化被災時の土砂流出メカニズム解明のための実験業務

委託【随意契約(企画競争)】

B. 株式会社長大
34.9百万円

インフラ施設の液状化リスク評価に資する液状化等のリスク情報の提供に関する検討
・3次元地盤構造モデルデータの提供に関する検討

委託【随意契約(公募)】

C. 一般社団法人全国地質調査業協会連合会
322.3百万円

インフラ施設の液状化被害を表現できる3次元地盤構造モデルの作成手法の開発及びインフラ施設の液状化リスク評価のためのハザードマップ作成手法の開発

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0526

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	避難・水防に即応可能な情報伝達のための決壊覚知・氾濫実況予測に関する研究			担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	河川研究部		水環境研究官 服部 敦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法第32条 水防法施行令第2条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの河川水位等に加え、氾濫状況に関する国河川管理者ならではの信頼性の高い情報を提供することで、市町村などに向けた情報提供・助言のさらなる充実をはかり、水防災意識社会の再構築に寄与し、逃げ遅れゼロを達成することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、① 決壊の覚知および氾濫発生の実況予測システムの開発と、② 氾濫水の到達見込みなど上記技術より得られる情報を想定最大浸水範囲・水深や避難場所などの情報と地図上に重ね合わせて表示するなど情報提供の仕方の提案を行うものである。これら成果は、市町村等による水防活動に即応可能な形で決壊・氾濫状況に関する情報提供を行うことに利用されるものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	15	15	-	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
	計		0	15	15	0	0	0	
	執行額		0	15	15	-	-	-	
執行率(%)		-	100%	100%	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%	-	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに決壊覚知・氾濫実況予測に関する手引き・仕様等を3本策定する。	決壊覚知・氾濫実況予測に関する手引き・仕様等の策定数	成果実績	本	-	0	3	-	3
			目標値	本	-	0	3	-	3
			達成度	%	-	0	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	水防活動に即応できる情報提供の提案に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	1	2	-	-	
		当初見込み	-	-	0	3	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円)／水防活動に即応できる情報提供の提案に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	15	7.5	-		
計算式		/		-	15百万円/1	15百万円/2	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.2	100	-	100
			目標値	%	-	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨年度まで6年続けて死者数が2桁に及ぶ洪水災害が生じている。令和元年東日本台風災害では、ある時間帯に氾濫が集中多発したが、こうした状況下においても越水・決壊発生を迅速に把握・提供する重要性が明らかとなった。市町村長等の行う避難勧告・指示や水防活動に即応できる形で決壊・氾濫に関わる情報を提供することは国民・社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法(平成25年改正)により、国土交通省は市町村長からの要請に応じて助言を行うこととされている。また防災基本計画の修正(平成29年中央防災会議決定)において、国の市町村に対する助言・情報提供等の充実に関する事項が加えられている。国自らが上記計画や法的責務をより的確に履行する責務を有する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学技術基本計画、日本再興戦略2016、未来投資戦略2018において、国民の安全な避難行動に資する技術等の技術開発・実証及び導入・普及等を推進させていくこととしており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	昨年度業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	成果の一部を洪水予測業務に応用する検討を進めている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、決壊・氾濫に関わる情報に基づいた市町村などへの助言のさらなる充実を目的として、決壊を覚知し氾濫発生の実況予測情報を提供する氾濫発生覚知・即時マップ化システムの開発を行うという重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。</p>	
	改善の方向性	令和2年度で事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	予定通り令和2年度事業終了。本業務の成果を反映した「氾濫発生 of 早期把握の実用化」について手法の改良等のさらなる検討を行うなど、事業の成果が有効活用されるよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	新31-0054		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0062		
令和2年度	国土交通省 - 0493		

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0527

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	建築研究部 評価システム研究室 構造基準研究室			室長 石原 直 室長 喜々津 仁密	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められる自治体庁舎等の拠点建築物について、地震発生直後に健全性を迅速に判定するための技術を開発することにより、地震直後に庁舎等の使用可否判断を、建築の非専門家である建物管理者が迅速かつ適確に実施できるようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本研究で実施する事業の概要は以下の通りである。 1) 構造健全性判定基準および判定システムの信頼性等の検討: 地震を受けている間の固有周期の変化の度合いから構造体の健全性を判定するための基準を作成する。作成した判定基準を用いたシステムを実建築物に実装して、システムの信頼性・確実性・安定性を検証する。 2) 非構造部材目視点検の高度化: 建物管理者等の非専門家が非構造部材を点検するための非構造部材目視点検指針を作成する。地震時の損傷評価の知見が不足する吊り天井は実験等を踏まえた損傷評価を行う。 3) 健全性判定マニュアルの作成: 1)、2)で検討した内容を、拠点建築物の健全性を迅速かつ的確に判定するためのマニュアルとして取りまとめる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	12	10	10	0		
	執行額	0	12	9					
	執行率 (%)	-	100%	90%					
当初予算+補正予算に対 する執行額の割合 (%)	-	100%	90%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	9	-						
	職員旅費	1	-						
	計	10	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに、地震を 受けた拠点建築物の健全 性迅速判定マニュアルを1 本策定する。	地震を受けた拠点建築物 の健全性迅速判定マニ ュアルの策定数	成果実績	本	-	0	0	-	-
			目標値	本	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術に関 する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	2	2	-	-	
		当初見込み	-	-	2	2	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 地震を受けた拠点建築物の健全 性迅速判定技術に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	4	3	3.3		
計算式		/		-	12百万円 / 3	9百万円 / 3	10百万円 / 3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.2	100	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地で地震が発生している現在、各地方自治体の拠点建築物は地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められており、健全性を迅速かつ適確に判定する技術の開発は社会のニーズを反映した重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究では、構造健全性判定基準の作成、非構造部材目視診断指針等の作成を行うこととしており、国民の身体や生命の安全性を担保するための判定・評価基準の作成であるため、国による技術開発が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成29年に中央防災会議から出された防災基本計画に基づくと公的機関等の業務継続の確保の整備が必要とされており、南海トラフ巨大地震等の発生が想定される中で地震直後に庁舎の健全性を迅速に行うための基準の策定は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約(少額)については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する協会などの協力を得て情報を整理するなど、効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、全国各地で地震が発生している現在、各地方自治体の拠点建築物は地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められており、健全性を迅速かつ適確に判定する技術の開発は重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	今後、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争によりの確な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
社会的に必要性の高い研究開発が適切に執行されていると見受けられる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	予定通り令和3年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	新31-0055		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0063		
令和2年度	国土交通省 - 0494		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
9百万円

- ・構造健全性判定基準および判定システムの信頼性等の検討
- ・非構造部材目視点検の高度化
- ・健全性判定マニュアルの作成

- 事務費 3.3百万円
- ①試験研究費 3.2百万円
 - ②職員旅費 0.1百万円

【随意契約(少額)】

A. 民間企業(9社)
5.7百万円

- ・解析用ソフトウェアの更新
- ・データ処理サーバーの維持・保守
- ・地震観測用機器及びソフトウェアの提供
- ・非構造部材の実験用測定機器等の提供
- ・非構造部材構造実験の資材提供・治具作成
- ・非構造部材の試験体施工・実験実施補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0528

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	都市研究部 都市開発研究室		室長 石井 儀光		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(H30.12.21閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少が深刻な地方都市において、市町村単独では維持できない都市機能を分担して整備する広域連携の仕組みが求められていることから、地方都市における都市機能の広域連携の計画作成を支援するため、主に交通の観点から広域連携の課題を把握し、改善する手法をとりまとめた手引きを作成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の連携事例から都市機能の広域連携に求められる条件や課題を整理した事例集を作成する。また、主に交通の観点から連携の課題を把握する手法とその改善策を検討する手法を開発する。それらを取りまとめ、市町村職員等が広域連携を検討する際に計画作成を支援するための手引きを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	11	11	11	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	8	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 8	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	11	3	19	0		
	執行額		0	11	2				
執行率 (%)		-	100%	67%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	100%	18%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	10	-						
	職員旅費	1	-						
	計	11	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに、地方都市における都市機能の広域連携に関する手引き等を1本策定する。	地方都市における都市機能の広域連携に関する手引き等の策定数	成果実績	本	-	0	0	-	-
			目標値	本	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	1	1	-	-	
		当初見込み	-	-	1	1	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 地方都市における都市機能の広域連携に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	11	2	2.1		
計算式		/		-	11百万円/1	2百万円/1	19百万円/9		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.2	100	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少が深刻な地方都市では、都市の生活を支える機能を単独の都市で維持することが困難となっており、都市機能を分担して整備する広域連携が求められていることから、広域連携計画の策定を支援する手引きの作成は社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少が深刻な地方の中小都市では、都市計画を専門とする職員が不足するため、広域連携について都市計画的な側面から技術的な判断を行うことは困難である。そのような地方都市において広域連携計画の策定を支援するためには、国による技術的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版)(R2.12.21閣議決定)において、主な施策の方向性の1つとして「地域間連携による魅力的な地域圏の形成」が示されている。また、第32次地方制度調査会の答申(R2.6.26)においても「地方公共団体の広域連携」の重要性が示されており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う調査計画の見直しにより繰越額が大きくなったため、執行額に占める旅費の割合が高くなり、かつ、調査対象地方都市への出張が困難となり旅費の執行率が大きく低下したため、不用率が大きくなったものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う調査対象広域連携施設の休館及び協力自治体からの要請等により、調査計画の見直しを余儀なくされ、調査の一部がR3年度にずれ込んだため、繰越額が大きくなったものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体の協力を得て必要なデータを効率的に収集するなどの工夫を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等に伴い一部の調査計画に遅れが生じたが、最終的な成果実績には影響しない予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴い、調査が一部R3年度にずれ込んだものの概ね見込み通りの研究項目を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、人口減少が深刻な地方都市において、主に交通の観点から広域での都市機能連携の検討を支援する技術を開発し、地方公共団体における広域連携の計画策定の推進に寄与する研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・研究成果の利用主体である地方公共団体と意見交換を行い、本研究の成果が実効性のあるものとなるように留意して技術開発を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等に伴う広域連携施設の実態把握調査の延期等により一部に遅れが生じた。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果が地方公共団体で活用されるべく、実用的な成果となるように留意して取り組む。 ・発注にあたっては、多くの技術提案が得られるように検討項目内容の設定に工夫を加えるなどして、競争性の確保に努める。 ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等に伴い生じた遅れについては、最終的な成果実績に影響しないように、R3年度において一層効率的な事業実施に努める。 		
外部有識者の所見				
広域連携の必要性は高く、重要性の高い調査を行っている。事業予算が少額で、支出のほとんどが事務費であるが、今後実用化に向けて事業を発展できるように努力してほしい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等に伴う調査計画の見直しにより繰越額が大きくなってしまったが、令和3年度は繰越分を含めて着実に事業を実施し、企画競争等による効率的な執行に努める。また、研究成果の活用主体である地方公共団体との連携を深め、成果の活用性を高めるように努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0056			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0064			
令和2年度	国土交通省 - 0495			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
2百万円

・都市間移動の実態および課題把握のための
手法の検討

事務費 2百万円
①試験研究費 2百万円
②職員旅費 0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0529

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	重要インフラの即時被害検知・強震モニタリングシステムの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	道路構造物研究部 道路地震防災研究室		室長 増田 仁		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	液状化が生じる地盤上にある既設橋や土工構造物等の中には、液状化によって被害を受けるおそれのあるものがある。これらのインフラが被災した場合、災害後の二次被害や緊急活動の遅延に直結するため、被害の早期発見が必要となる。また、液状化が生じる地盤上における橋や土工構造物全体の複雑な地震時挙動を解明し、その結果を踏まえた構造物の設計法・対策法の開発も併せて必要である。そこで、重要インフラの地震時の即時被害検知及びインフラ全体の挙動データの取得が可能な即時被害検知・強震モニタリングシステムを開発することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重要インフラの地震時の即時被害検知及びインフラ全体の挙動データの取得が可能な即時被害検知・強震モニタリングシステムを開発し、実際のインフラで技術検証を実施することで、重要インフラの地震被害の早期把握に資するとともに、構造物の設計法・対策法の高度化・合理化に貢献するデータを取得する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	300	0	-	-		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	207	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 207	0	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	93	207	0	0		
	執行額		0	91	207	-		-	
執行率 (%)		-	98%	100%	-		-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	30%	#DIV/0!	-		-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	-		-	-	-				
	-		-	-	-				
	計		-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	データの取得が可能なモニタリングシステムを30ケース実装する。	モニタリングシステムの実装数	成果実績	ケース	-	2	28	-	30
			目標値	ケース	-	30	28	-	30
			達成度	%	-	6.7	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	インフラの即時被害検知技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	2	1	-	-	
		当初見込み	件	-	3	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額(百万円) Y: インフラの即時被害検知技術に関する研究項目			単位当たりコスト	百万円/件	-	45.5	207	-
			計算式	/	-	91百万円/2	207百万円/1	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.2	100	-	100
			目標値	%	-	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府の国土強靱化基本計画で謳われている、交通ネットワーク等の機能保持に関する情報把握の強化に関する対策や、インフラ機能の地震防災対策技術の高度化に対応する調査研究であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理しているインフラの地震被害を検知するための共通の工学的判断基準等について検討を行うことから、国自らが国費によって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が切迫しており、地震後の人命被害の防止に係る技術開発を早期に実施し、インフラの地震防災対策を充実することは急務であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先の選定においては、価格競争入札による公募をしており、競争性や業務発注の妥当性の確保に努めている。センサー等の観測機器の単価は歩掛調査を実施し適正単価を検討している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	妥当であると考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため、遅延した研究・業務があるものの、最終的には見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、学識者等の意見徴収を通じて研究内容が決定されており、重要インフラの地震時の即時被害検知及びインフラ全体の挙動データの取得が可能な即時被害検知・強震モニタリングシステムを開発は重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・委託先の選定においても、競争性・妥当性の確保に努めている。 ・新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため、繰り越した研究・業務があるものの、見込み通りの活動実績をあげた。 	
	改善の方向性	令和2年度で事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	予定通り令和2年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0065		
令和2年度	国土交通省 - 0496		

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0530

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理実験施設整備及び検討			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	下水道研究部 下水処理研究室		室長 田嶋 淳				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年台風第19号による外水氾濫により、下水処理場が水没し、処理機能が喪失する事態が発生したことから、同様な被害を受けた場合、下水処理場の最低限の機能を確保しつつ、段階的な復旧のための簡易処理の運転管理手法等を早急に確立することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模降雨で浸水等により被災し、下水処理機能を喪失した状態の下水処理場を再現可能な実験施設を整備し、被災直後に汚水排除のために実施される緊急措置における効果的な運転管理方法、その後の応急復旧における早期水質改善手法を提案するための調査研究を実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	-	-				
		補正予算	-	30	0	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	30	8	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 30	▲ 8	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	22	8	0				
	執行額		0	0	18	-	-				
執行率 (%)		-	-	82%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	#DIV/0!	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	-		-	-							
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	災害時における下水の排除・処理に関する考え方(案)の改定に資する技術資料の作成		災害時における下水の排除・処理に関する考え方(案)の改定に資する技術資料の作成数		成果実績	本	-	0	0	-	-
					目標値	本	-	0	0	-	1
					達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理に関する研究項目の終了件数				活動実績	件	-	0	0	-	-
					当初見込み	件	-	0	0	1	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円)／下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理に関する研究項目				単位当たり コスト	百万円/件	-	0	-	8	
計算式					/	-	-	18百万円/0	8百万円/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.2	100	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年の降雨により下水道施設の浸水が発生しており本研究の目的である早期復旧手法の確立が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被害状況に基づく全国において適応可能な復旧手法の作成は国以外では実施困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年の降雨に対する対策は急務であり水害による効率的復旧手法の確立は優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争(総合評価方式)により技術提案及び価格により相手先を選定しており、競争性は確保されていることから支出先は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	下水処理場における応急復旧手法を取りまとめたものは他にないことから、効率的な復旧を支援するためのコストとしては妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理実験施設整備及び検討のために限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価方式によりコスト削減、効率化の工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	現在施設を利用した検証を進めており妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現在施設を利用した検証を進めており妥当である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	被災した下水処理の早期復旧手法の確立を目的に、被災処理場のデータ取得及び効率的な水質改善方法の検討がなされ、成果目標である災害時における下水の排除・処理に関する考え方(案)の改定に資する技術資料の作成に必要な環境が整えられたことから、適切な執行がなされている。	
	改善の方向性	災害に関する業務であることから通常にはない業務の特殊性はあるものの、入札参加条件緩和・拡大など、業務発注における競争性がさらに向上するよう改善することも考えられる。	

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
予 終 定 了	一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて努められたい。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予 終 了 通 り	発注に当たっては競争性を確保するなど、適切な予算執行に努める。事業の成果が有効活用されるよう努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 -	0497		
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国土技術政策総合研究所 18百万円 </div> <div style="margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> ・災害時における下水の排除・処理に関する調査検討及び被害実態把握のための調査並びに技術資料のとりまとめ </div> <div style="margin-left: 200px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 事務費 0.1百万円 ①試験研究費 0.1百万円 </div> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 【一般競争契約(総合評価)等】 A. 民間企業等(10社) 17.9百万円 </div> <div style="margin-left: 200px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> ・災害時における下水の排除・処理に関する調査検討に必要な情報収集作業、及び消耗品、施設整備のための調査 </div> </div> </div>			
	<div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> → </div>			

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0531

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洗掘の被害を受ける可能性が高い道路橋の抽出と改造マニュアルの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	道路構造物研究部 橋梁研究室	室長 白戸 真大			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>台風による洗掘の被害を受けて、安価で、かつ、今後の被害への抑制効果が見込める補強方法を兼ね備えた道路橋の現位置改良方法に向けた調査・計画等の開発を行う。</p> <p>※洗掘:川の水の流れや海の波の影響により河床の土砂が洗い流されること。(河床に位置する橋脚等の構造物の地盤が削り取られ転倒や傾斜し、不安定となる状態)</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>道路橋の洗掘被害に対する迅速な復旧対策と長寿命化に向けて、既設橋梁を出来るだけ活用した形で被害リスクを下げ、かつ、同時に長寿命化を図るリノベーションを行うための調査・設計法を開発するための研究を実施する。</p> <p>なお、事業開始時点においては、令和元年度までの洗掘被害を対象に研究を実施する予定であったが、令和2年7月豪雨の被害事例を研究の対象として追加することとした。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	0	0	-	-		
		補正予算	-	50	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	50	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 50	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	50	0	0			
	執行額	0	0	50					
執行率(%)	-	-	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	橋の限界状態設計法のメリットを活かした道路橋の改造復旧マニュアル一式を策定する。	橋の限界状態設計法のメリットを活かした道路橋の改造復旧マニュアルの策定数	成果実績	-	-	0		-	-
			目標値	式	-	0	1	-	1
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	洗掘の被害を受ける可能性が高い道路橋の抽出と改造マニュアルに関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 洗掘の被害を受ける可能性が高い道路橋の抽出と改造マニュアルに関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	50	-		
		計算式	/	-	-	50百万円/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.2	100	-	100
			目標値	%	-	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路橋の洗掘被害に対し安価で、かつ、今後の被害への抑制効果が見込める補強方法の調査・設計法を開発することを目的としており、社会的ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査研究は、洗掘被害等を受ける道路橋の補修・補強手法の確立を行うものであり、道路橋の国の技術基準に適合する手法を、社会に提示する事で、民間の更なる技術革新を啓発する効果に期待することから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年大型台風の発生が頻発するなか、ライフラインを繋ぐ、道路ネットワークの確保と道路被害への迅速な復旧対策及び長寿命化に資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経る、または一般競争により、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近年の被災事例の分析を行い、洪水・洗掘の被害を受ける可能性が高い道路橋の判別方法を提案した。既存実験データの分析や新たな要素試験を実施し、鋼桁の強度を従来よりも適確に評価できる強度式を提案した、以上の考え方を反映し、既設河川橋梁を対象に、橋桁を連続化し、橋脚数を減らすことの設計を試行した。これらを基礎データとして、本年度中にマニュアルの策定を行う予定であり、当初の成果目標に見合う活動がされた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	支出先の選定の妥当性については、「簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式」により競争性を確保し、第三者機関である技術提案評価審査会により審議を行い決定する、または一般競争を経ており、的確な執行に努めた。 成果目標である改造復旧マニュアルについては、令和3年度内に作成し、公表する予定である。 (当初は令和元年度までの被災事例を対象としていたが、令和2年7月豪雨の被災事例も研究の対象としたため)	
	改善の方向性	令和2年度で事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	予定通り令和2年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 -	0498	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
50百万円

現在の道路橋示方書に示された橋の限界状態設計法のメリットを活かした橋の現位置改良に関わるマニュアル策定に関する調査研究の実施

委託【一般競争契約(最低価格)】

A. 株式会社長大
30百万円

マニュアル策定に必要となる桁の連続化に関する部分係数法を用いた試設計の対象とする既設道路橋の設定、既設部材や補修補強部材の耐荷性能の評価に用いる設計項目や設計式、部分係数等の整理、道路橋の連続化に関わる試設計

委託【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業(2社)
20百万円

・改造復旧の要素技術となるあて板要素試験体の製作
・改造復旧のベースとなる設計法(限界状態設計法)の根拠となる実験用鋼桁供試体の製作

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社長大			B.株式会社IHIインフラシステム		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	道路橋の桁連続化に関する部分係数の試算及び試設計	30	役務費	鋼桁供試体の製作・運搬	17.5
計		30	計		17.5

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0532

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築物の外装材及び屋根の耐風性能向上に資する調査研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	建築研究部 構造基準研究室		室長 喜々津 仁密		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究では、令和元年台風第15号(房総半島台風)によって強風に対するぜい弱性が顕在化した建築物の各種外装材と木造屋根を対象に、被害実態を把握したうえで耐風性能向上に資する仕様と試験評価法を検討する。そして、検討の結果を既存の業界ガイドライン等に反映させて建築基準法令を補完する技術資料とし、強風に対する構造関係規定のあり方の明確化と耐風設計の整備の促進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物の各種外装材と木造屋根の耐風性能の確保・向上に資する本研究の事業概要は以下のとおりである。 ・住宅被害に係るヒアリング調査の実施 ・屋外に面する建具(フロントサッシ)接合部の耐力試験・評価方法の整備 ・屋根瓦に関する現行のガイドラインの検証 ・耐風性に配慮した木造屋根の小屋組仕様の整備								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	-	-	-	
		補正予算	-	50	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	50	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 50	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
	計		0	0	50	0	0	0	
	執行額		0	0	49	-	-	-	
執行率 (%)		-	-	98%	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	#DIV/0!	-	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに外装材・木造屋根に関する耐風性能向上に資する技術資料を1本策定する	外装材・木造屋根に関する耐風性能向上に資する技術資料の策定数	成果実績	本	-	0	1	-	1
			目標値	本	-	0	1	-	1
			達成度	%	-	0	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	「建築物の外装材及び屋根の耐風性能向上に資する調査研究」に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	4	-	-	
		当初見込み	件	-	-	4	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円)／「建築物の外装材及び屋根の耐風性能向上に資する調査研究」に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	12.5	-	-	
計算式		/	-	-	50百万円/4	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.2	100	-	100
			目標値	%	-	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、令和元年台風第15・19号等の激甚な風水害が頻発している状況を鑑み、建築物のうち特に強風に対してぜい弱な外装材と木造屋根を対象に耐風性向上に資する技術的知見を整備するものであり、災害から国民の命と暮らしを守るためのニーズを反映した重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法令を補完する技術資料を整備するため、建築物の強風に対する安全性担保に必要な技術的知見を得る技術研究開発であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和元年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」では、近年の災害の発生状況や気候変動の影響を踏まえ、防災・減災対策、国土強靱化の取組を進めることとされており、本研究は急務の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)の選定においては、企画競争の「簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式」により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似する業務等を参考にして、コスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本研究に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和元年度補正予算成立後の被災地域での被害実態調査にあたり、調査対象範囲の絞り込みに不測の日数を要したため、補正予算を繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本研究に関連する外装材等の業界団体等の協力を得て技術情報を整理するなど、効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	外部有識者による評価委員会において報告した研究計画に従って実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりの活動実績をあげた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物を既存の業界ガイドライン等に反映させる予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本研究と関連して、既存の屋根ふき材の耐風診断法の開発と補強技術評価法の提案を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	新21 - 0035	既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の内容については、外部有識者による評価委員会に報告し、「台風被害が数多く発生する状況に対応した有意義な研究である」「近年の異常気象を踏まえた喫緊に推進すべき重要課題」等のコメントがあった。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については、企画競争の「簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式」により競争性を確保し、外部有識者から構成される技術提案評価審査会により審議を行ったうえで決定しており、的確な執行に努めた。 		
	改善の方向性	令和2年度で事業終了		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り	予定通り令和2年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。			
備考				
建築物の外装材及び屋根の耐風性能向上に資する調査研究(国土技術政策総合研究所HP) http://www.nilim.go.jp/lab/hcg/taifu_hp/taifu.htm				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 -	0499		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
49百万円

・外装材と木造屋根の耐風性能向上に資する仕様と試験評価法の検討
・検討結果を踏まえた建築基準法令を補完する技術資料の作成

事務費 0.3百万円
①試験研究費 0.3百万

【一般競争契約(最低価格)】

A. 民間企業(2社)
9百万円

建築物の風圧実験のための多点圧力計測システム、流体計測データ解析のためのソフトウェアの購入

委託【随意契約(企画競争)】

B. 一般財団法人建材試験センター
21.6百万円

木造小屋組、建具(フロントサッシ)接合部を対象にした载荷試験業務等の実施

【随意契約(少額)】

C. 民間企業(19社)
18.1百万円

検討WG設営補助、被害統計データ整理、各種試験体の製作等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東亜工業株式会社			B.一般財団法人建材試験センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品費	多点圧力計測システム購入	5	役務費	木造小屋組の耐風性能検討のための載荷試験業務	11.7
				役務費	フロントサッシの耐風検討のための実験実施業務	9.9
	計		5	計		21.6
	C.愛知県陶器瓦工業組合			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	屋根ふき材の載荷試験業務	0.8			
	役務費	瓦屋根の各種接合具とF形棧瓦を対象にした載荷試験業務	0.8			
	役務費	瓦接合具とF形棧瓦の試験体製作業務	0.7			
	計		2.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜工業株式会社	8011801003265	多点圧力計測システム購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	西華デジタルイメージ株式会社	2010401099050	流体計測データ解析ソフトウェア購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建材試験センター	1010005018597	木造小屋組の耐風性能検討のための載荷試験業務	11.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	一般財団法人建材試験センター	1010005018597	フロントサッシの耐風検討のための実験実施業務	9.9	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0533

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室		室長 山下 尚		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	建設工事従業者の安全及び健康の確保に関する基本的な 計画(平成29年6月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議 決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	全産業での死亡災害の1/3を占める建設業において、その建設現場をとりまく各種環境の変化(就業者の高齢化・多国籍化、猛暑日の増加など)が進み、 災害発生リスクが上昇している。この環境変化に対応出来るよう、リスクアセスメント手法を適用した安全対策の導入促進に向けた検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本研究は、建設現場の安全確保に関する現状分析として、担い手の変化(外国人労働者数、年齢と経験年数、現場での編成実態)、自然環境の変化(気温・ 湿度、時間帯)、工事形態(工種や規模、契約の重層構造)の各種変化の把握を統計データの活用と現場ヒアリングを通じて行う。当該調査の整理結果を踏 まえ、事故の多い具体作業を選定し、リスクアセスメントプロセスの実施例の作成及び、実現場の体制・規模に応じて安全対策を効果的に検討する手法の提 案を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	-	0	8	8	8		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	7	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲7	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	1	15	8		
	執行額		0	0	1				
執行率(%)		-	-	100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	13%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	7	7	-					
	職員旅費	1	1	-					
	計	8	8	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	令和4年度までに土木施工 の安全対策に関するマニ ュアル等へ1件反映又は策 定する。	土木施工の安全対策に関 するマニュアル等への反 映・策定数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高 度化に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	3	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 現場の環境変化を考慮した土木施 工の安全対策の高度化に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	1	3		
計算式		/		-	-	1百万円/1	15百万円/5		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業は、労働災害一件当たりの労働損失が大きい産業であり、人口減少局面に移行する中、若手入職者が減少し、慢性化する人手不足の中で、就業者構成は、高齢化と多国籍化が進みつつある。この変化に対しても、事故防止効果を維持・向上するような安全対策の検討が効果的に実施可能となる研究は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設工事従業者の安全及び健康の確保に関する法律及びそれに基づく基本計画(閣議決定)においても、政府(国)が総合的かつ計画的に講ずべき施策として、リスクアセスメント等の基礎情報となる災害事例の分析の充実等を通じ、建設業者の活動に対する支援を効果的に実施するとされており、国自らが実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2019において、新・担い手3法も踏まえ、現場の担い手を確保するため、就業者の処遇改善を進めるとしている。また、新・担い手3法の審議における付帯決議(令和元年6月5日)において、“建設業は、労働災害による死者数が全産業中最も多いことを踏まえ、墜落・転落、交通事故、熱中症等に係る安全対策が適切に行われるよう、事業者等に対する指導を徹底し、好事例の収集、周知等を通じ、その取組を支援すること”とされている。これらに資する本事業の必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考してコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	R2に実施予定の現地調査が、新型コロナウイルスの影響により実施出来なかったため、繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施工会社の団体に存在する安全施策の件等WGに協力頂き、必要な情報の収集や現地調査の調整等について効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	現地調査等の実施時期をずらすなどの調整を行っているが 必要な検討や調整は進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	現地調査等の実施時期をずらすなどの調整を行っているが 必要な検討や調整は進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、建設業において、就業者の高齢化や多国籍化等の多様化が進む一方、猛暑日の増加など、建設現場を取り巻く環境が変化していることを踏まえ、リスクアセスメントの現場へ導入、促進することにより建設現場の安全性の向上を行うもので、建設現場の労働環境の向上や慢性的な人手不足の解消に資する研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・新型コロナウイルスの影響により、繰り越した研究・業務がある。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 ・新型コロナウイルスの影響により、繰り越した研究・業務について、適正な執行に務める。 		
外部有識者の所見				
小規模な事業だが着実に進められているのではないかと。気候条件が変わる中での施工条件の安全性の確保は重要な課題なので一層の発展を期待したい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		施工現場の安全性確保に関し、気候変動による影響の観点を経年的に整理し、事故発生傾向との分析を強化するなど、新型コロナウイルスの影響の中でも、着実に成果に繋がる調査を掘下げて実施するなどの改善を行う。		
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0060			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0060			

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0534

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発			担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	都市研究部 都市開発研究室 都市施設研究室		室長 勝又 済 室長 新階 寛恭		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020、成長戦略フォローアップ、規制改革実施計画、統合イノベーション戦略2020、まち・ひと・しごと創生基本方針2020(以上、令和2年7月17日閣議決定)、第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の抱える諸問題の解決に向けて、地方公共団体がIoT等新技術の活用(スマートシティ化)による主要な都市問題解決の方向性について検討する際の支援を目的として、都市の諸問題(ニーズ)の解決に対応可能な新技術(シーズ)の体系的整理と、新技術の活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法※の開発を行う。(※今後の技術的展開に応じて随時バージョンアップを実施)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、1)国内外のスマートシティの先進事例に係る実態調査、2)都市の諸問題解決に活用可能な新技術の体系的整理、3)新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法の開発、の3つの中課題で構成される。1)では、国内外のスマートシティの先進事例について、新技術活用による都市問題解決効果と評価手法に重点を置きつつ最新の实態調査を行い、データベースを作成する。2)では、先進事例や地方公共団体及びIoT関連企業等への実態調査を踏まえ、都市問題(ニーズ)と問題解決のために活用可能性の高い新技術(シーズ)の対応付け、必要なデータやインフラ等の諸条件、新技術活用の方向性・手順等を体系的に整理する。3)では、先進事例における新技術活用による都市問題解決効果や評価手法・指標等の分析結果(原単位の算出等)を用いて、人口・都市構造等の都市特性に応じた新技術による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	0	11	11	11		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	11	11	11		
	執行額		0	0	10	-			
執行率(%)		-	-	91%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	91%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	10	10	-					
	職員旅費	1	1	-					
	計	11	11	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに、新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る簡易計画評価シート1本、及び同評価マニュアルを1本作成する。	新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る簡易計画評価シート、及び同評価マニュアルの作成数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	2
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発に関する研究項目の終了件数			活動実績	件	-	-	4	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円) / スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発に関する研究項目			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	2.5	2.2
				計算式	/	-	-	10百万円/4	11百万円/5

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地方公共団体がIoT等新技術の活用(スマートシティ化)による主要な都市問題解決の方向性を検討する際の計画評価技術等を開発することにより、スマートシティの推進を支援し、生産性向上、市民の生活利便性の向上、行政コストの削減等、都市問題の解決に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	スマートシティ関連事業の採択や進捗管理を行う場合等において、統一的な評価手法(KPI)が必要となる。そのためには、高度で先進的な新技術について、国の研究機関が、公平・中立的な観点から評価手法を開発する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等各種国の方針で求められているスマートシティの実現に向けた取り組みの加速化に対応するため、地方公共団体がスマートシティ化による主要な都市問題解決の方向性について検討する際の支援技術を開発する、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札、契約手続きの透明性、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研究実施に必要なスマートシティの事例情報について本省より提供を受けるなど、効率化を図っている。また、業者等との打ち合わせをWeb会議で実施することにより旅費交通費を削減するなど、コスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、都市が抱える諸問題の解決と持続可能な都市の実現に向けたスマートシティ化の方向性や妥当性について、地方公共団体が容易に判断できるよう技術開発を行うものであり、先進的な技術に対して国が中立的な観点で評価技術を開発する必要があることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、企画競争の実施により、透明性、競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	引き続き、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争によりの確な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
書面の審査においては特段の問題は見受けられない。成果が社会的に役立つものとなるよう一層の尽力をお願いしたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		引き続き、効果的・効率的な事業の執行に努め、社会的に役立つ成果を着実に上げられるよう取り組んでまいりたい。	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0061		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0061		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

- ・国内外のスマートシティの先進事例に係る実態調査
- ・都市の諸問題解決に活用可能な新技術の体系的整理
- ・新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法の開発

事務費 2百万円
①試験研究費 2百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 株式会社日建設計総合研究所
7百万円

- ・地方公共団体の抱える都市問題及び問題解決に活用可能性のある新技術の整理
- ・新技術活用による都市問題解決効果の評価手法に関する情報収集

【随意契約(少額)】

B. 日本工営株式会社
1百万円

- ・地域の人口動態を踏まえた小学校再編等のスマートプランニングに資する将来児童数推計プログラムの作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	住宅研究部 住宅計画研究室	室長 藤本 秀一		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019 ~「令和」新時代: 「Society 5.0」への挑戦~(令和元年6月21日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国及び市町村における空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示するため、管理不全化した場合の将来負担コストと比較した、予防的対策の効果を定量的に把握するための手法を開発する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「管理不全空き家」の予備軍数が増加するとともに、管理不全化した後の事後的対策には限界が見られ、予防的対策の強化が必要な現状にある中で、「骨太の方針」においても、空き家について「地方自治体等の活用・除却への支援、情報の充実等を促進」が求められている(令和元年6月21日閣議決定)。そこで本研究では以下を実施することにより、予防的対策の効果を定量的に把握するための手法を開発し、空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示する。 1)管理不全化により将来発生する負担コストの推計、2)管理不全化の予防に必要な管理水準の設定とコストの推計、3)予防的対策の効果の定量的評価手法の開発							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	10	10	10	
	執行額	0	0	10	-	-		
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	100%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	9	9	-				
	職員旅費	1	1	-				
	計	10	10	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに、予防的対策ガイドライン案(国の指針案)を1本策定する。また、同年度までに、管理不全化の予防的対策効果の定量的評価ツールを1本策定する。	成果実績	本	-	-	0	-	-
		目標値	本	-	-	0	-	2
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	4	-	-
		当初見込み	件	-	-	4	4	4
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究項目	単位当たり コスト 計算式	百万円/件 /	- -	- -	2.5 10百万円/4	2.5 10百万円/4	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「管理不全空き家」の予備軍数が増加するとともに、管理不全化した後の事後的対策には限界が見られており、予防的対策の強化が必要な現状にある(予防的対策の強化に対する市町村のニーズも高い。)よって、空き家の管理不全化に対する予防的対策の強化に資する本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「空き家の管理不全化に対する予防的対策の強化」は全国的な課題であり、空き家対策の実施主体である市町村の取り組みを支援するため、空家特措法の見直しに合わせて国が標準的な指針や技術ツール等を示す必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019 ～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～(令和元年6月21日閣議決定)」においても、「空き家等の流通・利活用に向け、地方自治体・不動産団体等の先進的取組や活用・除却への支援、情報の充実等を促進する」こととされており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争による発注方式を採用し、技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、随意契約(少額)については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体の協力を得て必要なデータを効率的に収集するなどの工夫を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、空き家が増加し、事後的な対応に限界が見られる状況を踏まえ、空き家の管理水準および予防的対策の定量的効果等を明らかにすることにより、空き家の適切な管理等による管理不全化の予防の推進に寄与する研究として、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。		
	改善の方向性	業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争によりの確な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
事業の目指すところとして「予防的対策の効果を定量的に把握するための手法を開発し、空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示する。」ことが挙げられており、社会的に重要性の高い取組である。着実に執行されていることが見受けられる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	外部有識者のご所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0062			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0062			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

- ・将来負担コストの原単位データ収集・分析、及び、項目ごとのコスト推計手法案の検討・作成
- ・最低限必要な空き家の管理に関する管理水準案の作成・検証
- ・遠隔地におけるモニタリング(プロトタイプ)の実施
- ・予防的対策の効果の定量的評価手法の枠組みの構築

- 事務費 3百万円
- ①試験研究費 2百万円
 - ②職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 株式会社アルテップ
6百万円

- ・将来負担コスト項目、モニタリング項目の抽出・整理
- ・項目ごとの原単位データ、自治体事例等の収集

【随意契約(少額)】

B. 株式会社マクロミル
1百万円

- ・Webアンケートによる原単位データの収集

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社アルテップ			B.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
役務費	空き家の管理不全化により発生するコストに関する調査整理業務	6		百万円未満	
計		6	計		0

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0536

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室		室長 西澤 繁毅		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第4次社会資本整備重点計画社会資本整備重点計画(平成27年9月18日 閣議決定) 社会資本整備審議会の答申(平成31年1月31日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー供給源の多様化・分散化により、災害後において自宅での居住継続を可能とすることを目的に、居住継続に必要な電力用途を明確にするとともに、災害後の居住継続に関して自立型エネルギーシステムに対する住宅設計上の要求事項を定量化し、設計ガイドラインの作成に向けて設計目標として整理する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害後に停電が続く状況下において自宅での居住継続を可能とするために、省エネ技術として確立しつつある自立型エネルギーシステムを活用し、エネルギー供給源の多様化・分散化を図る必要がある。しかし、災害後の居住継続に関して住宅設計において自立型エネルギーシステムの設計目標が整備されていないことから、システムの性能の適否を判断するために拠り所となる指標がない。そこで、本研究では、災害後において居住継続に必要な電力用途を明確にするとともに、災害後の居住継続に関して自立型エネルギーシステムに対する住宅設計上の要求事項を定量化し、設計ガイドラインの作成に向けて設計目標として整理する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	11	11	11		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	11	11	11		
	執行額		0	0	10	-			
執行率 (%)		-	-	91%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	91%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	10	10	-					
	職員旅費	1	1	-					
	計	11	11	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに、災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標の原案を1本策定する。	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標の策定数。	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	2	-	-	
		当初見込み	件	-	-	2	1	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	5	11		
		計算式	/	-	-	10百万円/2	11百万円/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー対策の強化と災害リスクの回避・緩和は社会的な課題であり、本研究で開発する災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標はニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で開発する災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標は、平常時の設計目標に比べてシビアになるため、民間セクターの責任において定めるのは困難であり、また、特定の者に有利にならないように中立な立場から定めることが極めて重要である。加えて、目標値の検討においては、災害後における電力供給の状況変化、地域特性(気象条件)、外皮性能といった建物側の特性、太陽光発電・蓄電池を含む住宅設備の機器特性、居住者の属性など、多岐にわたる要素を考慮せねばならず、高度な研究開発技術が必要とされる。以上により、研究全般を民間セクターや地方の公的機関等で実施することは困難であり、国総研において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月18日 閣議決定)」において重点施策として示されている『新築住宅の省エネ化の推進』に関連して、社会資本整備審議会(平成31年1月31日)ではZEH(ゼロエネルギー住宅)の普及促進に向けて『災害時のエネルギー自立性の向上等の付随する効果に関する情報発信を進める必要がある』とされており、相乗的な便益を利用したアプローチは、省エネ施策の推進という観点からも、今後、重要性が高まることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争による発注方式を採用し、技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な用途に即して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争による発注方式を採用し、技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、災害後において自宅での居住継続を可能とするためにエネルギー供給源の多様性・分散化を進める上で重要な課題であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、企画競争による発注形式を採用し、競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案評価審査委員会による審査を行うとともに、企画競争等により的確な予算の執行に引き続き努める。	
外部有識者の所見			
研究目的がはっきりしており、効果的に実施されているように見受けられる。			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。また、一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

着実な成果が上げられるように今後も継続して改善を心掛け、効果的・効率的な事業執行に努めて参りたい。一者応札については、改善に向けて原因の分析を行い、応札者の幅を広げるように努めて参りたい。

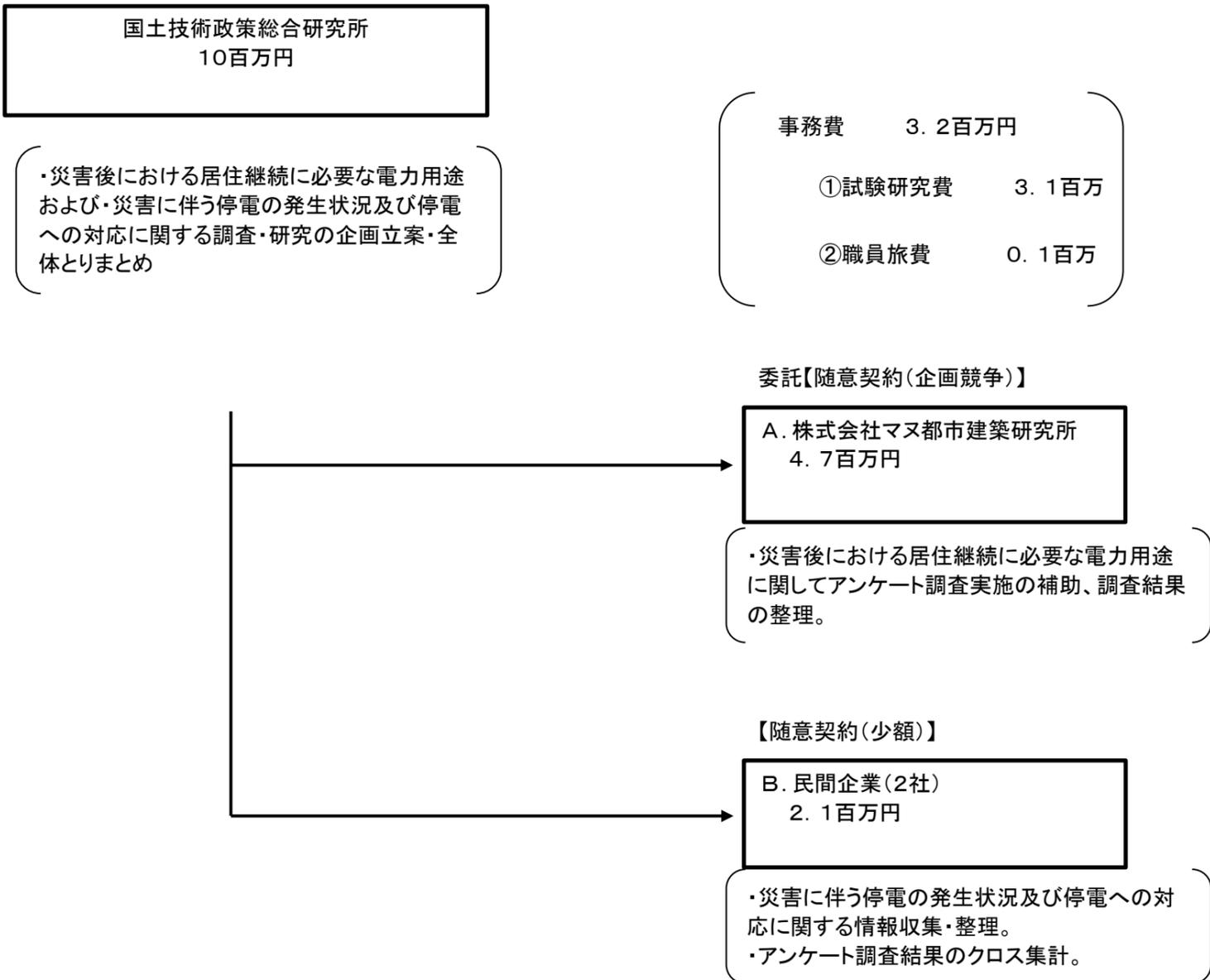
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0063			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0063			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発			担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	建築研究部 防火基準研究室		室長 岩見 達也		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非住宅建築物(物流倉庫、行政庁舎、病院等)の防火性能を総合的に評価する指標(等級)およびその評価プログラムを開発し、高い防火性能を確保する利点を、同指標を用いて分かりやすく分析・整理する。さらに、同指標の解説と、防火設計事例を示したガイドラインを作成・公表することで、研究成果の社会実装を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本研究における検討内容は以下の通りである。1)非住宅建築物の防火性能を、建築物単位で評価できるようにすると同時に、建築物の防火性能を容易に理解できるようにするために、火災後の継続使用性能を評価尺度とした指標を開発する。2)条件設定から性能指標の評価、さらに、評価結果の出力までの一連の評価手続きを、PC画面上で双方向的に行えるプログラムを開発する。3)ケーススタディに基づく防火設計事例を交えながら、性能指標とその利用方法を解説した防火設計ガイドラインを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	0	10	10	10		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	10	10	10		
	執行額		0	0	10	-		-	
執行率(%)		-	-	100%	-		-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%	-		-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	9	9	-					
	職員旅費	1	1	-					
	計	10	10	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	令和4年度までに、新しい防火性能指標を活用した防火設計マニュアルを1本策定する。	新しい防火性能指標を活用した防火設計マニュアルの策定数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
当初見込み		件	-	-	0	2	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	5		
計算式		/	-	-	-	10百万円/2			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	非住宅建築物の防火性能表示は、制度が未整備のままとなっているため、本事業は社会のニーズを反映した重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	成果の普及には、中立的な立場から、技術的に信頼性のある指標が提示される必要があるため、国による技術開発が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化に資する自主的な設備投資等を促す」(国土強靱化基本計画、2018年12月)上で、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約(少額)については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する外部有識者などの協力を得て情報を整理するなど、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、建築物の質の向上に向け、特に住宅分野に比べて総合的な評価・表示・誘導体系の整備が遅れている非住宅建築物における質の向上を誘導する政策につながる重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>	
	改善の方向性	<p>今後、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争によりの確な予算の執行に努める。</p>	
外部有識者の所見			
適切に事業の実施が行われていると思われる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	外部の有識者・実務者を交えた研究会を定期的開催し、幅広い視点からの意見を聴取しながら検討を進めることで、効果的・効率的な事業執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0064		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0064		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

- ・ 高度な防火性能を位置付けるための性能指標の開発
- ・ 性能指標に基づく性能評価プログラムの開発
- ・ 性能指標の活用を促す防火設計ガイドラインの作成・公表

事務費 3.9百万円

- ①試験研究費 3.8百万
- ②職員旅費 0.1百万

【随意契約(少額)】

A. 民間企業(6社)
6.1百万円

- ・ 区画燃焼実験に使用する燃料供給装置および試験体の製作業務
- ・ 火災による機能不全率の評価に係る区画製作および燃焼実験補助業務
- ・ 火災被害を受けた建築物の復旧事例データベース作成業務
- ・ 火災被害を受けた建築物の復旧費用推定に係る建築工事費の実態調査業務
- ・ 火災実験のデータ記録に使用するデータロガー等の購入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0538

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道管路の防災・減災技術の開発に関する実態調査			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	下水道研究部下水道研究室		室長 岡安 祐司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第7条の2			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、施設能力を超える雨水の流入に伴い、下水道管路、ポンプ場の被害が顕在化している。本研究では、緊急輸送路等に敷設された下水管等が被災することによる交通機能障害等のリスクを低減させるため、大雨時の下水道管路・ポンプ場の被災リスク低減を図ることにより、下水道管理者が行う復旧活動の迅速化を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 大雨による下水道管路施設被害の要因分析を行うとともに、必要な対策メニューの検討を行う。 ポンプ施設等の停止に伴う交通阻害防止対策に関する検討を行う。 想定外豪雨への内水対策手法に関する検討を行う。 以上を踏まえ、大雨時の下水道マンホール等の施設被害対策について検討し、地方公共団体等に提示するとともに、既存マニュアル等の改訂を行う。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	90	-	-		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	48	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 48	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	42	48	0		
	執行額		0	0	42				
	執行率 (%)		-	-	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	47%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する技術資料を1本策定する	大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する技術資料の策定数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	2	-	-	
		当初見込み	件	-	-	2	4	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 大雨時の下水道管路の施設被害対策に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	21	12		
		計算式	/	-	-	42百万円/2	48百万円/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道は重要なライフラインであり、被災時には市民生活や都市活動等に大きく影響を及ぼすため、社会的ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	施設能力を超える雨水の流入に伴う下水道管路、ポンプ場の被害について、多くの地方公共団体で頻発している。これらの知見を総括したうえで対策を策定する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施設能力を超える雨水の流入による被害が頻発しており、市民生活への影響が危惧されるため優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症による現地調査遅延により業務の着手に必要な情報収集が遅れたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前調査を実施したうえで効率的に情報収集を進めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に必要な情報を収集した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体からの情報収集が不可欠であり、効率的に実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	情報収集により効率的に研究を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行う予定。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	施設能力を超える雨水の流入による被害が頻発しており、市民生活への影響が危惧されるため優先度は高い。地方公共団体で発生している下水道管路の被害を整理し、これら現象を踏まえた効果的な対策が策定できるよう研究の実施に努めた。	
	改善の方向性	地方公共団体で発生している被害事象を継続的に収集し、研究計画に反映することで、引き続き効果的に研究を実施するよう務める。	
外部有識者の所見			
比較的大規模な調査業務であるが、執行にあたって特段の問題は見受けられない。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	効率的な事業執行に努めていく。また本事業は予定通り令和3年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0065		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
42百万円

下水道管路施設被害の要因分析、分析結果を踏まえた対策メニュー策定
想定外豪雨への内水対策手法策定

事務費 0.2百万円
①職員旅費 0.2百万

委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 株式会社日水コン
6百万円

過去の下水道管路施設の被災事例収集、要因分析、技術的課題の整理

委託【随意契約(企画競争)】

B. 計画降雨強度式の作成方法に関する調査業務NJS・日水コン設計共同体
32.9百万円

地方公共団体における計画降雨強度式情報の収集データ期間による影響検討

【随意契約(少額)】

C. 民間企業(3社)
2.9百万円

内水浸水想定区域図作成
下水管路の被害に関する情報収集
実験準備作業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日水コン			B.計画降雨強度式の作成方法に関する調査業務NJS・日水コン設計共同体		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
役務費	下水道管路施設における防災・減災対策に関する基礎調査業務	6	役務費	計画降雨強度式の作成方法に関する調査業務	32.9
計		6	計		32.9

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0539

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	免疫性を考慮した降雨指標に応じた崩壊生産土砂量の予測に関する検討			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	土砂災害研究部 砂防研究室		室長 山越 隆雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	河川砂防技術基準調査編(H26.4)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年九州北部豪雨や平成30年7月豪雨等において、土砂・洪水氾濫被害が頻発している。土砂・洪水氾濫は斜面崩壊が多発した地域で発生し甚大な被害をもたらすため、崩壊土砂量を精度良く予測する必要があるが、斜面崩壊の発生・非発生は不確実性が高く、過去の降雨履歴が一因として影響していることが考えられる。近年、気候変動による影響が顕在化しつつあることから、過去の降雨履歴(免疫性)を考慮した降雨指標に基づく崩壊土砂量予測の精度の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	過去の降雨履歴(降雨の免疫性)が斜面崩壊に与える影響を考慮した崩壊生産土砂量の予測精度の向上のための調査研究を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	24	-	-		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	20	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 20	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	4	20	0		
	執行額		0	0	4	-	-		
執行率 (%)		-	-	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	17%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	「河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き(案)」に関する技術資料を1本策定する	・「河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き(案)」に関する技術資料の策定数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	免疫性を考慮した降雨指標に基づく崩壊土砂量の予測に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	1	-	-	
		当初見込み	-	-	-	3	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 免疫性を考慮した降雨指標に基づく崩壊土砂量の予測に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	4	10		
計算式		/	-	-	4百万円/1	20百万円/2			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年11月に閣議決定された気候変動適応計画で謳われている、土砂災害の発生頻度の増加への対策に対応する調査研究であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が計画策定、施設設計、工事施工を実施する土砂・洪水氾濫対策計画の検討・立案に寄与することからも、国自らが国費によって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、気候変動の顕在化によって土砂・洪水氾濫が頻発しており、土砂・洪水氾濫の発生要因である山地域における土砂生産の予測の精度向上を図り、土砂・洪水氾濫対策計画の充実を図ることが急務であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一部R3に繰り越したが、当初見込みの活動実績があげられる予定である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	業務発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。	
	改善の方向性	見込みに見合った活動実績があげられるよう、事業執行に取り組む	
外部有識者の所見			
すべての事業費が「レーザ計測を用いた高精度な土砂収支図作成に向けた分析業務」に投じられているが、この業務が「免疫性を考慮した降雨指標に応じた崩壊生産土砂量の予測に関する検討」においてどのような位置づけにあるのかわかりにくい。2か年の事業実施の全体像を示す指標になっていないと感じた。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	令和2年度の完了業務は必要な検討の一部を実施したものであり、本事業は令和3年度で予定通り完了する予定である。外部有識者の所見を踏まえ、成果のわかりやすい説明に努める。また、着実な成果が挙げられるよう、内部において成果と実施内容の相互確認を行い改善を行っている。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0066		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
4百万円

〔○航空レーザ計測を用いた豪雨時における
生産土砂量の把握〕

事務費 0.0百万円
①職員旅費 0.0百万

委託【随意契約(企画競争)】



A. 国際航業株式会社
4百万円

〔○航空レーザ計測データの整理・解析〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0540

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	斜面・対策施設下部が全面的に水没した場合の崩壊危険度の評価手法の検討			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	土砂災害研究部 土砂災害研究室	室長 中谷 洋明			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の豪雨災害により大規模な氾濫・浸水が発生し急傾斜地及びその対策施設下部が全面的に水没する事象が発生している。急傾斜地において斜面下部が水没した場合に斜面が不安定化するタイミングと度合いを評価する必要がある。また、法枠工、擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設が設置されている場合には、施設設計上想定されている斜面の土質強度が得られなくなり、斜面内の排水が出来なくなることで、斜面の安定性を確保する施設機能が十分に発揮されないリスクを定量化する必要がある。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>擁壁※1等が洪水及び内水※2氾濫により冠水した場合、擁壁水抜き管等を通じて、擁壁背面に水が浸入し、擁壁前面・背面一様に冠水した状態になることが考えられる。その後、擁壁前面の水が比較的速やかに排水されると擁壁背面の水が斜面内に残留し、残留地下水となり擁壁の安定性を損なう恐れがある。そこで、氾濫・浸水の被災地域を中心に、従来の老朽化調査に加え、水没による施設機能低下を緊急に調査し有効な対応策を検討するための危険度評価手法案を開発する。</p> <p>※1 擁壁:土圧や地すべりなどの滑動力に対して斜面の崩壊やすべりを防止するための壁体の構造物</p> <p>※2 内水:水防法第2条第1項に規定される雨水出水を指し、一時的に大量の降雨が生じた場合において排水施設に当該雨水を排除できないこと又は排水施設から河川その他の公共の水域若しくは海域に当該雨水を排除できないことによる出水。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	30	-	-		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	5	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲5	-	-		
		予備費等	-	-	0	-	-		
	計	0	0	25	5	0			
	執行額	0	0	25					
執行率(%)	-	-	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	83%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する実態調査結果1件を公開する。	内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する実態調査公開件数	成果実績	件	-	-	1	-	-
			目標値	件	-	-	1	-	1
達成度			%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	2	1	-	
当初見込み		件	-	-	3	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 内水氾濫後の急傾斜地崩壊対策施設リスク評価に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	12.5	5		
計算式		/		-	-	25百万円/2	5百万円/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府の国土強靱化基本計画で謳われている、防災のための重要インフラ等の機能維持に資する調査研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県が急傾斜地崩壊対策事業を実施する際に従わなければならない急傾斜地法で定める国の技術基準に関するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年全国各地で頻発している大規模な河川の氾濫や浸水による直接的な被害が多く発生し、近年の斜面の水没事象に対する危険度評価手法の開発は喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現地調査や有識者へのヒアリングを一部縮小したために繰越が生じている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施設管理者の協力を得て必要なデータを効率的に収集するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画に一部変更があったものの、成果目標を概ね達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	随意契約(企画競争)による支出を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの研究項目を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政策目的の達成のための基礎資料として活用する。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、近年の豪雨災害により大規模な氾濫・浸水が発生し急傾斜地及びその対策施設下部が全面的に水没した場合の斜面の安定性を確保する施設機能が十分に発揮されないリスクの定量化を試行し、有意な成果が得られた。 ・支出にあたっては、随意契約(企画競争)により競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・擁壁等の管理者である自治体において有効に活用されるべく、結果の解釈が容易で扱いやすい危険度評価指標となるように留意して取り組む。 	
外部有識者の所見			
必要性の高い事業が着実に実行されていると見受けられる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	本事業は、予定通り令和3年度で事業終了。事業の成果を有効活用できるよう成果の取りまとめに努める。一者応札については、原因の分析を行うことで、将来の事業の改善に向けその分析を活かしていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0067		

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0541

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICT施工推進に必要な技術基準類整備に係る調査研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室		室長 山下 尚		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省におけるi-Constructionの推進に必要なICT施工にかかる技術基準類の整備を進めるために必要な基準類の原案作成・評価に必要なデータの取得を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在、i-Constructionの推進に必要なICT施工にかかる技術基準類について整備を進めている。今般のコロナ禍に伴い、技術基準類の原案作成・評価に必要な現場データの取得に関し、建設現場の活用(施工者とは関係のない調査員が現場に入ること)を拒まれるケースが続出している。このため、国総研内に整備した試験フィールド(土工等フィールド)を活用し、データを取得実施する。これにより必要なデータを補完することが可能となる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	0	-		
		補正予算	-	-	20	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	20	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 20	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	20	0		
	執行額		-	-	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	ICT活用工事に関する出来形管理、監督検査に関する技術基準類を3本作成する。	ICT活用工事に関する出来形管理、監督検査に関する技術基準類の数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「ICTの全面的な活用」の実施に関して(国土交通省記者発表)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ICT施工推進に必要な技術基準類整備に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / ICT施工推進に必要な技術基準類整備に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	10		
計算式		/		-	-	-	20百万/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設現場の担い手不足が懸念されるという背景に対し、ICT活用の基準作成を行う等、社会的意義の大きい技術研究開発である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	施工段階において、現状の最新技術を取り入れた設計・施工管理・監督検査のICT活用に関する基準・マニュアル類の整備に資する技術開発であり、国が直接実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化による建設現場の担い手不足が課題となっている。この課題に対し、「世界最先端IT国家創造宣言」、「経済財政運営と改革の基本方針」、「日本再興戦略」等の閣議決定には、IT、ICT等の活用を推進することが求められており急務の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象の範囲設定について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	—

外部有識者の所見

令和2年度の補正予算で採択され全額繰り越されているので現状で支出額が生じておらず、令和3年6月時点の資料では評価が不可能である。今後このような事業を評価の対象にするのかどうかの判断が望まれる。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予終了通り	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組んでいるところ。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定であるが、事業の成果が有効活用されるよう引き続き努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—			
平成23年度	—			
平成24年度	—			
平成25年度	—			
平成26年度	—			
平成27年度	—			
平成28年度	—			
平成29年度	—			
平成30年度	—			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 - 新03 - 0058			

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0542

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室		室長 山下 尚				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	河川構造物長寿命化及び更新マスタープラン(平成23年6月) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排水機場や水門の約5割が建設後40年以上経過した老朽化施設であるうえ、線状降水帯のような激しい降雨の発生頻度も増加しており、設備の維持管理の重要性は非常に高まっているが、技術者の減少と高齢化が大きな問題となっていることから、施設の稼働データ、計測データのリモート管理化を図ることができる情報管理システムの開発を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	排水機場や水門の運転や点検に要する専門技術者の確保が十分にできない状況が懸念されている。対応策として、モデル施設に振動・温度・圧力などのセンサ及び通信機器を設置し、稼働データ、各部の状態を把握するためのデータ集約を自動化して、データ管理の省力化を図るとともに、各施設の中長期維持管理計画及び年度保全計画の策定、施設維持管理経費の予算要求など行政事務の合理化ができる支援システム及びプラットフォームの開発を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	-	-				
		補正予算	-	-	50	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	50	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 50	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	50	0				
	執行額		-	-	0	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!		#DIV/0!		-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	-		-	-							
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度に開発技術に関するマニュアル類を3本策定する。		開発技術に関するマニュアル類の本数		成果実績	本	-	-	0	-	-
					目標値	本	-	-	0	-	3
					達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究項目の終了件数				活動実績	件	-	-	0	-	-
					当初見込み	件	-	-	0	6	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 施設の維持管理及び行政事務データの管理効率化に係る調査研究に関する研究項目				単位当たり コスト	百万円/件	-	-	0	8.3	
計算式					/	-	-	-	50百万 / 6		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化施設数の増加、水害の発生頻度増加及び維持管理に関する専門技術者の減少が顕在化しており、設備の維持管理の重要性は非常に高まっている。この変化に対し、維持管理上重要な稼働や点検に関する計測データの収集を効率化し、効果的に行政事務に活用できるシステム及び普及に資するプラットフォームの開発・整備は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広域にわたる直轄河川管理施設に対する技術開発であり、民間にはない設備に関する研究であることから、国自らが実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和2年7月17日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、防災・減災、国土強靱化対策のポイントとして「インフラ老朽化対策等を加速」することとされており、特に水害対策に欠かすことのできない排水機場や水門設備に対する本研究の必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象の範囲設定について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
令和2年度補正予算で採択され全額繰り越されていて、評価を行うことが困難である。今後このような事業を評価の対象にするのかの見直しが必要である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	データの収集及び活用のしやすさなど効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組む。予定どおり令和3年度で事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 新03 - 0059		

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0543

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	デジタルトランスフォーメーションセンターWEB会議システム構築業務			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室		室長 西村 徹				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第1回 国土交通省インフラ分野のDX 推進本部(令和2年7月29日)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルスを契機とし、公共工事の現場において非接触・リモート型の働き方に転換を図る中で、建設現場における受・発注者間の打合せの遠隔化及び高度化を早期に実現するWEB会議システムを開発する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業ではWEB会議中に自由な角度から3次元設計データを閲覧し、フリーハンドの書き込みをできるシステム開発する。また、当該システムを国総研デジタルトランスフォーメーションセンター内に構築をする。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	-	-				
		補正予算	-	-	100	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	100	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 100	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	100	0				
	執行額		-	-	-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!		#DIV/0!		-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	-		-	-							
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	国総研デジタルトランスフォーメーションセンターに3次元データに対応したWEB会議システム1式を構築する。		国総研デジタルトランスフォーメーションセンターへのシステム構築数		成果実績	式	-	-	-	-	-
					目標値	式	-	-	-	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	3次元データに対応したWEB会議システムの開発に関する研究項目の終了件数				活動実績	件	-	-	-	-	-
					当初見込み	件	-	-	-	7	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 3次元データに対応したWEB会議システムの開発に関する研究項目数				単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	14.3	
					計算式	/	-	-	-	100百万円 / 7	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルスが蔓延する状況下でも、いわゆる3密を避け現場の機能を確保するため、映像データを活用した監督検査等、対面主義にとられない建設現場の新たな働き方の推進が求められている。本事業はこのようなニーズを実現するために不可欠であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で開発されるシステムは、新型コロナウイルスを契機とした非接触・リモート型の働き方への転換を図るために国土交通省が発注者となる公共工事において用いられる予定であるため、地方自治体、民間等にゆだねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラ分野のDX推進本部の設置趣旨として、このたびの新型コロナウイルス感染症発生を契機とし、公共工事の現場において非接触・リモート型の働き方に転換するなど、感染症リスクにおいても強靱な経済構造の構築を加速することが喫緊の課題であるとしている。本事業は非接触・リモート型の働き方を推進する上で不可欠なものであることから必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算成立後の研究計画の検討により、サーバの設置箇所について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
令和2年度補正予算で採択され全額繰り越されていて、評価を行うことが困難である。今後このような事業を評価の対象にするのかの見直しが必要である。繰り越した場合でも新年度の早い時期に発注できるような工夫が必要ではないか。□				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組んでいるところ。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定であるが、事業の成果が有効活用されるよう引き続き努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省	- 新02	- 0061	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
100百万円

・3次元データに対応したWEB会議システムのユースケース整理及び概略機能要件抽出

A. 民間企業
20百万円

・3次元データに対応したWEB会議システムの要件定義書の作成

B. 民間企業
80百万円

・要件定義書に基づいたWEB会議システムの開発
・開発したシステムを国総研デジタルトランスフォーメーションセンターに構築

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0544

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中山間地における降雨観測精度の高度化のための画像雨量計の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	土砂災害研究部 土砂災害研究室	室長 中谷 洋明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年台風19号等、また、令和2年7月豪雨等では、線状降水帯等、局地的な集中豪雨の実況監視が不十分であった。特に土砂災害の危険性が高い中山間地では雨量計(地上・レーダ)の精度が低下することから、中山間地の集中豪雨監視体制の強化が必要である。本研究では、流域管理、避難行動支援を改善するため、モデル流域で開発済みのCCTV画像雨量推定手法を実流域に拡大して展開するための検証を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	モデル流域で開発したCCTV等のカメラ画像による降雨量推定法(画像解析による雨量推定法)を検証し、実流域に展開する。雨量強度や環境光等を調節できる人工降雨実験施設において降雨の状況を撮影し、画像解析により把握した画像情報と雨量強度の関係を分析する。様々な粒径、落下速度の降雨に対応するため、レーザー式降水粒径速度分布測定装置を活用し、降雨の特徴と画像情報の関係を分析する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	20	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	20	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 20	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	20	0		
	執行額		0	0	0	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	画像解析による雨量推定法に関する技術資料を1本作成する。	画像解析による雨量推定法に関する技術資料の作成数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	中山間地における降雨観測精度の高度化のための画像雨量計の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	0	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / 中山間地における降雨観測精度の高度化のための画像雨量計の開発に関する研究項目の終了件数	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	0	20		
		計算式	/	-	-	-	20百万/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後において、防災・減災、国土強靱化の取組を加速化するための事前防災対策の推進に資する研究であり、本調査課題はニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等には集中豪雨監視に関する情報の蓄積がなされていないのに対し、国では、過去の観測データや監視技術、監視体制の運用等の情報や経験を蓄積しており、国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	豪雨による土砂災害は毎年発生しており、中山間地の集中豪雨監視体制の迅速な強化が必要であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象の範囲設定について、不足の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
<p>必要性の高い事業であることはわかるが、令和2年度補正予算で採択され全額繰り越されていて、調書作成時点で全額が契約未了であるため評価を行うことが困難である。今後このような事業を評価の対象にするのかの検討が必要ではないか。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	<p>効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	<p>効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組んでいるところ。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定であるが、事業の成果が有効活用されるよう引き続き努める。</p>		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0545

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水・豪雨に対する道路構造物の強靱化に関する調査研究			担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	道路構造物研究部 道路基盤研究室、構造・基礎研究室		渡邊 一弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に着手後も、令和2年7月豪雨の集中豪雨等による土工基礎・橋梁基礎の洗掘被害を受け、道路機能が長期にわたり喪失する事象が多発している。このような頻発化・激甚化する災害に対して、住民の安心・安全な暮らしを守るため、事前防災対策をより一層推進するため道路構造物の災害リスクとリスクの影響度の的確な把握を行う目的の調査研究である。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	令和2年7月豪雨等では、河川増水による土工基礎・橋梁基礎の洗掘や大規模斜面崩壊による道路閉塞が発生した。これら被災に対し、被災状況・現場条件の調査、洗掘の再現と対策工等の効果検証を行う。また、土砂災害に関する知見の整理・被災事例分析等を通じた土砂災害リスクの道路交通機能への影響度反映手法について調査研究する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	50	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	50	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 50	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	50	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	降雨による河川増水、土砂災害により被災を受ける箇所の設計手法、道路交通機能のリスク評価手法に資する技術資料を1本作成する。	降雨による河川増水、土砂災害により被災を受ける箇所の設計手法、道路交通機能のリスク評価手法に資する技術資料の数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	洪水・豪雨に対する道路構造物の強靱化に関する調査研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	0	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円)÷洪水・豪雨に対する道路構造物の強靱化に関する調査研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	0	50		
		計算式	/	-	-	-	50百万円/1件		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において、「交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策」として、河川に隣接する道路構造物の流失防止対策、道路の法面・盛土の土砂災害防止対策が重点的に取り組むべき対策として定められており、令和2年7月豪雨においても豪雨による道路構造物の損壊等が発生し交通遮断が生じていることから、本調査課題はニーズが反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害は、同一地域に頻繁に発生するものではないため、地方自治体には多くの災害の情報の蓄積がなされていないのに対し、国では、過去の被災調査、復旧時の技術指導等の情報や経験を蓄積しており、国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において、「交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策」が重点的に取り組むべき対策として定められており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算成立後の研究計画の検討により、データの収集範囲について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
必要性の高い事業であり、業務の設計も適切だと思われる。一方で、令和2年度補正予算で採択され全額繰り越されていて、調書作成時点で全額が契約未了であるため評価を行うことが困難である。今後このような事業を評価の対象にするのかの検討が必要である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組んでいるところ。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定であるが、事業の成果が有効活用されるよう引き続き努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0546

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水害時の被災リスクを低減する既存戸建住宅の予防的改修方法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	住宅研究部 住宅生産研究室		室長 脇山 善夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年豪雨災害が頻発化・激甚化を極める中、水害による住宅の被害を最小限に抑え、緊急時に人が集まる避難施設の逼迫解消のために、避難者数を減らすことが不可欠である(新型コロナウイルス感染症予防の観点等から)。また、被害低減のためには、浸水想定区域からの移転が最重要であることは言うまでも無いが、現実的には困難が伴う。このため、人命保護、住民の安心・安全な暮らしを守るため事前防災対策をより一層推進する必要がある、とくに近年激甚化する水害災害に対して、既存戸建住宅の被害程度を抑えるための予防策を講じることが求められる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水害に対する次善の予防策として、在宅での生活継続と早期復旧を可能とするための既存戸建住宅の予防的改修の適用方法を確立する。検討にあたっては、過去の水害で被災した住宅の補修事例を調査して生活継続と早期復旧にどのような課題があったかを浸水深別に整理した上で、課題の改善に寄与する要素技術を整理するとともに改修時に適用可能な工事の組み合わせを検討し、想定される水害リスクや住宅の性能・仕様や世帯の属性等に応じて居住者の現実的な経済負担によって実現可能な予防的改修工事の適用について検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	20	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	20	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 20	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	20	0		
	執行額		0	0	0	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	-		-	-					
	-		-	-					
	計		-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	既存住宅の水害低減のための予防的改修方法の適用手法に関する技術資料を1本作成する	既存住宅の水害低減のための予防的改修方法の適用手法に関する技術資料の作成本数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	既存住宅の水害低減のための予防的改修方法の適用に関する研究項目の終了件数			活動実績	-	-	0	-	-
				当初見込み	-	-	0	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円) / 既存住宅の水害低減のための予防的改修方法の適用に関する研究項目			単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	20
計算式				/	-	-	-	20百万/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年激甚化する水害に対して、災害後の在宅での生活継続と早期復旧を可能とするために、既存戸建住宅の被害程度を抑えるための予防的改修工事の適用について検討するものであり、災害から国民の命と暮らしを守るためのニーズを反映した重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	検討の主対象と想定する在来木造戸建住宅は地域の小規模工務店等により供給・維持されており、各地で生じた様々な水害を踏まえた予防的改修方法は、国で行うことにより効率的かつ効果的に検討することが可能であるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)では、気候変動等に伴い風水害等が頻発化、激甚化しつつある中で、市民生活や経済の早期の復旧・復興が図られるレジリエントな社会の構築をあるべき姿として掲げており、水害時の既存住宅における生活継続や早期復旧について検討する本研究は急務の課題に対応するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象範囲について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
必要性も緊急性も高い事業であるが、令和2年度補正予算で採択され全額繰り越されていて、評価を行うことが困難である。今後このような事業を評価の対象にするのかの見直しが必要である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和3年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	頂いた所見を踏まえ、今年度の諸検討を効果的・効率的に実施するとともに、既存戸建住宅の被害程度を抑えるための予防的改修に有効活用される技術資料として整理するよう、事業成果の取りまとめを行ってまいりたい。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			

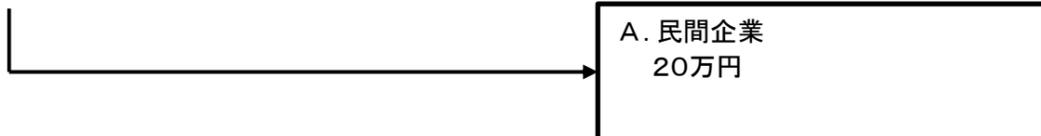
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
20百万円

・水害時の被害低減によって生活継続と早期復旧を可能とするための既存住宅の予防的な改修方法の適用手法の整備

委託



過去の水害で被災した建物の復旧事例を調査し、被災状況に応じた補修工事について実例を踏まえて整理し、既存戸建住宅の耐水害性を高めるための予防的改修方法について技術情報を整理する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	港湾施設研究室		室長 宮田 正史			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模地震を対象とした港湾施設(係留施設)の即時被害推定手法を確立することを目標としている。研究成果を実用化することにより、港湾防災部局(国土交通省港湾局、全国の港湾管理者等)が、現地からの被害報告が入る前に、広域にわたる港湾の被災範囲や各港湾における係留施設の被害程度の推定結果を活用し、手戻りの少ない初動態勢や対応方針を速やかに決定できるようにすることを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	東南海・南海地震など、多数の港湾で同時に甚大な被害をもたらすような大規模地震が発生した場合、港湾防災部局(国土交通省港湾局、全国の港湾管理者等)は現地からの被害報告がほとんどない中で、被害調査の優先順位、航路啓閉・緊急物資輸送経路、利用可能な係留施設を想定しつつ、初動体制や対応方針を短時間で決定する必要がある。しかしながら、地震が夜間に発生した場合や、余震や津波により現地港湾に近づけない場合は、地震直後の現地被害情報の入手は困難であるものの、現地に立ち入らずに被災直後に被害を推定可能な確立された手法は従来存在しなかった。このため、短時間で初動態勢や対応方針を速やかに決定するためには、多数の港湾における多数の係留施設の被害程度を短時間(15分程度)で推定し、かつ緊急物資輸送等の搬出入に利用できる可能性の高い係留施設を一定の精度で抽出可能な技術が必要である。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	9	9	8	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	9	9	8	0	0			
		執行額	9	9	8					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	大規模地震による港湾施設の被災程度について、即時被害推定手法により試算及び結果の情報提供を行う	成果実績	箇所	-	-	-	-	2	6	
		目標値	箇所	-	-	-	-	2	6	
		達成度	%	-	-	-	-	2	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研究マネジメント方針									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究項目件数	活動実績	件	1	1	1	-	-		
		当初見込み	件	1	1	1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	当初予算額(百万円)÷大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円	9	9	8	-			
		計算式	百万円/件	9/1	9/1	8/1	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	96.3	96.2			
			目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施により、大規模地震を対象とした港湾施設(係留施設)の即時被害推定手法を確立することは、手戻りの少ない初動態勢や対応方針を速やかに決定できることにつながり、国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	妥当である						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業はない。						
	所管府省名	事業番号							事業名
点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。							
	改善の方向性	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

本業務は令和2年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

予定どおり令和2年度で事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

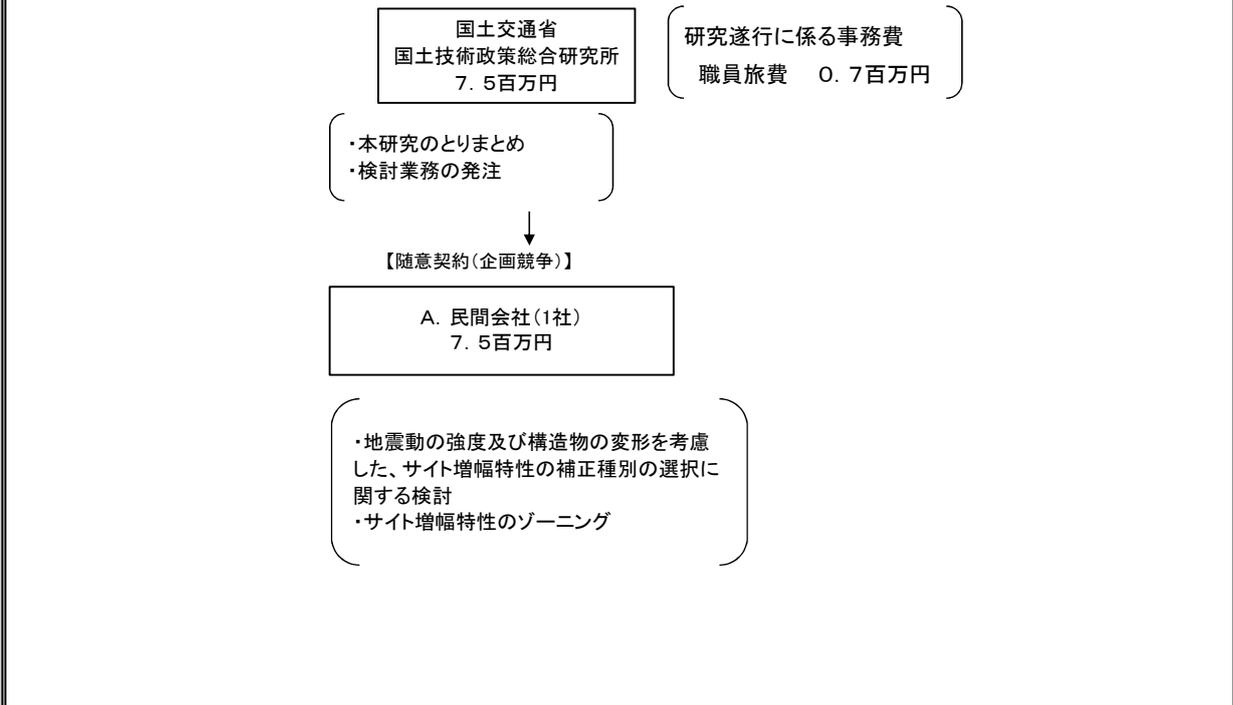
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	新30-0056			
平成30年度	新30-0054			
令和元年度	国土交通省 - 0463			
令和2年度	国土交通省 - 0501			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	沿岸域における環境保全技術の効果的活用のための評価手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	海洋環境・危機管理研究室長	岡田 知也			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、沿岸域における環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	造成干潟や生物共生型港湾構造物等の環境保全技術の従来の評価手法は、水質・生物等のモニタリングデータに基づく、水質改善効果や生物量の増加効果等の評価が主であり、生態系サービスの観点では過小評価となっている。一方、既往の生態系サービスに基づく評価手法では、全体のサービスの価値は評価できても、サービスの価値と自然環境・社会環境を結びつけて評価していないため、その価値を高める自然環境・社会環境における対策を導くことができない。また、地域の特性に応じて価値の高いサービス及び自然環境・社会環境は異なるにもかかわらず、その違いを整理できていないため、地域特性を評価に適切に反映できていない。そこで本研究では、自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	8	8	8	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	8	8	8	0		
		執行額		8	7				
		執行率(%)	-	100%	88%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	88%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	7	-						
	職員旅費	1	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	8	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、沿岸域における環境保全技術の効果的活用に資する評価手法	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沿岸海洋・防災研究部 研究・活動の方針 3 ①[http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/engan/houshin_engankaiyou.pdf]								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	4	3	-	-	
		当初見込み	件	-	3	3	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	2	2	2		
		計算式	百万円/件	-	8/4	7/3	8/5		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	96.3	96.2			3年度
			目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手する。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手する。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省環境行動計画に位置づけられている「自然共生社会」に該当する。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	2者の価格競争で選定した。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業はない。						
	所管府省名	事業番号							事業名
点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。							
	改善の方向性	事業終了後には、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

一般競争入札の参加者を増やし、可能な限り2社以上の参加となるよう努めること。成果を積極的に情報発信して広く周知されるよう努められた。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定どおり令和3年度で事業終了。事業の成果を積極的に情報発信できるよう努めていく。

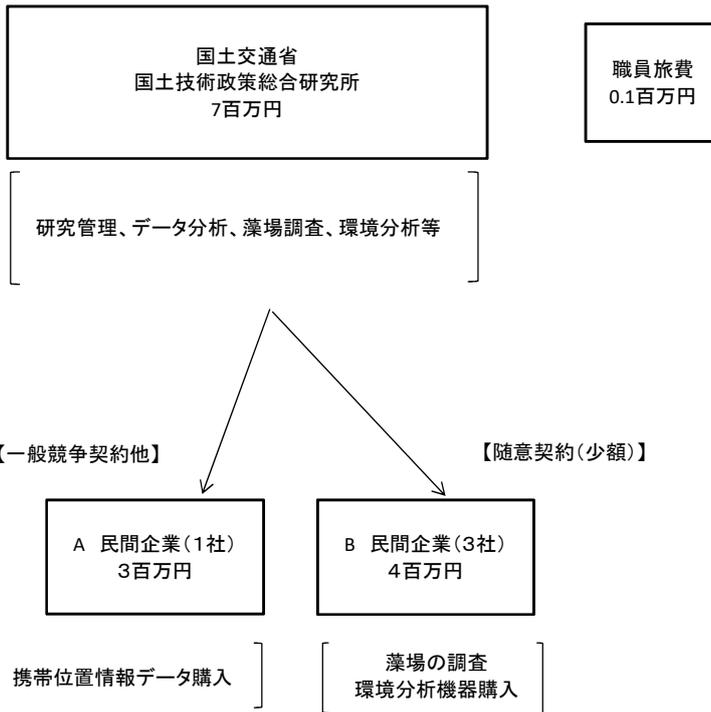
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新31-0057			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0066			
令和2年度	国土交通省 - 0502			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	コンテナ船の定時性向上に資するターミナル混雑度指標の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	港湾研究部長		丹生 清輝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のコンテナターミナルの利用率の向上と寄港コンテナ船の定時性の確保を両立させるとともに、我が国の荷主が定時性の高い経路を選択可能とすることにより、もって産業・港湾の国際競争力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超大型コンテナ船の大量就航により、特定ターミナルに混雑が集中し、コンテナ船の定時性を大幅に低下させている。我が国のターミナルにおいてコンテナ船の沖待ちが頻発しないように、かつ、我が国の荷主が定時性の高いコンテナ航路を選択できるように、世界の混雑が激しいターミナルの利用率や沖待ち状況を詳細に把握し、その関係性を評価することにより、定時性確保の目安となるターミナル混雑度指標を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	7	10	11	0		
	執行額			7	10				
	執行率(%)			100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	100%				
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
試験研究費		11	-						
職員旅費		0	-						
-		-	-						
-		-	-						
その他		0	0						
計		11	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	ターミナル混雑度指標の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究マネジメント方針								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	2	3	-	-	
		当初見込み	件	-	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	7	10	11		
		計算式	百万円/件	-	3.5	3.3	11		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	96.3	96.2			3年度
			目標値	%	90	90	90		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手する。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手する。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「基盤・環境整備」に該当する。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名	類似事業はない。					
点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。							
	改善の方向性	事業終了後には、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。							

外部有識者の所見

事業の目的が明確であり、執行額の観点からも、成果指標の観点からも、着実に事業が進められていることがわかる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
事業内容
改善

成果を積極的に情報発信して広く周知されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

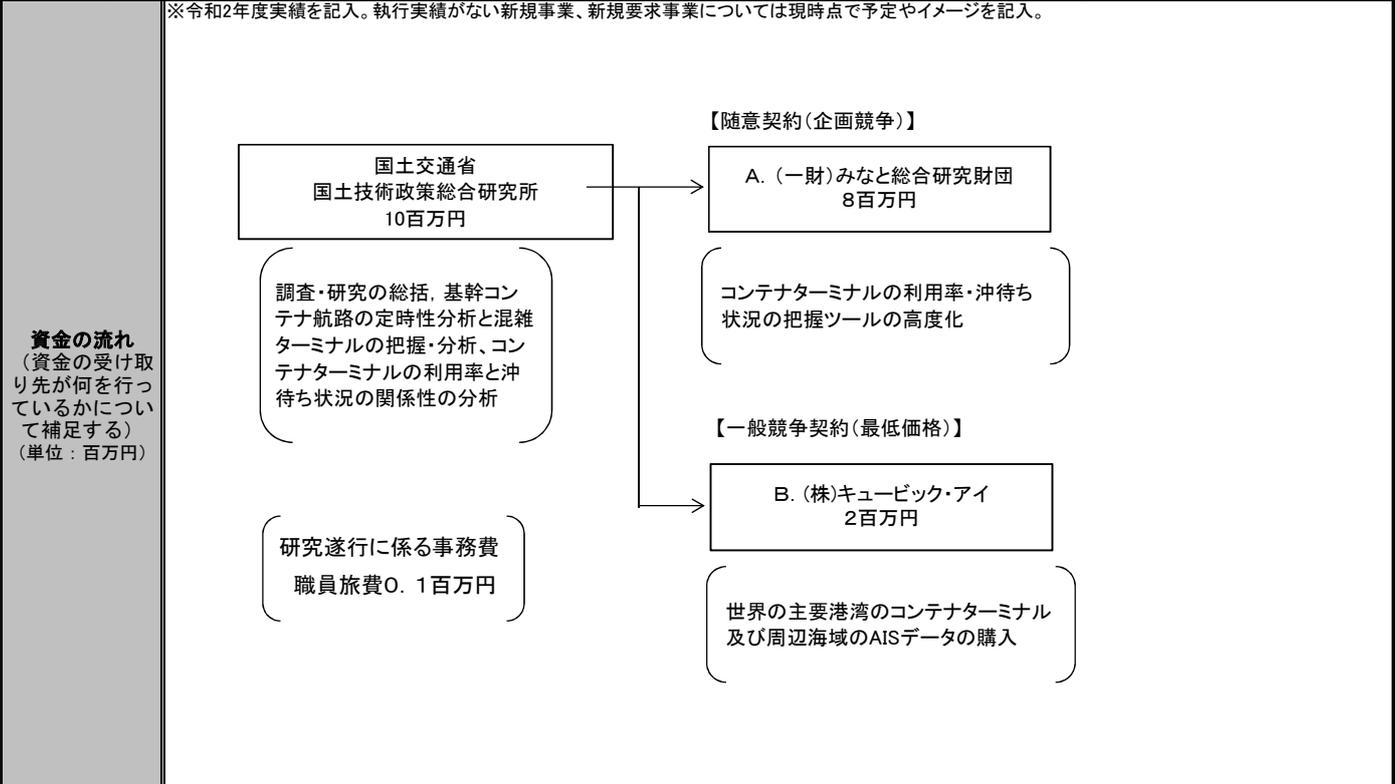
予定どおり令和3年度で事業終了。事業の成果を積極的に情報発信できるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0067			
令和2年度	国土交通省 - 0503			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0550

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動運転空港除雪車両の導入に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	空港研究部 空港計画研究室		室長 黒田 優佳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特殊性を考慮した空港除雪の車両の自動化による空港除雪の省力化・効率化を目指し、自動化に向けた技術的課題の整理、導入した際の運用方法、評価手法の開発を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空港除雪の特殊性である、要求される除雪精度の高さと短時間の除雪完了を自動運転空港除雪車両によって実現するため、空港における除雪車両の自動運転技術の導入に関する研究を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	3	3	5		
	執行額			0	3				
	執行率(%)			-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			-	100%				
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
試験研究費		3	5						
職員旅費		0	0						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
その他		0	0						
計		3	5						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	自動化運転除雪車両導入時の省力化・効率化効果の評価手法	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究マネジメント方針								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	1			
		当初見込み	件	-	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3	3		
		計算式	百万円/件	-	-	3/1	3/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	96.3	96.2			4年度
			目標値	%	90	90	90		90年度
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「力強く持続的な経済成長の実現」に該当する。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	妥当である						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		重複する事業はない						
	所管府省名	事業番号							事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。 本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 							
	改善の方向性	事業終了後には、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。							

外部有識者の所見

調査目的は明確であり、適切に執行されていると思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

引き続き、空港管理者等との意見交換、情報共有を図り、着実な成果が得られるよう努めること。また、質の高い成果物となるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改

空港管理者等との意見交換、情報共有を行い、より良い成果となるよう努めたい。

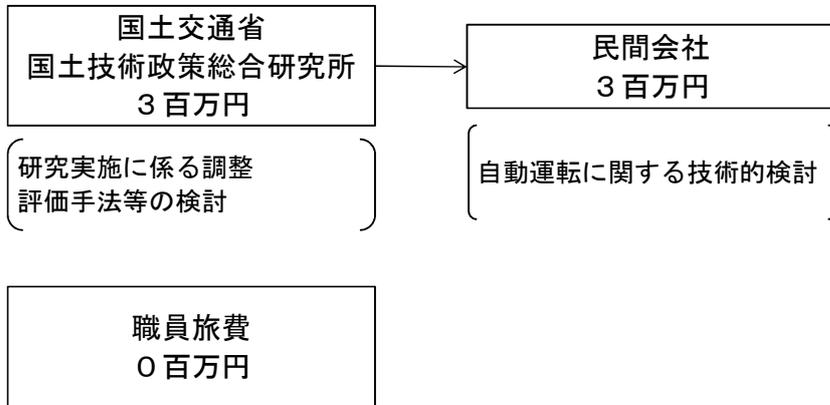
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0058			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0059			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理地殻活動研究センター 研究管理課	課長 矢来 博司			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)			関係する 計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成31年4月)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行う測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用推進と豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGNSSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行う測量の成果を用いつつ実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	93	92	93	78	79		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	93	92	93	78	79			
	執行額	90	86	87					
執行率(%)	97%	93%	94%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	93%	94%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地理地殻活動研究調査費	75	76	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。					
	職員旅費	3	3						
	土地建物借料	0	0						
	計	78	79						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	当該年度に中間評価若しくは終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、継続妥当(中間評価)若しくは目標達成(終了時評価)と評価された数 (該当課題数:30年度2、元年度3、2年度1、3年度1)	当該年度に中間評価若しくは終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、継続妥当(中間評価)若しくは目標達成(終了時評価)と評価された技術研究課題の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 国土交通省国土地理院調べ(研究課題評価書)(令和3年3月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	当該年度に終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、成果の活用が見込まれると評価された数 (該当課題数:30年度2、元年度3、2年度0、3年度0)	当該年度に終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、成果の活用が見込まれると評価された技術研究課題の割合	成果実績	%	100	100	-	-	-
			目標値	%	100	100	-	-	-
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 国土交通省国土地理院調べ(研究課題評価書)(令和3年3月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
論文、発表報告等件数		活動実績	件	119	95	75	-	-		
		当初見込み	件	78	88	88	78	78		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		特別研究経費／論文、発表報告等件数						単位当たり コスト	千円	592
				計算式	千円/件	70,394/119	67,422/95	69,561/75	57,603/78	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
		施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合						年度	3	年度
				実績値	%	96.3	96.2	100	-	-
	目標値	%	90	90	90	-	90			
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
		-			年度			年度	年度	
				成果実績						
目標値										
達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
	-			年度			年度	年度		
			成果実績							
目標値										
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

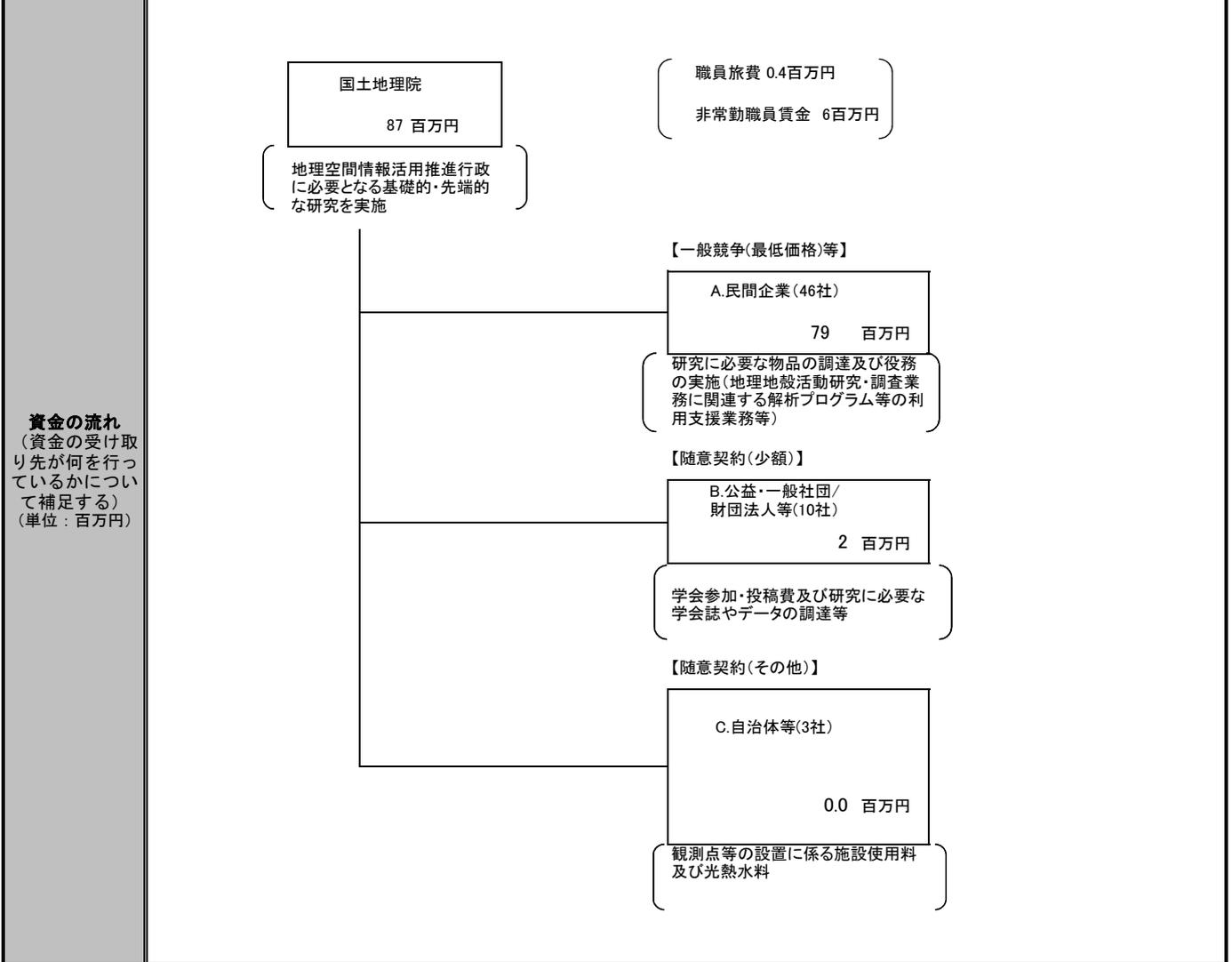
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保及び豊かな国民生活の実現のために重要である減災・防災に資することを目的としている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震・火山・土砂災害等の減災・防災に資するもので有り、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注方法は一般競争入札を原則とし、競争性の確保を講じてはいるものの、結果として一者入札となったものがあった。競争性のない随意契約は自治体への支出が該当しており、その内容は電気料金や施設利用料である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に利活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土地理院の他の経費による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な体改の	論文、発表報告等件数の減少に伴い、単位当たりコストも上昇傾向にあることから、コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれない。また、一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改	引き続きコスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組むつ、一者応募に関しては引き続き原因の分析を行い、発注方法の改善等を行い、競争性の確保を図る。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	464			
平成23年度	439			
平成24年度	469			
平成25年度	462			
平成26年度	442			
平成27年度	455			
平成28年度	455			
平成29年度	444			
平成30年度	457			
令和元年度	国土交通省 - 0464			
令和2年度	国土交通省 - 0504			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)コスモニックツーワン			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	地理地殻活動研究・調査業務に関連する 解析用計算機等の利用支援業務	11				
物品購入費	サーバ等の購入	3				
計		14	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コスモニック ツーン	4050001028222	地理地設活動研究・調査業 務に関連する解析用計算 機等の利用支援業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
2	(株)コスモニック ツーン	4050001028222	サーバ 外1点の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	-
3	(株)コスモニック ツーン	4050001028222	レイド装置の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)コスモニック ツーン	4050001028222	ソフトウェア(MATLAB)の 保守	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)コスモニック ツーン	4050001028222	ソフトウェア(MATLAB)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)コスモニック ツーン	4050001028222	修繕用ハードディスク	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)コスモニック ツーン	4050001028222	ハードディスク(修繕用物 品)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)東機システム サービス	3010401019131	重カジオイドサーバ外3点	10	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	-
9	(株)HPCテック	7010001120401	SAR解析サーバ	9	一般競争契約 (最低価格)	4	81%	-
10	アドバンスソフト(株)	6010401058102	地殻変動解析用メッシュ作 成プログラムの改造	7	一般競争契約 (最低価格)	2	79%	-
11	アドバンスソフト(株)	6010401058102	ソフトウェア(メッシュ作成 ツールキット)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
12	メカトラックス(株)	5290001025723	小型GNSS連続観測シス テム開発業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	-
13	三菱スペース・ソフト ウェア(株)	9010401028746	干渉SAR時系列解析ソフト ウェアの改造	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
14	(株)イワナシ	6011101030094	ドロワー 外12点の購入	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	-
15	(株)イワナシ	6011101030094	ソフトウェア 外19点の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
16	(株)イワナシ	6011101030094	ソフトウェア 外13点の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
17	(株)イワナシ	6011101030094	ドッキングステーション 外 17点の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
18	(株)イワナシ	6011101030094	ブルーレイディスクレコー ダー 外32点	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
19	(株)イワナシ	6011101030094	USB LANアダプター 外28 点	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
20	(株)イワナシ	6011101030094	スクリーン 外1点	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
21	(株)イワナシ	6011101030094	ハードディスク(修繕用)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
22	(株)イワナシ	6011101030094	並塩 外30点	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
23	(株)イワナシ	6011101030094	ソフトウェア(マカフィー)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
24	(株)イワナシ	6011101030094	無停電電源装置 外22点	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
25	(株)イワナシ	6011101030094	ビデオカード 外1点	0	随意契約 (少額)	-	-	-
26	(有)ケー・アンド・エ フコンピュータサービ ス	3100002001545	PCケース 外7点	2	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
27	(有)ケー・アンド・エ フコンピュータサービ ス	3100002001545	ハードディスクドライブ 外 19点の購入	0.7	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	-
28	新日本エンジニアリ ング(株)	6013401004422	グラフィックボード	3	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	-
29	(株)栄光エンジニア リング	8050001015431	小型GNSS連続観測シス テム設置業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象研究所			担当部局庁	気象庁気象研究所		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画室		室長 牛田 信吾		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 災害対策基本法(第3条、第8条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 地震防災対策特別措置法(第13条) 活動火山対策特別措置法(第30条) 海洋基本法(第23条) 環境基本法(第30条、第33条) 気候変動適応法(第16条)			関係する 計画、通知等	国土交通省技術基本計画 防災基本計画 科学技術基本計画 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について 地震調査研究の推進について(第3期) 海洋基本計画 環境基本計画 地球観測の推進戦略 気候変動適応計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化等気象業務の高度化を図るため、自然現象の解明・予測等気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象業務への実用的技術の提供のため、台風・集中豪雨等対策、気候変動・地球環境対策及び地震・津波・火山対策の強化に関する基盤的研究、課題解決型研究、応用研究を、最新の科学技術を反映した世界最高の技術水準で遂行する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	835	1,127	857	822	2,346		
		補正予算	-	▲1	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	835	1,126	857	822	2,346		
	執行額		834	1,125	852	-			
	執行率(%)		100%	100%	99%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	99%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	464	1,356	新たな成長推進枠:1,898 情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される(▲374)					
	施設整備費	-	980						
	電子計算機等借料	348	-						
	職員旅費	9	9						
	諸謝金	0.6	0.6						
	その他	0.4	0.4						
	計	822	2,346						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	台風・集中豪雨等対策、気候変動・地球環境対策及び地震・津波・火山対策の各研究分野において、毎年度、計3件以上、気象業務へ活用されるような研究成果を挙げる	研究成果が活用された気象業務の件数	成果実績	件	4	4	4	-	-
			目標値	件	3	3	3	-	-
			達成度	%	133	133	133	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「気象庁業務評価レポート」(令和3年度版:本文P38~P40、令和2年度版:本文P35~P37、令和元年度版:本文P38~P40及び資料2。業績指標個票(21)~(23)、平成30年度版:資料2。業績指標個票(22)~(24))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
査読付き論文の受理数(①)		編		-	144	184	-	-
				-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	共同研究契約数	件		-	60	64	-	-
				-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠 予算執行額/査読付き論文の受理数(①)	単位		-	8	5	3年度活動見込	
		単位当たり コスト		-	8	5	-	
		計算式	/	-	1,125/144	852/184	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	%	89	-	100	-	-
	目標値	%	80	90	90	-	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
各研究課題が目標を達成することは、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化等気象業務の高度化につながり、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現に寄与する。								

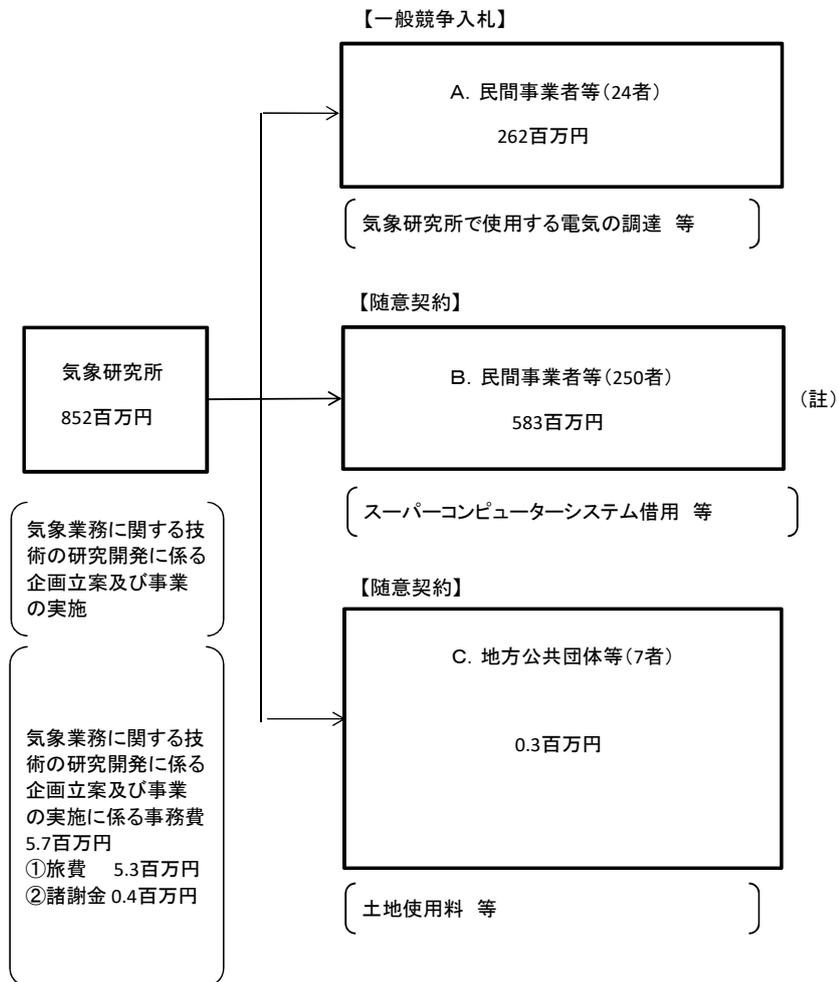
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安心・安全な社会の実現に資する気象情報を求める国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象研究所は、自然現象の解明・予測等気象業務の高度化に関する実用的技術の研究・開発を学際的かつ総合的に実施している唯一の機関であり、民間等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安心・安全な社会を実現するための研究・開発であり、必要かつ適切、また、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、研究機関という特性上、多数の案件が一般応札であったため、入札辞退者にヒアリングを実施し、改善策を検討した結果、公告期間の延長の改善を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安心・安全な社会の実現という目的に対して、コストの水準の妥当性を判断することは困難であるが、真に必要な経費に限定し、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	内容を精査し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、随意契約のホームページへの掲載や他機関との共同調達を図るなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年、気象業務の改善に貢献しており、成果目標に見合った成果実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	気象庁の業務のための事業であり、その施設等機関である気象研究所での実施が最も効率的かつ低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	大型施設であるスーパーコンピューターシステムの稼働率は高く十分に活用されている。成果物は気象業務の改善に活用されているほか、論文や学会での発表による普及、国際機関の委員としての活動などによって活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	自然現象の解明・予測等気象業務の高度化に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外にない、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、一般競争入札の執行及び随意契約(少額)のホームページへの掲載、又はつくば市内の国土交通省施設等機関による物品役務の共同調達を図ることにより、調達の一層の競争性を高め、コストの削減に繋がる効率的効果的な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	511			
平成23年度	488			
平成24年度	519			
平成25年度	463			
平成26年度	443			
平成27年度	456			
平成28年度	456			
平成29年度	445			
平成30年度	458			
令和元年度	国土交通省 -	0465		
令和2年度	国土交通省 -	0505		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



(註) 随意契約には、公募手続による随意契約と少額随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積を徴収して競争性を確保している。

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.東京電力エナジーパートナー(株)			B.東京センチュリー(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	気象研究所で使用する電気の調達	58	借用及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	374
計		58	計		374	
	C.浜松市			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借用及び損料	土地使用料	0.1			
	計		0.1	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	気象研究所で使用する電気の調達	58	一般競争契約 (最低価格)	-	-	平成31年度契約
2	ヤトロ電子(株)	8050001016181	現業用二重偏波レーダーデータ解析・収録装置の購入及び取付調整	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
3	ヤトロ電子(株)	8050001016181	地域気候予測データ保存装置の購入及び取付調整	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
4	ヤトロ電子(株)	8050001016181	電計共用ストレージシステム購入及び取付調整	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
5	ヤトロ電子(株)	8050001016181	再解析大容量ストレージ拡張筐体装置の購入及び取付調整	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
6	ヤトロ電子(株)	8050001016181	顕著現象解析・探知予測実験装置の購入及び取付調整	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
7	ヤトロ電子(株)	8050001016181	応用気象データ解析装置の購入及び取付調整	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
8	ヤトロ電子(株)	8050001016181	高分解能大気海洋結合予測実験結果保存装置の購入及び取付調整	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
9	ヤトロ電子(株)	8050001016181	RAIDの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
10	ヤトロ電子(株)	8050001016181	海洋データ同化予測実験解析装置の購入及び取付調整	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
11	ヤトロ電子(株)	8050001016181	過去地震波形記録装置の購入及び取付調整	2	一般競争契約 (最低価格)	1	63.8%	
12	(株)つくば電気通信	5050001010385	研究事務支援者派遣	27	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

13	(株)つくば電気通信	5050001010385	研究支援者派遣(低温実験施設実験支援)	6	一般競争契約(最低価格)	1	-	
14	(株)つくば電気通信	5050001010385	詳細微物理モデル開発・検証	1	一般競争契約(最低価格)	1	-	
15	(株)プランナーマネジメント	9050001037607	研究支援者派遣(気象風洞実験施設の研究開発業務)	11	一般競争契約(最低価格)	1	-	
16	(株)プランナーマネジメント	9050001037607	研究支援者派遣(全球モデル開発支援)	5	一般競争契約(最低価格)	1	-	
17	(株)プランナーマネジメント	9050001037607	研究支援者派遣(スーパーコンピュータ富岳におけるasuca移植支援事業)	3	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
18	(株)プランナーマネジメント	9050001037607	研究支援者派遣(海洋解析予測実験管理・解析補助)	3	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
19	(株)プランナーマネジメント	9050001037607	一般事務支援者派遣(企画室広報・評価・運営業務支援)	1	一般競争契約(最低価格)	1	-	
20	(株)プランナーマネジメント	9050001037607	一般事務支援者派遣(企画室図書等業務支援)	0.8	一般競争契約(最低価格)	2	-	
21	(株)ブリード	1013101001154	偏光スカイラジオメータの購入	5	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
22	(株)ブリード	1013101001154	偏光スカイラジオメータの購入	5	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
23	(株)ブリード	1013101001154	遮蔽装置付き全自動太陽追尾装置の購入	3	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
24	(株)HPCソリューションズ	3010001100935	地震津波解析処理装置の購入及び取付調整	6	一般競争契約(最低価格)	1	97.3%	
25	(株)HPCソリューションズ	3010001100935	地震動分布同化・予測手法開発検証装置の購入及び取付調整	3	一般競争契約(最低価格)	1	98.4%	
26	(株)HPCソリューションズ	3010001100935	衛星データ同化処理装置の購入及び取付調整	2	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
27	ダンテック・ダイナミクス(株)	6010401050595	レーザードップラー流速計光源装置の購入	10	一般競争契約(最低価格)	1	75.3%	
28	日本サーモ(株)	5130001032941	一酸化二窒素・一酸化炭素分析計の購入	8	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
29	(株)三冷社	2010001044308	気象研究所電子計算機室パッケージ空調機更新工事	7	一般競争契約(最低価格)	2	73.1%	
30	(株)日本コンピューティングシステム	6010501018617	地球システムモデルデータ処理装置の購入及び取付調整	7	一般競争契約(最低価格)	1	99.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	374	随意契約(その他)	-	-	
2	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	Cバンド固体素子二重偏波レーダーのレドーム補修及び観測データ品質確認作	17	随意契約(公募)	-	-	
3	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	フェーズドアレイレーダーの部品交換及び定期点検	4	随意契約(公募)	-	-	
4	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	Cバンド固定素子二重偏波ドップラーレーダー保守点検及びエンコーダー交換作業	3	随意契約(公募)	-	-	
5	(株)ニューテック	4010401039731	観測準備室サーバ移設	12	随意契約(公募)	-	-	
6	(株)ニューテック	4010401039731	RAID用HDDの購入他5件	2	随意契約(少額)	-	-	
7	(株)荏原製作所	1010801001748	大型風洞スクリーウー冷凍機現場整備	11	随意契約(公募)	-	-	
8	(株)荏原製作所	1010801001748	風洞実験装置点検調整	2	随意契約(公募)	-	-	
9	(株)荏原製作所	1010801001748	風洞ターボ冷凍機現場整備	1	随意契約(公募)	-	-	

10	(株)中兼商会	9010601014612	電源タップなどの購入他6件	5	随意契約(少額)	-	-	
11	(株)中兼商会	9010601014612	交換用バッテリーの購入他12件	3	随意契約(少額)	-	-	
12	(株)中兼商会	9010601014612	SIM/パッケージ他の購入他17件	0.8	随意契約(少額)	-	-	
13	(株)大西熱学	4010601030250	低温実験棟MAC冷凍機オーバーホール	3	随意契約(公募)	-	-	
14	(株)大西熱学	4010601030250	低温実験装置運転支援及び点検保守整備	2	随意契約(公募)	-	-	
15	(株)大西熱学	4010601030250	パッケージエアコン修理他2件	2	随意契約(少額)	-	-	
16	(株)ブリード	1013101001154	昼夜対応全天カメラの購入他9件	6	随意契約(少額)	-	-	
17	(株)ブリード	1013101001154	分光・直達日射観測機器保守(宮古島)他2件	1	随意契約(少額)	-	-	
18	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機の購入(EPSON相当品)他24件	7	随意契約(少額)	-	-	
19	(株)ハイドロシステム開発	5120001111325	水中グライダー用リチウム標準バッテリーの購入	3	随意契約(公募)	-	-	
20	(株)ハイドロシステム開発	5120001111325	水中グライダーの自律航行機能強化	2	随意契約(公募)	-	-	
21	(株)ハイドロシステム開発	5120001111325	水中グライダーサーバーホスティングサービス利用年間ライセンスの購入他1件	0.3	随意契約(少額)	-	-	
22	(株)ニコン・トリプル	8010801013794	船舶搭載全球測位衛星システム受信装置の定期点検及び保守	3	随意契約(公募)	-	-	
23	(株)ニコン・トリプル	8010801013794	GNSS受信装置の撤去及び再設置・調整(陽光丸)他4件	2	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	浜松市	3000020221309	土地使用料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
2	森町	2000020224618	土地使用料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
3	鹿児島市	1000020462012	電気料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
4	東京都	8000020130001	電気料	0	随意契約(その他)	-	-	
5	国土交通省	2000012100001	道路維持管理経費	0	随意契約(その他)	-	-	
6	国土交通省	2000012100001	建物使用料	0	随意契約(その他)	-	-	
7	国土交通省	2000012100001	土地使用料	0	随意契約(その他)	-	-	
8	大島町	2000020133612	土地使用料	0	随意契約(その他)	-	-	
9	高島市	2000020252123	土地使用料	0	随意契約(その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	令和11年度	担当課室	海技課 船員政策課 安全政策課	課長 春名 史久 課長 谷口 礼史 課長 峰本 健正	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶職員及び小型船舶操縦者法第2章、第3章、水先法第2章、船員法第105条 他			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	238	214	198	193	162
		補正予算	-	-	27		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計		238	214	225	193	162
	執行額		227	194	182		
	執行率 (%)		95%	91%	81%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	91%	81%		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	公共交通等安全対策調査費	106	109	新たな成長推進枠:30 情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される。			
	電子計算機借料	36	0				
	職員旅費	50	52				
	諸謝金	1	0.7				
	委員等旅費	0	0.1				
	その他	0	0.1				
	計	193	162				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 11年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和7年までに34%減(253隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを旨とする。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。		隻	388	366	290		
		目標値	隻	339	339	339	253	204	
		達成度	%	▲4	43	204			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供: 我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法: (初期値(386隻) - 評価年度実績) / (初期値(386隻) - 評価年度における目標値) × 100								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	海技試験の実施件数	活動実績	回	92	96	94			
		当初見込み	回	90	92	97	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数	活動実績	件	335,868	320,449	309,177			
		当初見込み	件	319,094	326,073	327,680	321,831		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	船員行政QMS監査(内部監査)の実施件数	活動実績	件	11	11	6			
		当初見込み	件	11	11	11	11		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	海技試験執行経費(X) / 海技試験実施回数(Y)	単位当たりコスト	円	204,790	177,049	158,552	228,502		
		計算式	X/Y	18840766円/92回	16,996,743円/96回	14,903,875円/94回	22,850,150円/100回		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	海技免状等の発行に係る経費(X) / 海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数(Y)	単位当たりコスト	円	355	357	398			
		計算式	X/Y	119,351,098円/335,868件	114,474,418円/320,449件	123,095,063円/309,177件			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	QMS旅費執行額(X) / QMS実施件数(Y)	単位当たりコスト	円	75,166	96,957	168,595			
		計算式	X/Y	826827円/11件	1066532円/11件	1011570円/6件			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 11年度
		商船の海難船舶隻数	実績値	隻	388	366	290	290	
			目標値	隻	339	339	339	204	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海技資格制度の適切な運用を図るとともに、海事関係法令に基づき運航管理業務及び船員労務監査業務等を行うことにより、船舶の航行の安全を図り、海難事故の減少等に寄与している。								
	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41. 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

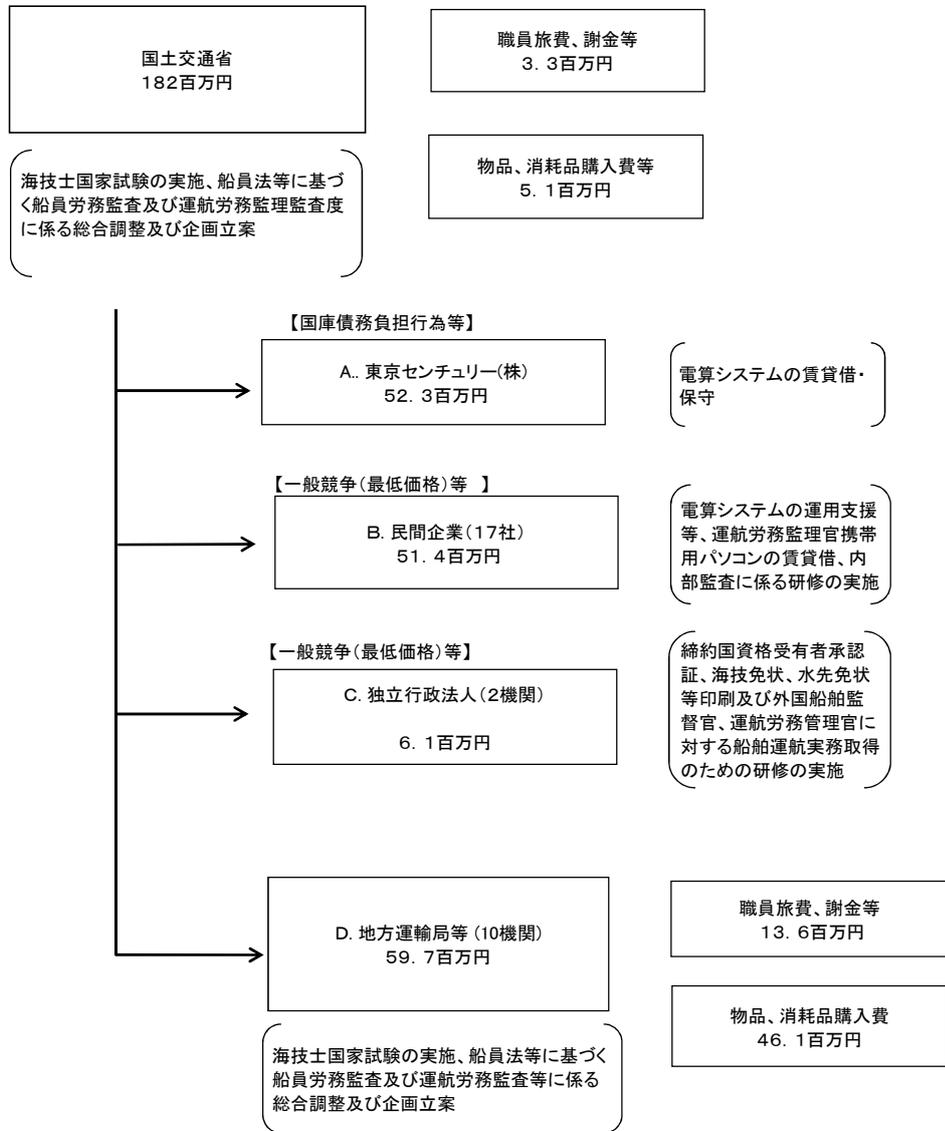
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく海技士国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は気象・海象等の外部的要因があるため、単年度のみで評価できないが、近年は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	電算システムは海技免状等の交付・管理に不可欠のものであり、十分活用している。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	執行率が低下しており、その要因を分析するとともに、一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	R2年度は、新型コロナウイルスの影響により主に出張の取り止め等を要因として執行率が低下した。所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、現場の状況・ニーズを踏まえつつ、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	354			
平成23年度	313			
平成24年度	324			
平成25年度	157			
平成26年度	150			
平成27年度	157			
平成28年度	169			
平成29年度	162			
平成30年度	160			
令和元年度	国土交通省 - 0154			
令和2年度	国土交通省 - 0157			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京センチュリー(株)			B.(株)富士通パブリックソリューションズ		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	その他	海技資格事務処理システムの更改に係る賃貸借及び保守	52.3	雑役務費	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修	26.2
	計		52.3	計		26.2
	C.独立行政法人国立印刷局			D.九州運輸局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
印刷製本費	締約国資格受有者承認証印刷 4,600枚	2.5	消耗品等	物品、消耗品購入費	9.7	
			旅費等	職員旅費、謝金等	2.7	
計		2.5	計		12.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	海技資格事務処理システムの更改に係る賃貸借及び保守	52.3	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修	26.2	一般競争契約(最低価格)	1	96%	-
2	日本精密(株)	7020001021210	小型船舶操縦免許証カード作成	7.6	一般競争契約(最低価格)	1	97%	-
3	(株)富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムの運用支援等	6.9	一般競争契約(最低価格)	1	93%	-
4	(株)富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修	2.9	一般競争契約(最低価格)	1	92%	-
5	株式会社ハップ	1011701012208	2020年度海技士国家試験問題印刷製本	2.1	一般競争契約(最低価格)	2	69%	-
6	山田印刷(株)	6200001014411	船舶職員及び小空船舶探縦者法施行規則に基づく各申請書・受験票等印刷及び発送	1.7	随意契約(少額)	-	-	-
7	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	船員労務監査情報照会システムの保守	1	随意契約(少額)	-	-	-
8	中央自動車工業(株)	3120001067115	アルコール検知器の購入	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
9	(株)富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムの運用支援等	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
10	国土地図(株)	3011101006857	海技試験用海図等印刷	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	締約国資格受有者承認証印刷	2.5	随意契約(少額)	-	-	-
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	海技免状印刷	2.2	随意契約(少額)	-	-	-
3	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
4	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する無線機器(GMDSS)研修	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
5	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレーション)	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	海技士国家試験の実施、 船員労務監査及び運航労 務監査等の総合調整及び 企画立案	12.5	その他	-	--	
2	関東運輸局	2000012100001	"	8.4	その他	-	--	
3	近畿運輸局	2000012100001	"	8.3	その他	-	--	
4	中国運輸局	2000012100001	"	6.8	その他	-	--	
5	中部運輸局	2000012100001	"	6.2	その他	-	--	
6	四国運輸局	2000012100001	"	5.2	その他	-	--	
7	東北運輸局	2000012100001	"	4.5	その他	-	--	
8	北海道運輸局	2000012100001	"	4.1	その他	-	--	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	"	2.1	その他	-	--	
10	神戸運輸管理部	2000012100001	"	1.6	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課 総務課	課長 谷口 礼史 室長 小沼 勝之	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他			関係する 計画、通知等	海洋基本計画(平成30年閣議決定)		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成等を総合的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船員確保・育成等を推進するため、国民の海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成を図るための開発途上国船員教育者養成事業を実施する。 加えて、船員の雇用促進及び安定並びに船員の労働保護及び作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率的な運用、船員派遣事業者等の監督・指導や船員災害防止対策等を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	108	108	107	91	101
		補正予算	-	-	77		
		前年度から繰越し	-	-	-	40	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 40		
		予備費等	-	-	-		
		計	108	108	144	131	101
	執行額	92	89	98			
	執行率 (%)	85%	82%	68%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	85%	82%	53%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	海事産業市場整備等推進調査費	38	57	船員向け産業医導入に向けた環境整備に係る新規調査等による増 新たな成長推進枠:15			
	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	17	18				
	職員旅費	17	16				
	電子計算機借料	8	0				
	船員手帳作成費	6	5				
	その他	5	5				
	計	91	101				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 9年度
	海運業(内航)における今後新たに必要となる採用者数の水準が確保されていることを目指して、平成30年から令和9年までに累計10,000人の採用が行われることを目的とする。	海運業(内航)における新規船員採用者数		成果実績	人	912	962	
		目標値	人	-	-			10,000
		達成度	%	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海事局調べ							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	船員災害発生率(千人率)	活動実績	%	8.8	8.3			
		当初見込み	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績	回	107	100	36		
		当初見込み	回	101	95	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績	人	10	12	-		
		当初見込み	人	18	12	12	12	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績	台	59	59	59		
		当初見込み	台	59	59	59	59	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	年度執行額(X)／年度活動実績(Y)※ ※若年内航船員確保推進に係る事業開催数	単位当たりコスト		123,005	111,410	168,281	101,440	
		計算式	X/Y	13,161,540/107	11,140,979/100	6,058,106/36	10,144,000/100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	経費執行額(X)／年度活動実績(Y)※ ※開発途上国からの研修員受入数	単位当たりコスト		1,413,608	1,308,982	-	1,397,750	
		計算式	X/Y	14,136,079/10	15,707,783/12	-	16,773,000/12	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	経費執行額(X)／年間活動実績(Y) ※船員手帳の作成冊数	単位当たりコスト		315	315	321	321	
		計算式	X/Y	6,298,400/20000	5,772,483/18330	6,254,820/19,500	5,613,000/17,500	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	経費執行額(X)／年度活動実績(Y) ※船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	単位当たりコスト		159,296	304,249	211,225	231,356	
		計算式	X/Y	9,398,484/59	17,950,686/59	12,462,252/59	13,650,000/59	

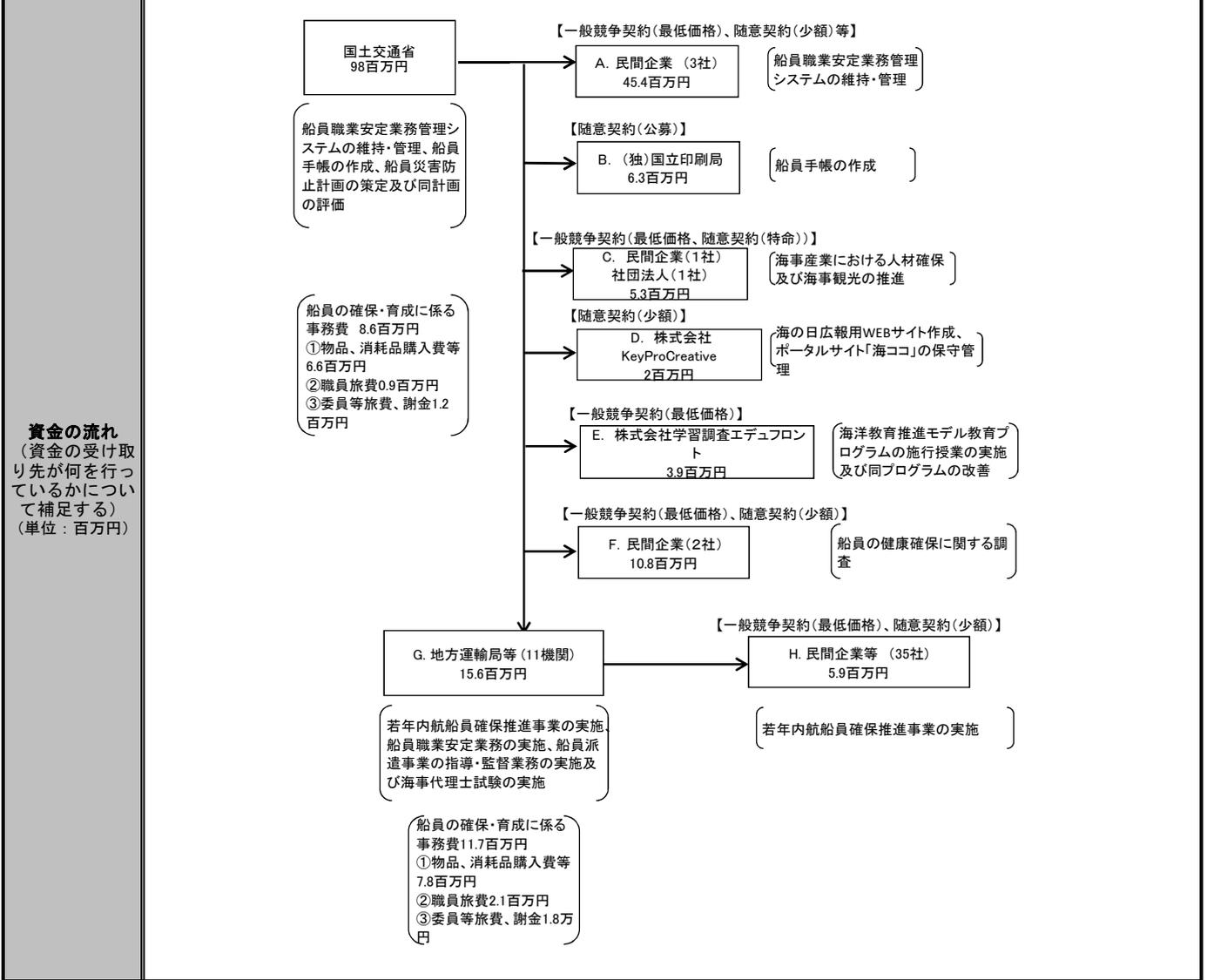
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
	海運業(内航)における新規船員採用者数	実績値	人	912	962		9年度	9年度
		目標値	人	-	-			10,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海上輸送の人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員のうち高齢化が顕著な内航船員について、今後新たに必要となる採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。								
政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
	船員災害発生率(千人率)	実績値	‰	8.8	8.3		4年度	4年度
		目標値	‰	-	-			8.1
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な船員の確保・育成を総合的に推進するものであるところ、仮に船員の労働災害が増加した場合、安定的な海上輸送の確保に支障が生じるたえ、測定指標としてふさわしい。								
政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
施策	41 技術研究開発を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		実績値						
		目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。一者応札については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新型コロナウイルスの影響により実施できなかった事業はあるが、予定通り実施した事業については、事業実施にあたっての必要最小限の水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響により実施できなかった事業があるため妥当と考える。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の実施等により、コストの削減に努めており、用途を真に必要なものに限定する等工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年の実績値は前年比で増加しており、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	必要最低限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の用途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、効率的・効果的な予算執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も適時、契約内容の点検・見直し等を行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。	
外部有識者の所見			
<p>(1)アウトカム指標で10年間で1万人(単年度で1000人)という目標を掲げていると認識。この目標値は海洋基本計画が定めるところということか。ただ、特定の職業に就く者を確保するための支援を「官」が担う必要性は理解しがたく、就業者確保は、通常ならば、労働市場で賃金を通じて調整されるべきだがなにか特殊な理由があるのか。</p> <p>(2)アウトカム指標に対して、「船員手帳」を予定通り印刷することや、「システム端末の運用台数」を保持することが重要な手段(アウトプット)なのか。アウトカム指標に対するアウトプットの関係性が理解しがたい。</p> <p>(3)若い人たちに内航海運に興味をもってもらうというような取り組みが必要であるとして、ルーティンの部分と、新しい取り組みとがあると思うが、いずれにしても、「頑張っている」感が乏しく感じた。もしもあまり頑張らなくてもよいならば、この事業は本当に必要なのか。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標及びアウトプット指標の見直しを検討するとともに、引き続き事業の必要性について理解が進むように取り組むべきである。また、執行率が低下しているその要因を分析するとともに、一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行改善等	所見を踏まえ、アウトプット指標の見直しを行い、引き続き事業の必要性について理解が進むように取り組んでいく。また、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。 なお、執行率低下の主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部事業を取りやめたことによるものである。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	348			
平成23年度	324			
平成24年度	335			
平成25年度	350			
平成26年度	338			
平成27年度	353			
平成28年度	360			
平成29年度	372			
平成30年度	369			
令和元年度	国土交通省 - 0374			
令和2年度	国土交通省 - 0407			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.アビームコンサルティング株式会社			B.(独)国立印刷局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	船員職業安定業務管理システムの機能拡充に係る調達仕様書(案)作成等支援業務	33	印刷費	船員手帳作成費	6.3
	計		33	計		6.3
	C.株式会社 Key Pro Creative			D.株式会社 Key Pro Creative		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ポータルサイト改修及び海事産業における人材確保及び海事観光の推進に資するWEBコンテンツの開発	4	雑役務費	2020年度海の日にかかる広報用WEBサイト及び周知用配布物等作成等業務	1
				雑役務費	ポータルサイト「海ココ」の保守管理業務	1
	計		4	計		2
	E.株式会社学習調査エデュフロント			F.株式会社日本海洋科学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	海洋(海事)教育推進事業	3.9	雑役務費	船内供食の改善及び調理負担軽減に関する調査	9.9	
計		3.9	計		9.9	
G.沖縄総合事務局			H.特定非営利活動法人キャリエイト			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	若年内航船員確保推進事業の実施	0.9	雑役務費	若年内航船員確保推進事業における「海事教室」「就業体験」「体験学習」開催等事業	1.3	
計		0.9	計		1.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	船員職業安定業務管理システムの機能拡充に係る調達仕様書(案)作成等支援業務一式	33	一般競争契約 (最低価格)	1	89.1%	-
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守	8.1	国庫債務負担行為等	1	94.5%	-
3	国際電子株式会社	3010001043119	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	4.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	船員手帳印刷及びカバーフィルム作成	6.3	随意契約 (公募)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	ポータルサイト改修及び海事産業における人材確保及び海事観光の推進に資するWEBコンテンツの開発	4	一般競争契約 (最低価格)	1	93.1%	-
2	一般社団法人日本旅行業協会	1010005016700	ツーリズムEXPOジャパン TEU東京商談会/トラベルフェスタ出展	1.3	随意契約 (その他)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	2020年度海の日にかかる広報用WEBサイト及び周知用配布物等作成等業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
2	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	ポータルサイト「海ココ」の保守管理業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社学習調査 エデュフロント	6011501009416	海洋(海事)教育推進事業	3.9	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本海洋 科学	1020001077159	船内供食の改善及び調理負担軽減に関する調査	9.9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	-
2	船員災害防止協会	9010005003971	情報通信機器を活用した産業医による面接指導及び船内巡視の実証実験	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2.4	その他	-	-	-
2	九州運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2.4	その他	-	-	-
3	北海道運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.8	その他	-	-	-
4	中部運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.7	その他	-	-	-
5	中国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.5	その他	-	-	-
6	四国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.3	その他	-	-	-
7	神戸運輸監理部	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1.1	その他	-	-	-
8	沖縄総合事務局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	0.9	その他	-	-	-
9	関東運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	0.9	その他	-	-	-
10	北陸信越運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	0.8	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人キャリアイト	7360005004251	若年内航船員確保推進事業の実施	1.3	指名競争契約 (総合評価)	1	94.6%	-
2	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	若年内航船員確保推進事業の実施	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(一社)グローバル人材育成推進機構	9011005005611	若年内航船員確保推進事業の実施	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)ティーケーピー	7010001105955	若年内航船員確保推進事業の実施	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	松坂商事(株)	5370001006095	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)アーベル	3340001006546	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)第一印刷所	1110001002917	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)三浦観光バス	3021001043512	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	南薩観光(株)	6340001012839	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	宇和島自動車(株)	7500001015312	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課			課長 今井 新		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	海洋基本計画、新しい経済政策パッケージ、統合イノベーション戦略2019					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船事業者及び船用工業事業者等における事業者間連携やサプライチェーンの最適化等の取組を進め、我が国船舶産業全体の更なる生産性向上により国際競争力の強化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶の開発・設計、受発注、建造・生産、アフターサービス等の造船に係る様々な過程における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化や多元化等に向けた課題とその解決策を調査・検討により明確化するとともに、当該解決策に係る技術開発・試験的導入等を通じ、実際の造船・船用の現場にて解決策の実証を行い、その効果を検証する。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	51	238				
		補正予算	-	49	220					
		前年度から繰越し	-	-	49	120				
		翌年度へ繰越し	-	▲49	▲169					
		予備費等	-	-	-					
	計		0	0	151	358	380			
	執行額		0	0	99					
	執行率(%)		-	-	66%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	37%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	217	379	調査事業の拡充に伴い調査費の増額 新たな成長推進枠:380						
	海事産業関連技術研究開発費補助金	20	0							
	技術研究開発謝金	0.4	0.1							
	技術研究開発調査旅費	0.4	0.4							
	技術研究開発委員等旅費	0.3	0.3							
	計	238	380							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	船舶建造量の船舶建造量を令和7年までに18百万総トンにする。	日本における船舶建造量	成果実績	%	15	16	13			
			目標値	%	-	-	-		18	
			達成度	%	83.3	80	73.3			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	実証事業に参加した造船事業者数及び船用工業事業者数	活動実績	社	-	0	4	8			
当初見込み		社	-	0	8	4				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額(X)÷参加事業者数(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	0	66.6	55.3		
		計算式	X/Y	-	0	200/3	387/7			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保									
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	7年度	年度
		日本における船舶建造量	実績値	%	15	16	13				
			目標値	%	-	-	-			18	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により、事業者間の連携・協調・協業の取組、船舶産業全体での効率化が促進されることにより、設備制限上個社では対応が困難であった短納期での複数隻発注(ロット発注)に対する受注環境等が整うことで、国際競争力の強化が図られる。										
	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	年度	年度
目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	-	0	0					
		目標値	%	-	-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業は、船舶産業における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化等に向けた課題を解決する技術の研究開発を実施するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
		成果実績									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									

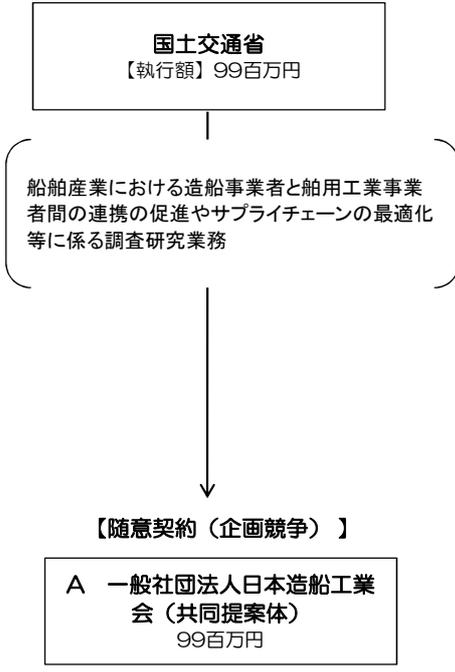
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民の社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国船舶産業全体の生産性向上を図るためには、我が国造船事業者や船用工業事業者等の連携やサプライチェーンの効率化等が必要となるが、各事業者はオーナー企業が多く各地方で地場産業と結びついていることから、各社独自の手法やシステムを構築しており、連携や協業等が進みにくい状況にあるところ、これらの課題解決には、民間の取組だけでは限界があることから、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	船舶産業全体の連携やサプライチェーンの最適化のための取組により、事業者の協業・協調が促進されることで、現在我が国が獲得に成功していない短納期での複数隻発注を獲得しやすい状況等が整備され、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナウィルスの影響があったため妥当と考える。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和2年の実績値は前年比で減少しているが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	見込みを下回ったが事業は順調に進んでいるため問題はないと考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である調査報告書は今年度引き続き行われる事業に必須のものである。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、実効性の高い事業となるよう予算の効率的な執行を図る。	
	改善の方向性	適切な予算の執行を図るとともに、必要な見直しを行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	事業を着実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、契約内容等を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0053			
令和2年度	国土交通省 - 0417			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般社団法人日本造船工業会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システム利用料、システム実証費用、旅費	36			
人件費	調査実施のための研究員経費	27			
その他	印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水費	0.8			
間接経費		7.6			
消費税		7.6			
外注費		20			
計		99	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本造船工業会	8010405010511	船舶産業における造船事業者と船用工業事業者間の連携の促進やサプライチェーンの最適化等に係る調査研究業務	50	随意契約 (企画競争)	-	100%	-
2	一般社団法人日本造船工業会	8010405010511	船舶産業における造船事業者間の連携の促進やサプライチェーンの最適化等に係る調査研究業務	49	随意契約 (企画競争)	-	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--